一関市人口ビジョン

平成 27 年 10 月　策定

令和２年 10 月　改訂

一関市人口ビジョン

目次

１　人口の現状分析 1
（１）人口動向分析 1
①　人口の推移 1
②　人口構造、人口動態 3
③　地域別の人口推移、人口構造、人口動態 6
④　自然増減と社会増減 14
⑤　自然増減 15
⑥　社会増減 21
⑦　世帯 30
⑧　就労 32
⑨　本市の人口動向について 36
（２）将来人口の動向と分析 37
①　総人口、年齢区分別人口の推移（国立社会保障・人口問題研究所） 37
②　総人口、年齢区分別人口の推移（一関市独自推計、岩手県人口移動報告年報を使用） 39
③　将来人口推計結果の比較 41
④　総人口、年齢区分別人口の地域別の推移（一関市独自推計をベースとして推計） 42
（３）将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響等の分析 50
①　自然増減や社会増減が将来人口に及ぼす影響（令和 11 年（2029 年）の影響） 50
②　人口の変化が将来の地域社会に与える影響 52
２　人口の将来展望 54
（１）将来展望に必要な調査、分析 54
①　市民アンケートの実施 54
②　市民アンケートの分析 55
（２）本市が目指すべき将来の方向 59
（３）人口の将来展望 63
①　「人口の将来展望」のためのシミュレーション 63
②　一関市人口ビジョンにおける人口の将来展望 70

はじめに

我が国の人口は平成 20 年（2008 年）をピークとして減少局面に入っており、団塊世代の高齢化に伴い高齢化率は上昇傾向にあります。

また、合計特殊出生率は、平成 17 年（2005 年）に 1.26 と過去最低値となった後に若干回復傾向にはありますが、依然として低い値となっており、少子化も大きな問題となっています。

このような中、平成 26 年（2014 年）11 月に、人口の減少に歯止めをかけ、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたり活力ある日本社会を維持していくことを目的に、「まち・ひと・しごと創生法」が制定されました。

国では、法律の制定に伴い、まち・ひと・しごと創生本部を設置し、平成 26 年（2014 年）12 月には「まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「総合戦略」という。）」が、令和元年 12 月には改訂された「第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されているところです。

本市においても、少子高齢化及び人口減少等の進行により、地域の活力の低下など多方面に大きな影響が及ぶことが予想されており、本市が活力を維持していくためには、これらの課題に正面から向き合い、まちづくりを進めていく必要があります。

この「一関市人口ビジョン」は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「岩手県人口ビジョン」の改訂に合わせ、あらためて本市の人口の現状分析を行い、人口に関する市民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものとして策定するものです。また、本市の「まち・ひと・しごと創生」に係る施策を企画立案する上での重要な基礎資料として位置付けるものです。

【留意事項】

1　市の人口等は、特別な表示、注釈のない限り平成 23 年 9 月 26 日の合併後の「一関市」を区域としたものとしています。

2　人口の単位は全て「人」のため、特に必要と思われるもの以外は表記を省略しています。

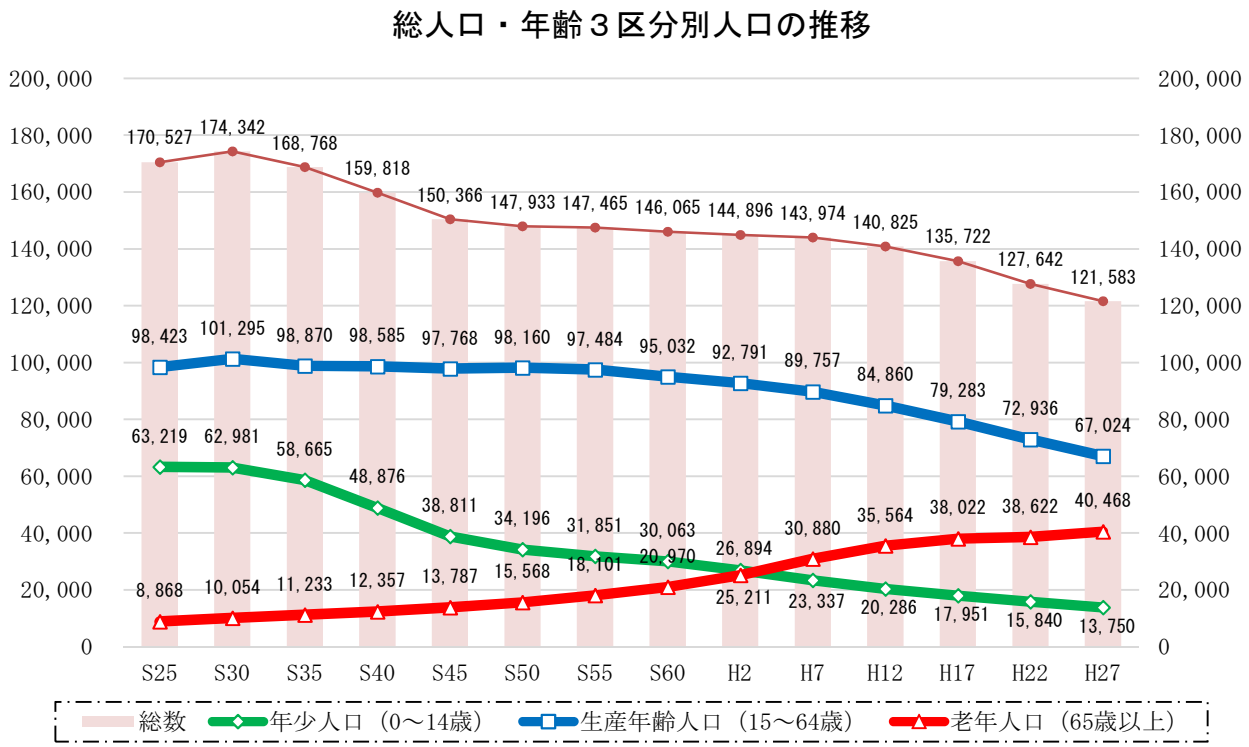
3　合計項目の計数と各構成項目の計数の合計値が一致しない揚合があります。

１　　人口の現状分析

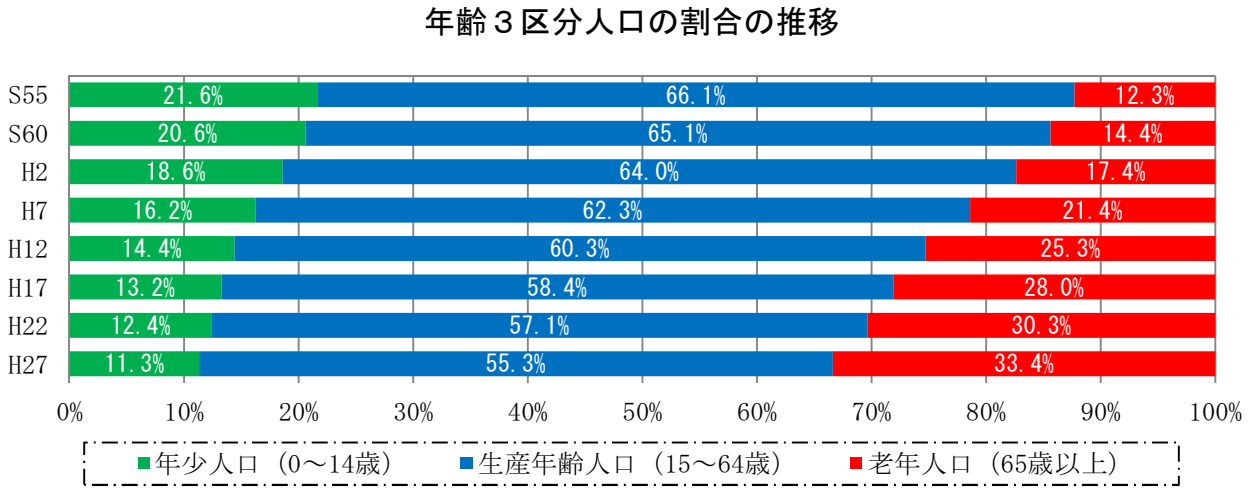
（１）人口動向分析

①　人口の推移

■国勢調査における総人口、年齢３区分別人口の推移

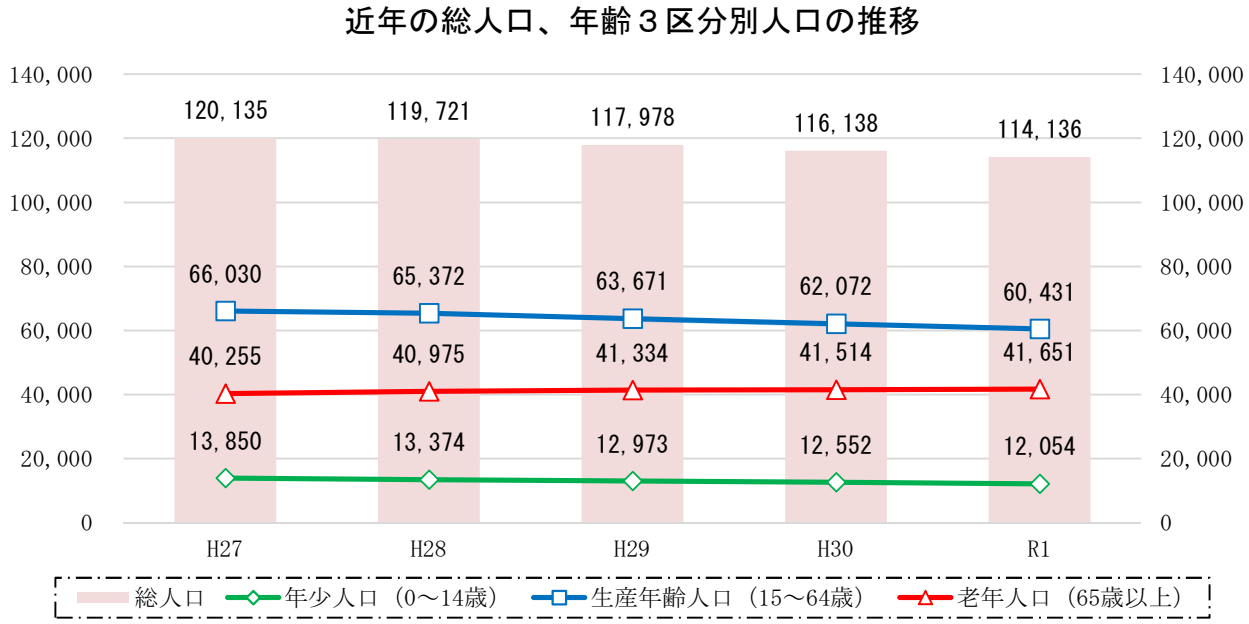


資料：総務省「国勢調査」

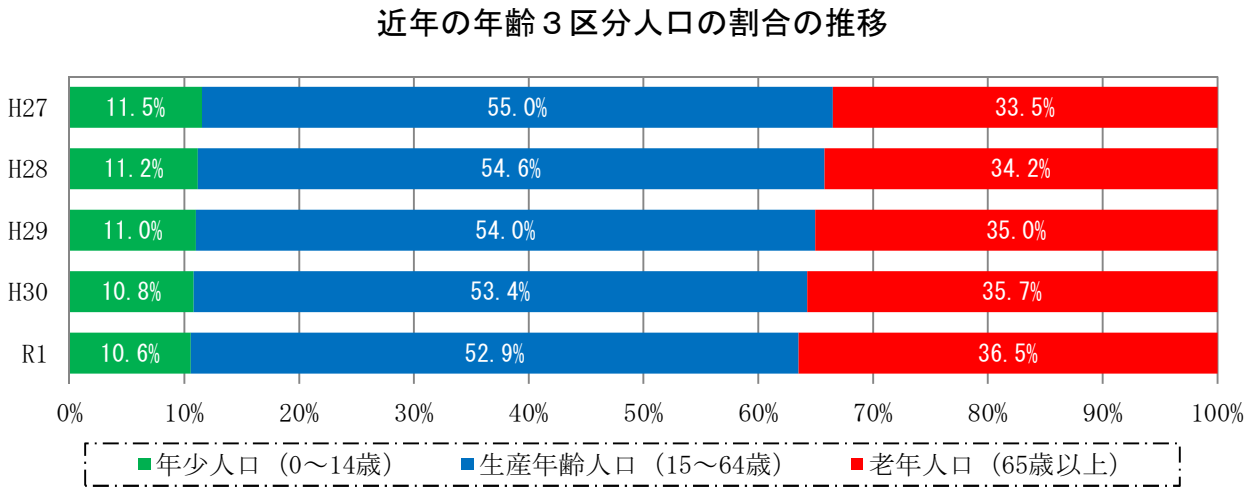


資料：総務省「国勢調査」

■近年の総人口、年齢３区分別人口の推移



資料：岩手県「岩手県人口移動報告年報」



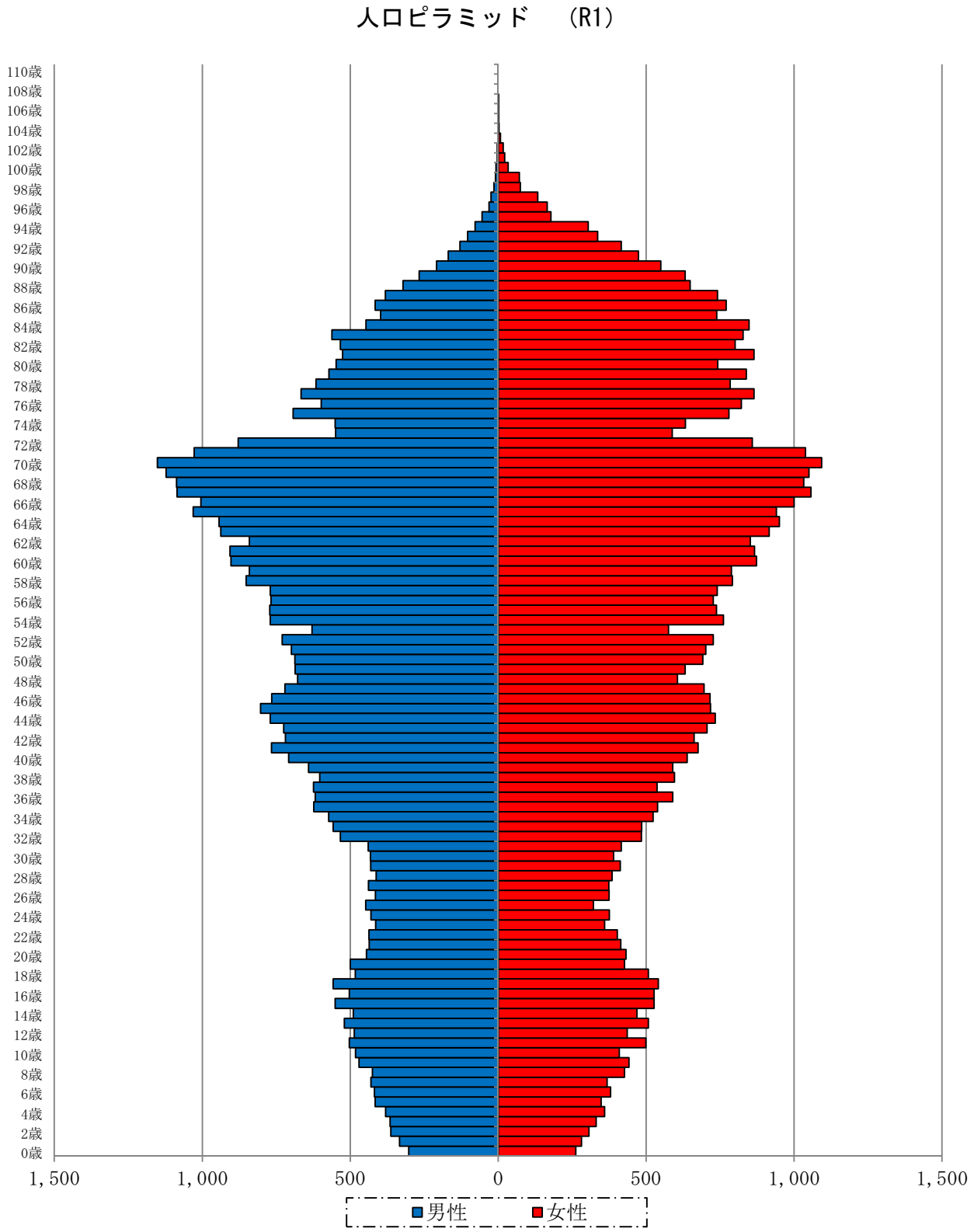
資料：岩手県「岩手県人口移動報告年報」

総人口は減少傾向。平成７年（1995 年）には老年人口が年少人口を上回る

- 総人口は、昭和 30 年（1955 年）にピークを迎えた後、減少が続いています。
- 年齢３区分別にみると、生産年齢人口及び年少人口が減少する一方で、老年人口は増加傾向にあります。
- 老年人口は平成７年（1995 年）に年少人口を上回りました。
- 生産年齢人口は、平成 27 年から令和元年までの間に、5,599 人が減少しています。

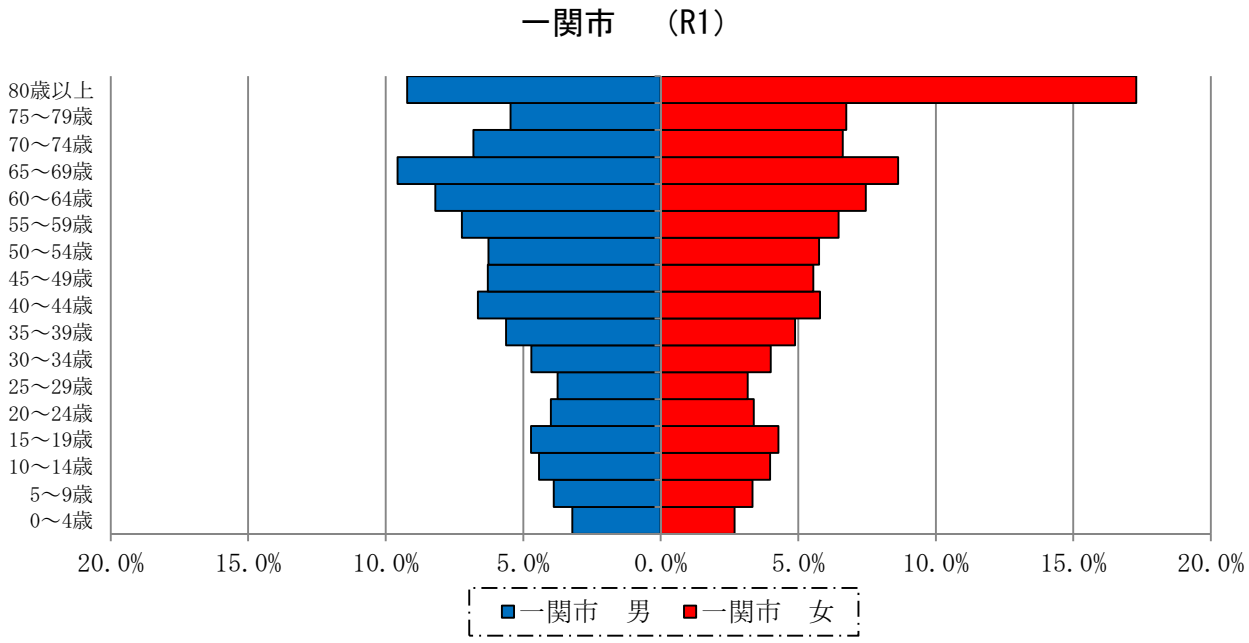
② 人口構造、人口動態

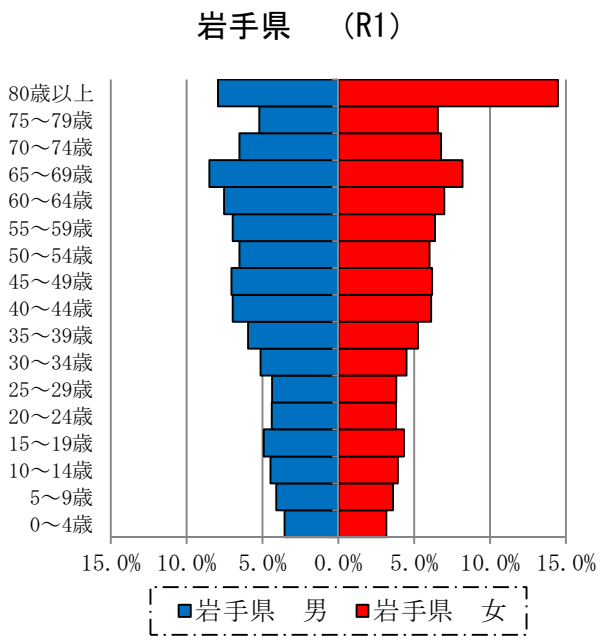
■一関市の人口構造

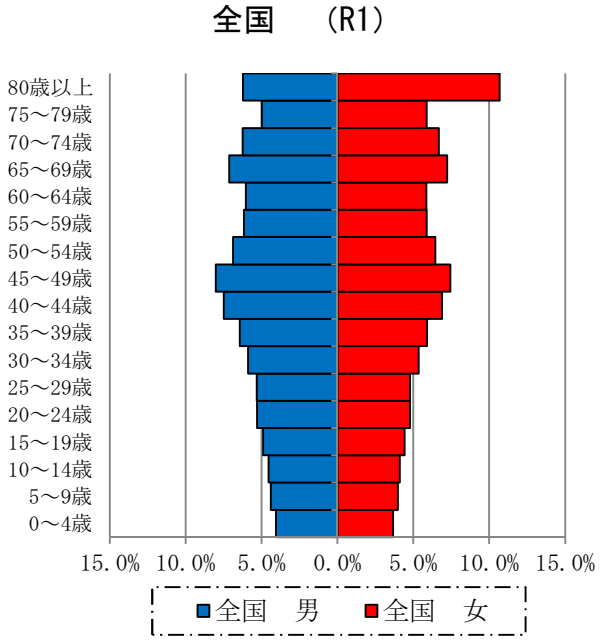


資料：一関市「住民基本台帳」

■一関市、岩手県、全国の人口構造の比較（人口に占める各年齢層の構成比）





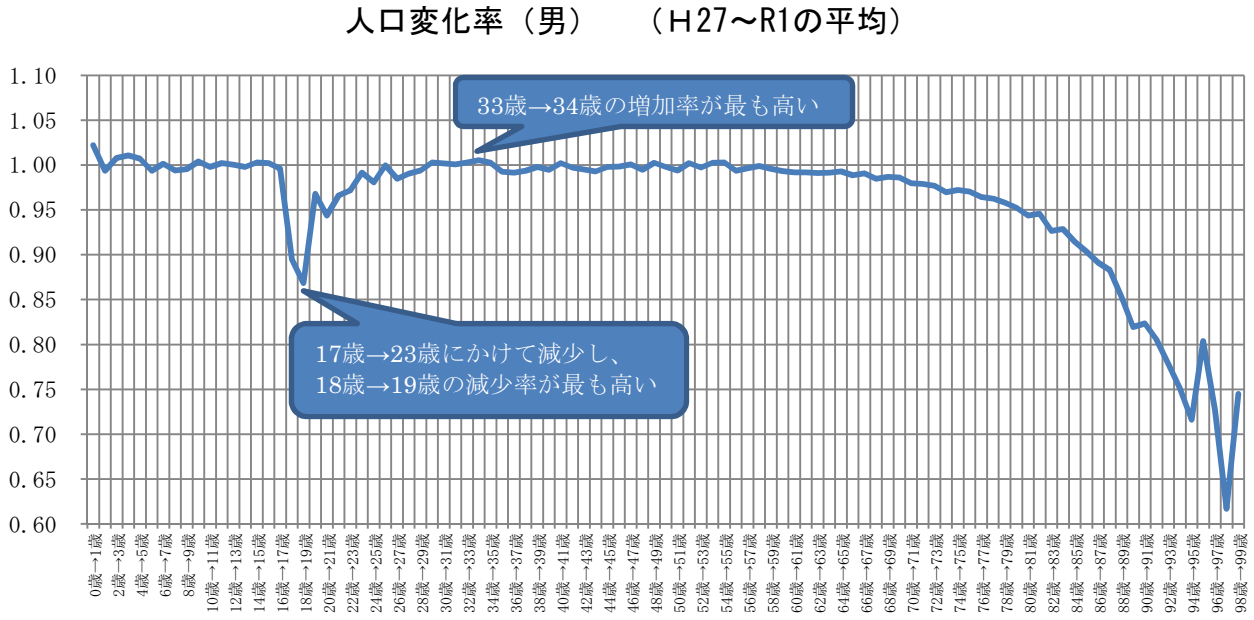


資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」（H31）

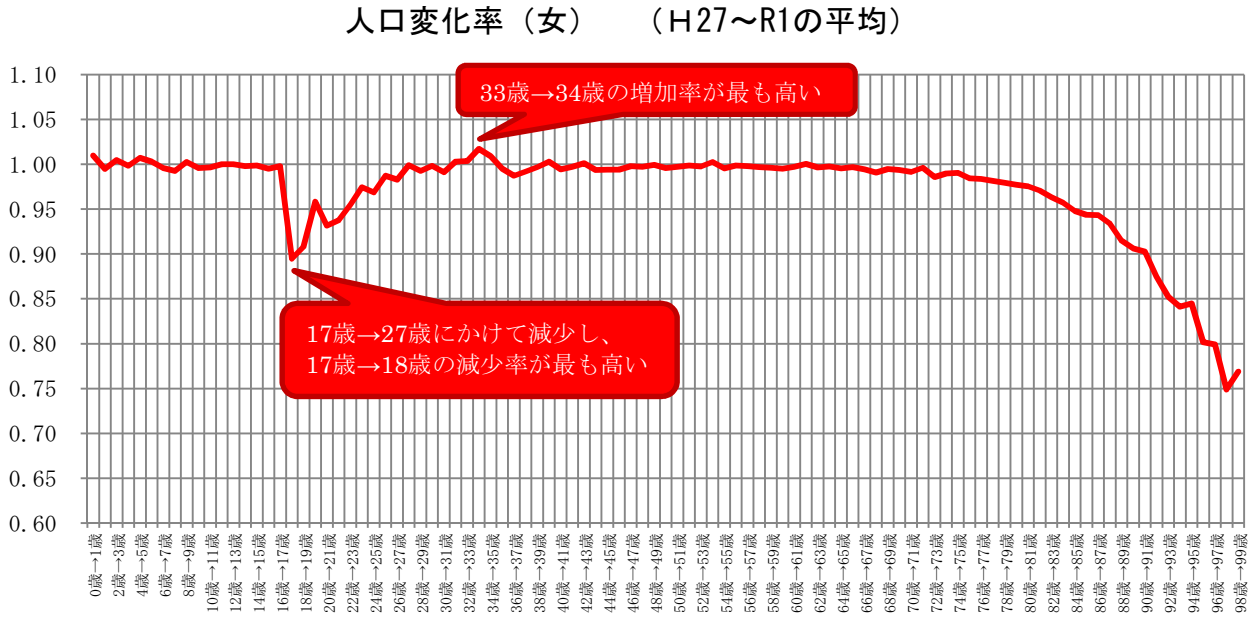
子育て世代の割合が低く、高齢者の割合が高い

- 令和元年時点で、最も人口の多い年代は、60 代となっています。
- 高齢者の割合は高く、特に 80 歳以上の女性の割合は全国に比べて高くなっています。
- 生産年齢人口では、20 代が最も少ない年代となっています。
- 20 歳未満では、年齢が低いほど、人口が少ない状況となっています。

■近年の人口動態（男女別、１歳区分）



資料：一関市「住民基本台帳」



資料：一関市「住民基本台帳」

男女ともに 20 歳前後の減少が著しい

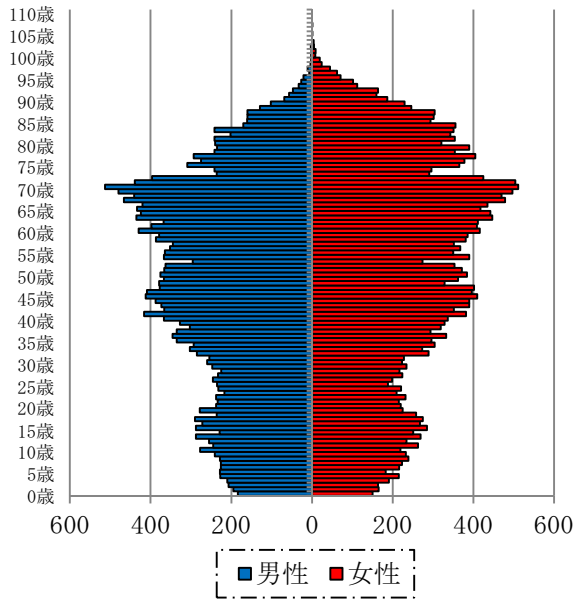
・年齢ごとの変化率をみると、男性は 18 歳から 19 歳、女性は 17 歳から 18 歳の減少率が最も高いなど、20 歳前後で減少がみられ、ほとんどが転出超過によるものと考えられます。

③ 地域別の人口推移、人口構造、人口動態

一関地域

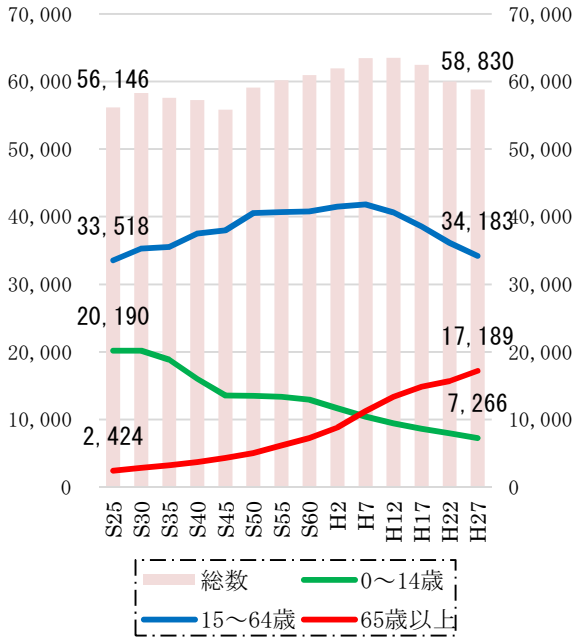
■一関地域の人口構造、人口動態

一関地域
人口ピラミッド　（R1）



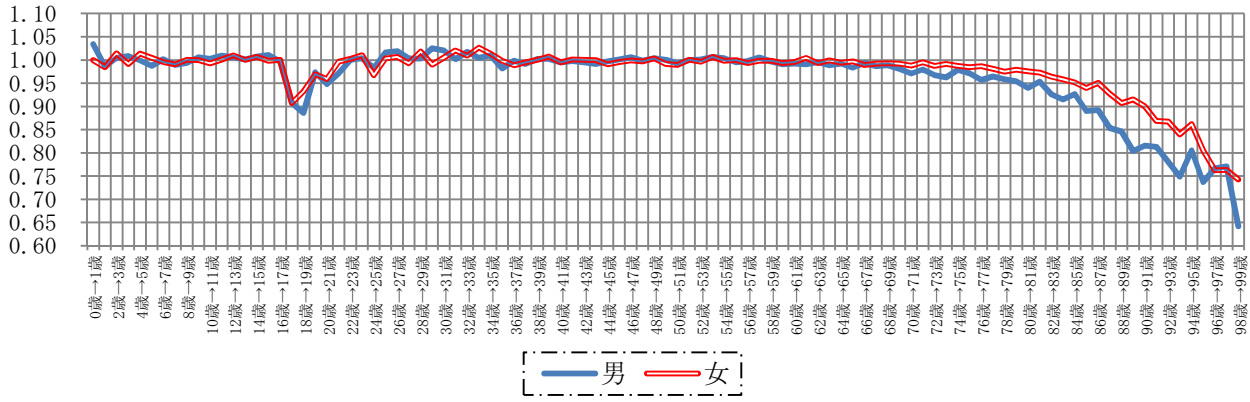
資料：一関市「住民基本台帳」

一関地域
年齢３区分別人口の推移



資料：総務省「国勢調査」

一関地域　人口変化率　（H27～R1の平均）



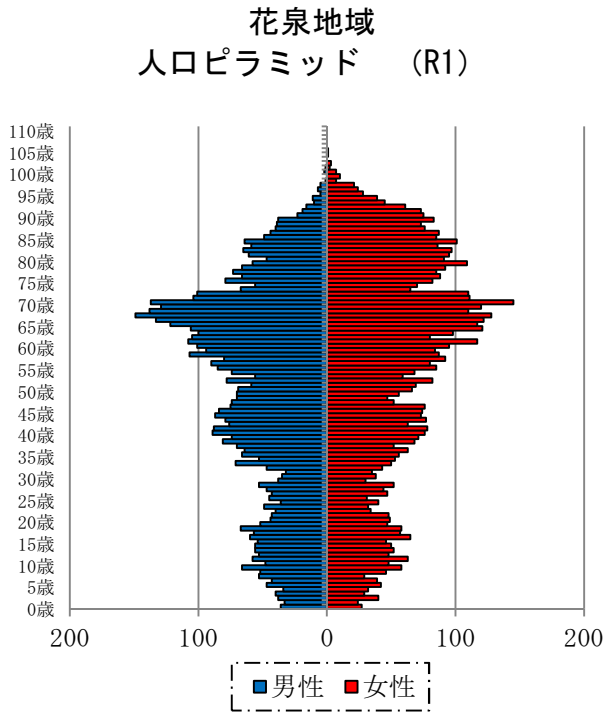
資料：一関市「住民基本台帳」

男女ともに 10 代後半から 20 代前半で減少傾向

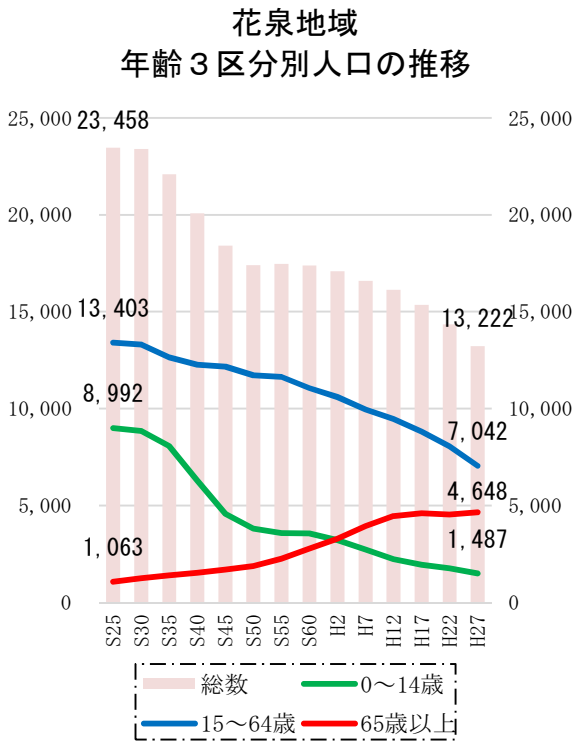
- 地域別では、一関地域のみ、総人口及び生産年齢人口が平成７年まで増加しています。
- 生産年齢人口のうち、男性は 23 歳、女性は 25 歳が最も少なくなっています。
- 年齢ごとの変化率をみると、男女ともに 10 代後半から 20 代前半で減少傾向にあります。

花泉地域

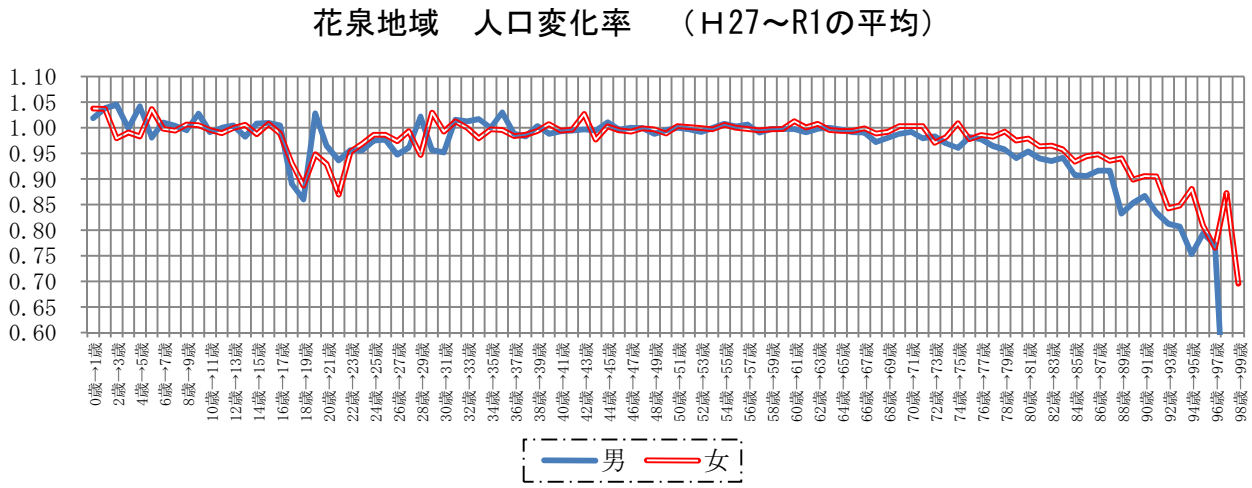
■花泉地域の人口構造、人口動態



資料：一関市「住民基本台帳」



資料：総務省「国勢調査」



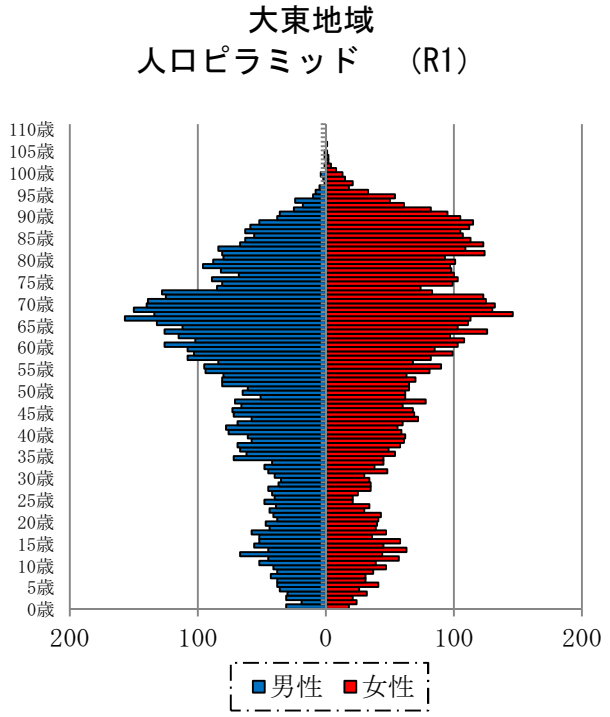
資料：一関市「住民基本台帳」

男女ともに 10 代後半から 20 代後半で減少傾向

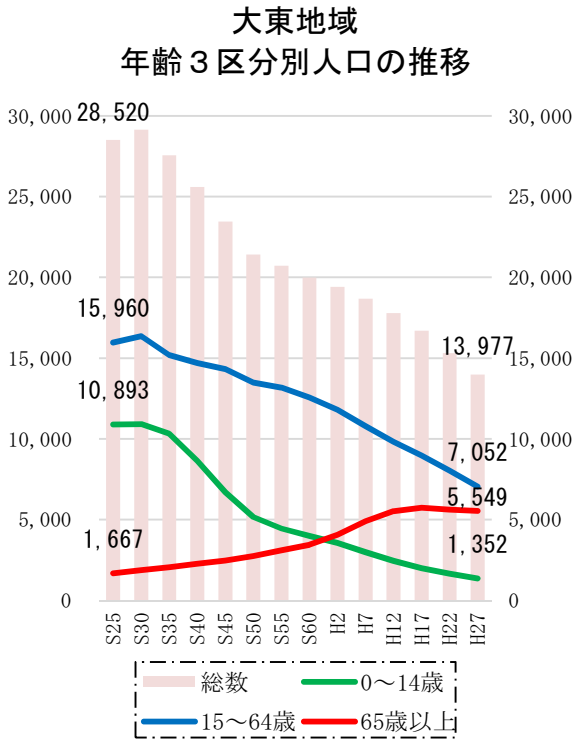
- 生産年齢人口のうち、男性は 31 歳、女性は 29 歳が最も少なくなっています。
- 年齢ごとの変化率をみると、男女ともに 10 代後半から 20 代後半で減少傾向にあります。

大東地域

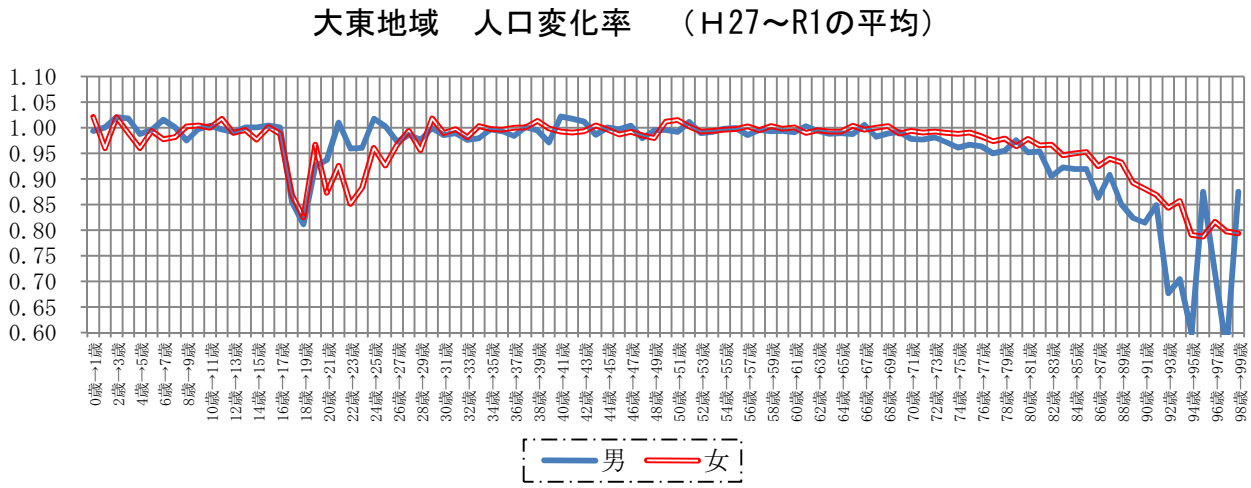
■大東地域の人口構造、人口動態



資料：一関市「住民基本台帳」



資料：総務省「国勢調査」



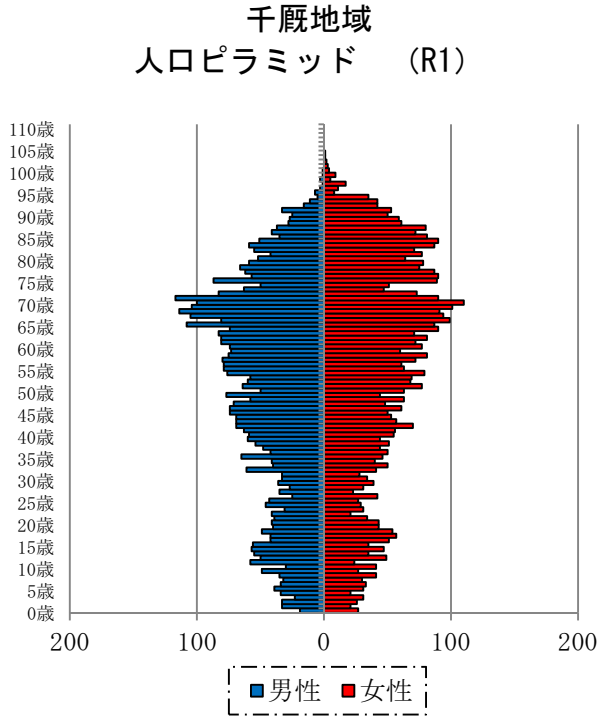
資料：一関市「住民基本台帳」

男性は 10 代後半から 20 代前半、女性は 10 代後半から 20 代後半で減少傾向

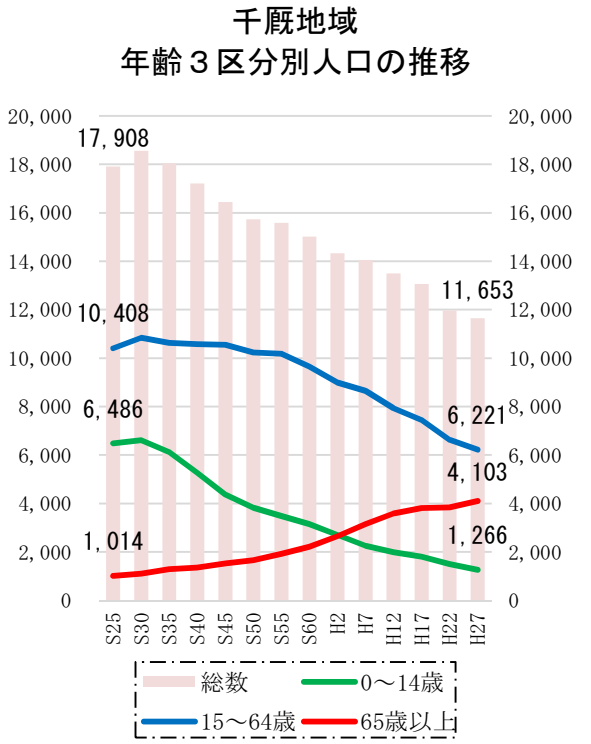
- 生産年齢人口のうち、男性は 29 歳、女性は 24 歳、25 歳が最も少なくなっています。
- 年齢ごとの変化率をみると、男性は 10 代後半から 20 代前半、女性は 10 代後半から 20 代後半で減少傾向にあります。

千厩地域

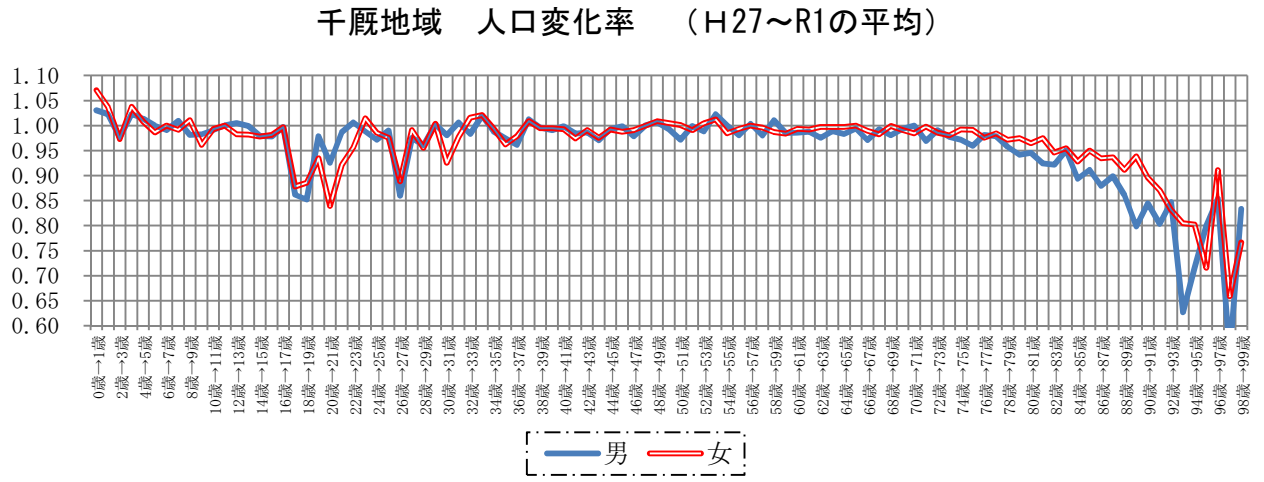
■千厩地域の人口構造、人口動態



資料：一関市「住民基本台帳」



資料：総務省「国勢調査」



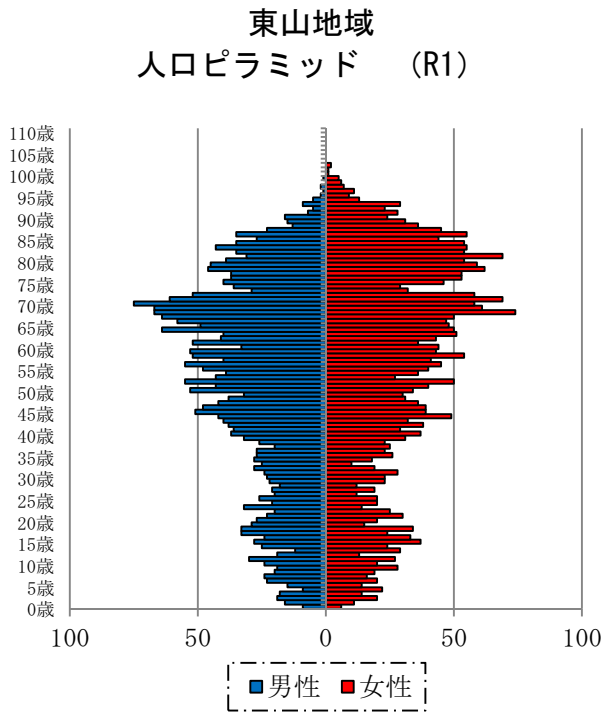
資料：一関市「住民基本台帳」

男女ともに 10 代後半から 20 代前半で減少傾向

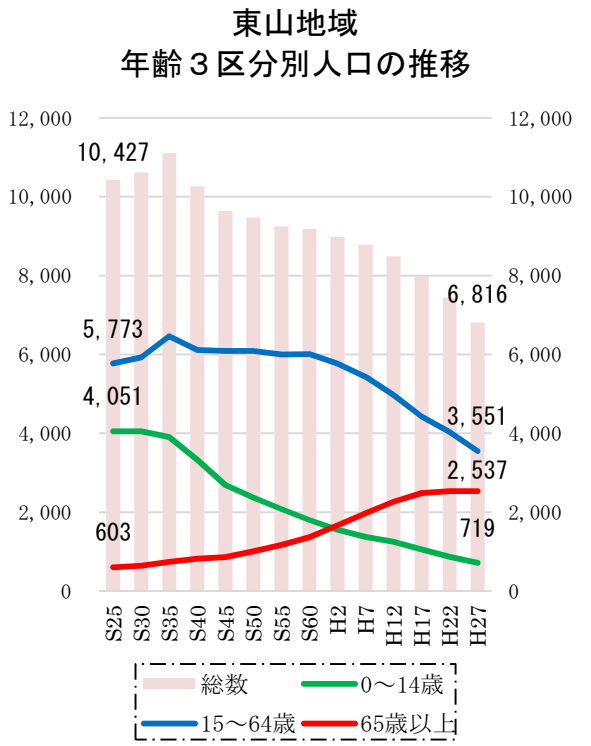
- 生産年齢人口のうち、男性は 26 歳、女性は 22 歳が最も少なくなっています。
- 年齢ごとの変化率をみると、男女ともに 10 代後半から 20 代前半で減少傾向にあります。

東山地域

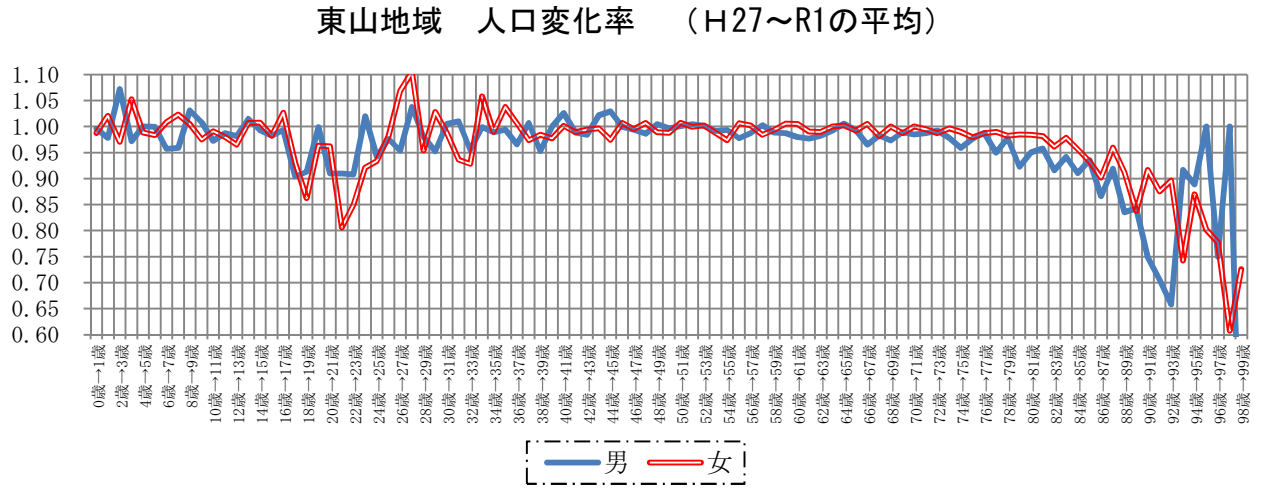
■東山地域の人口構造、人口動態



資料：一関市「住民基本台帳」



資料：総務省「国勢調査」



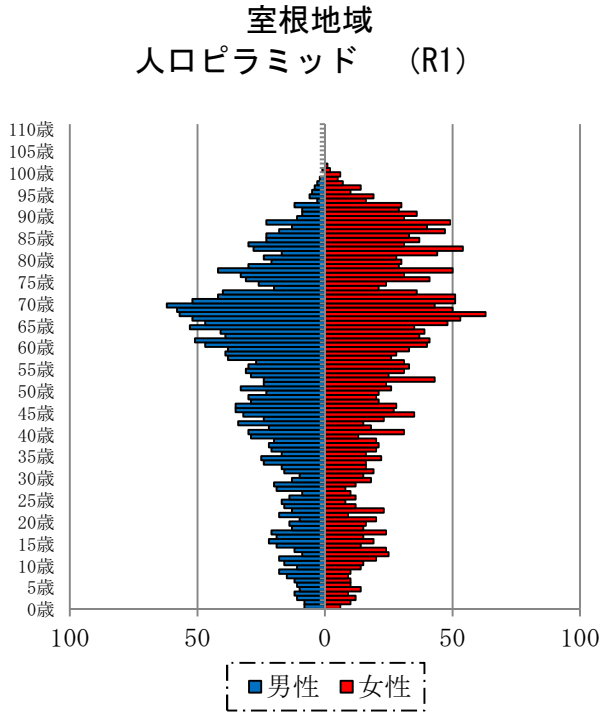
資料：一関市「住民基本台帳」

男女ともに 10 代後半から 20 代前半で減少傾向

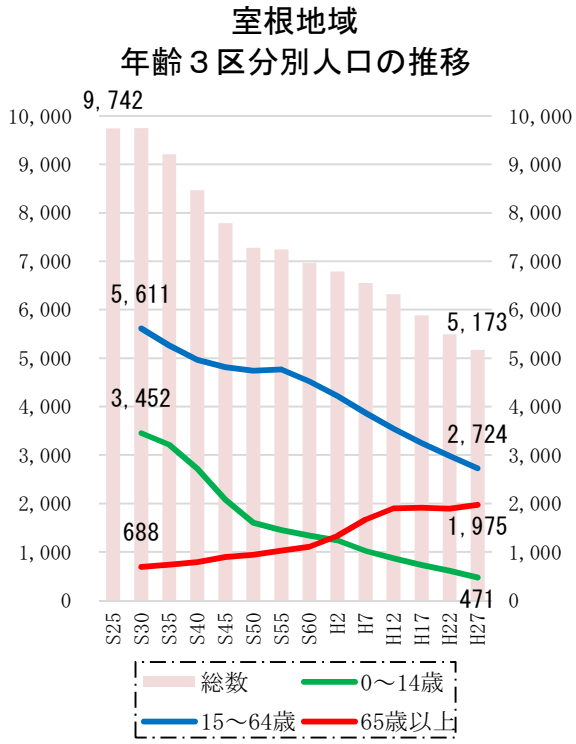
- 生産年齢人口のうち、男性は 28 歳、女性は 33 歳が最も少なくなっています。
- 年齢ごとの変化率をみると、男女ともに 10 代後半から 20 代前半で減少傾向にあります。

室根地域

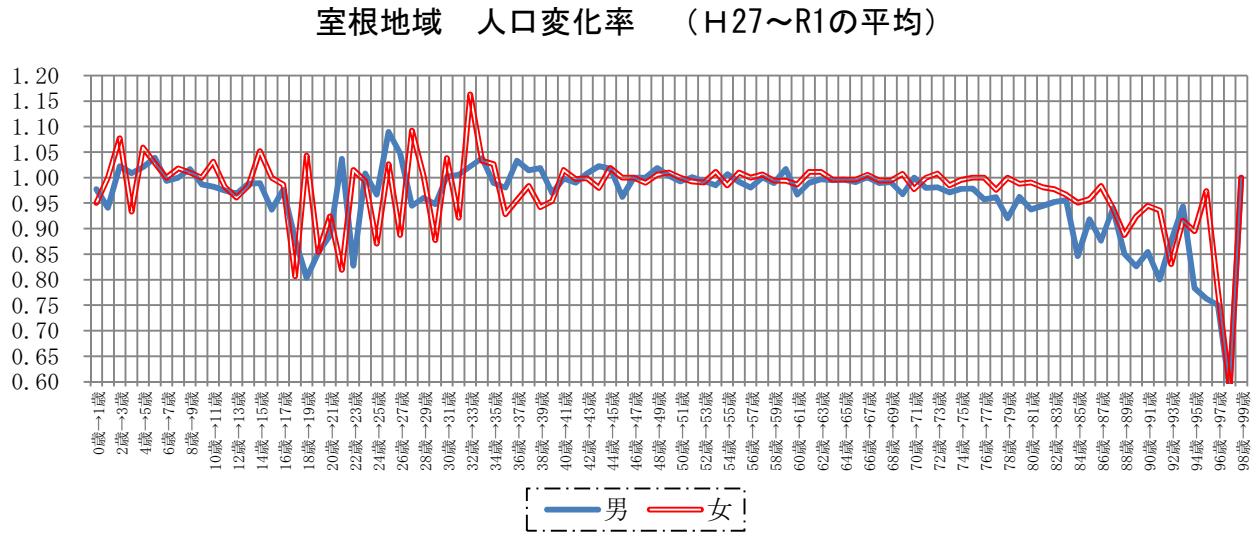
■室根地域の人口構造、人口動態



資料：一関市「住民基本台帳」



資料：総務省「国勢調査」



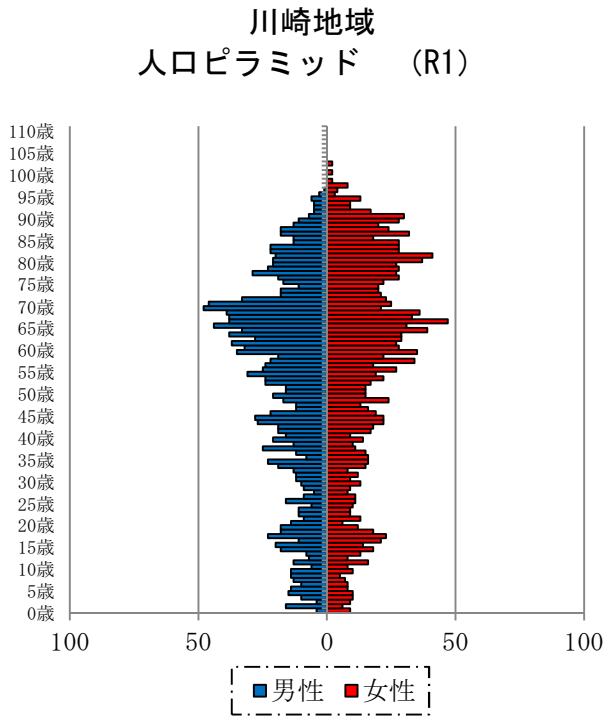
資料：一関市「住民基本台帳」

男女ともに 10 代後半から 20 代前半で減少傾向

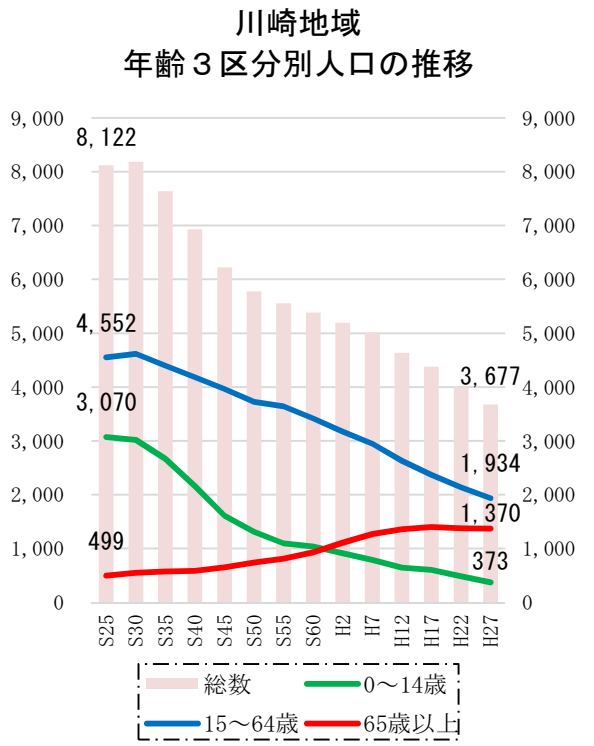
- 生産年齢人口のうち、男性は 26 歳、女性は 24 歳、27 歳が最も少なくなっています。
- 年齢ごとの変化率をみると、男女ともに 10 代後半から 20 代前半で減少傾向にあります。

川崎地域

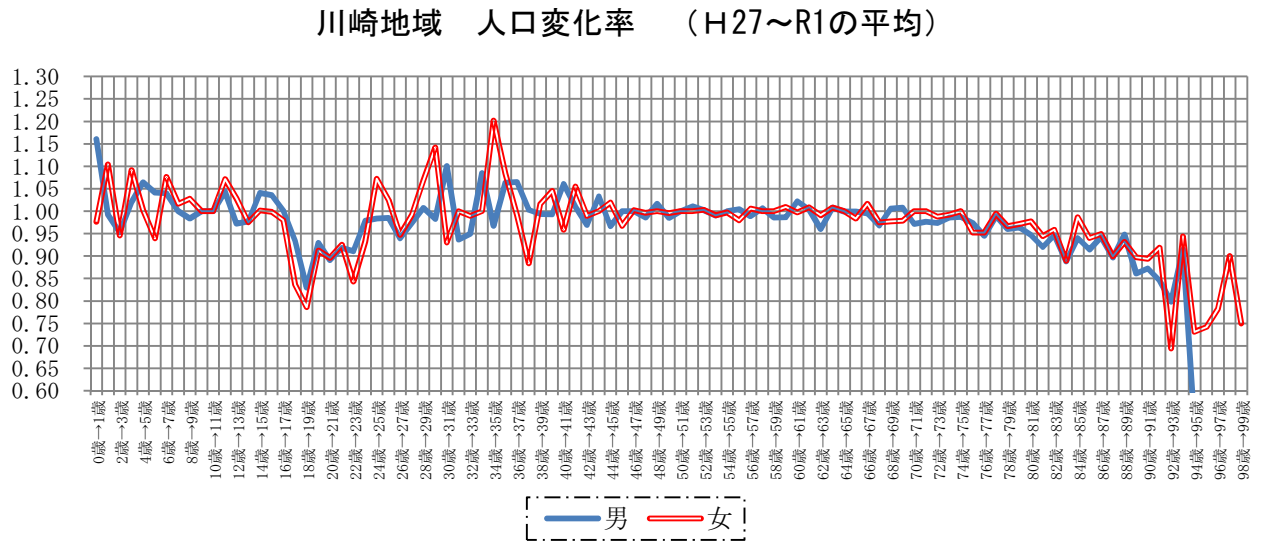
■川崎地域の人口構造、人口動態



資料：一関市「住民基本台帳」



資料：総務省「国勢調査」



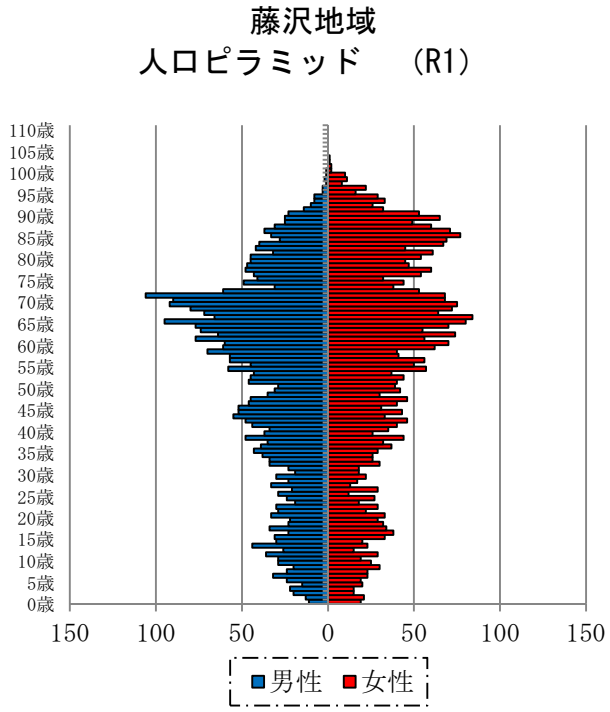
資料：一関市「住民基本台帳」

男性は 10 代後半から 20 代後半、女性は 10 代後半から 20 代前半で減少傾向

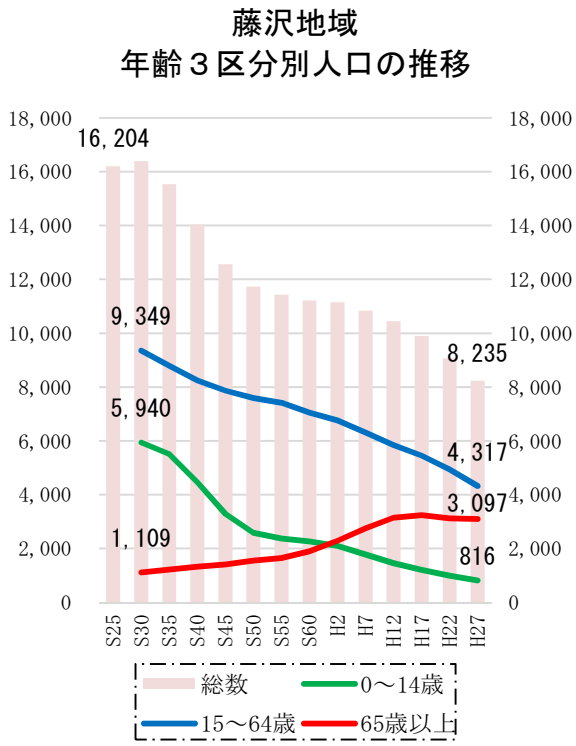
- 生産年齢人口のうち、男性は 27 歳、女性は 20 歳が最も少なくなっています。
- 年齢ごとの変化率をみると、男性は 10 代後半から 20 代後半、女性は 10 代後半から 20 代前半で減少傾向にあります。

藤沢地域

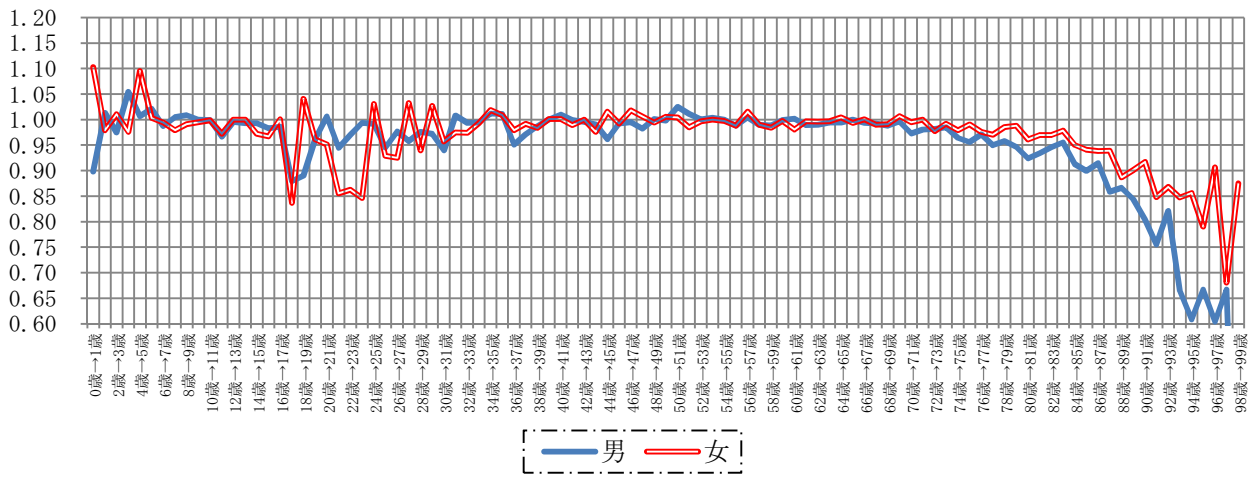
■藤沢地域の人口構造、人口動態



資料：一関市「住民基本台帳」



資料：総務省「国勢調査」



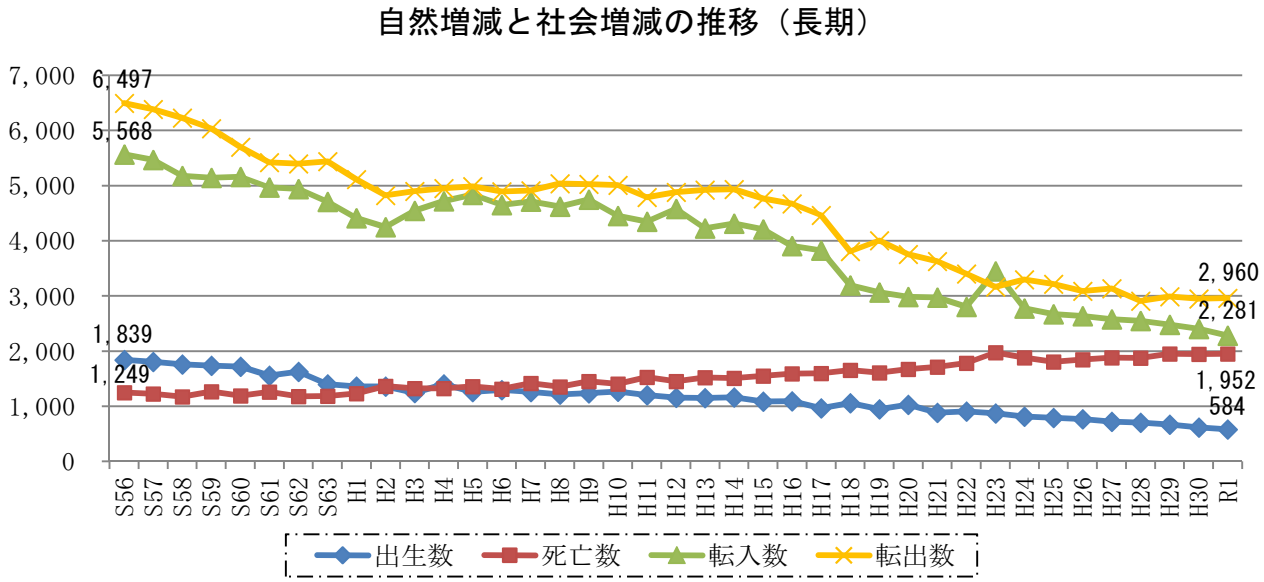
資料：一関市「住民基本台帳」

男性は 10 代後半から 20 代前半、女性は 10 代後半から 20 代後半で減少傾向

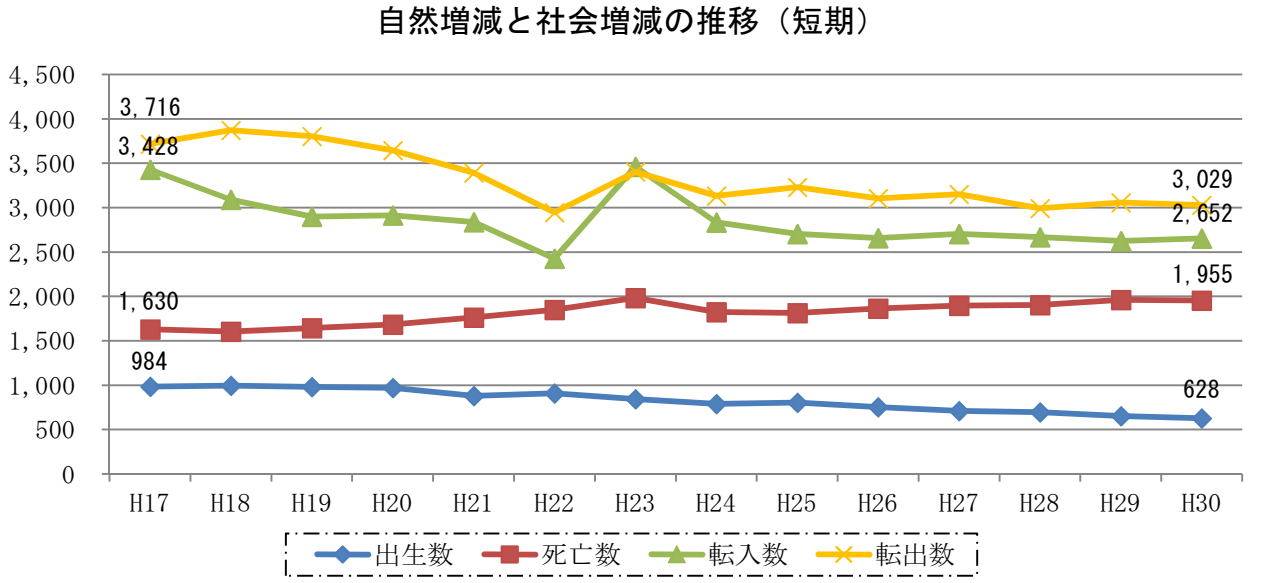
- 生産年齢人口のうち、男性は 23 歳、30 歳、女性は 25 歳が最も少なくなっています。
- 年齢ごとの変化率をみると、男性は 10 代後半から 20 代前半、女性は 10 代後半から 20 代後半で減少傾向にあります。

④　自然増減と社会増減

■自然増減と社会増減の推移



資料：岩手県「岩手県人口移動報告年報」



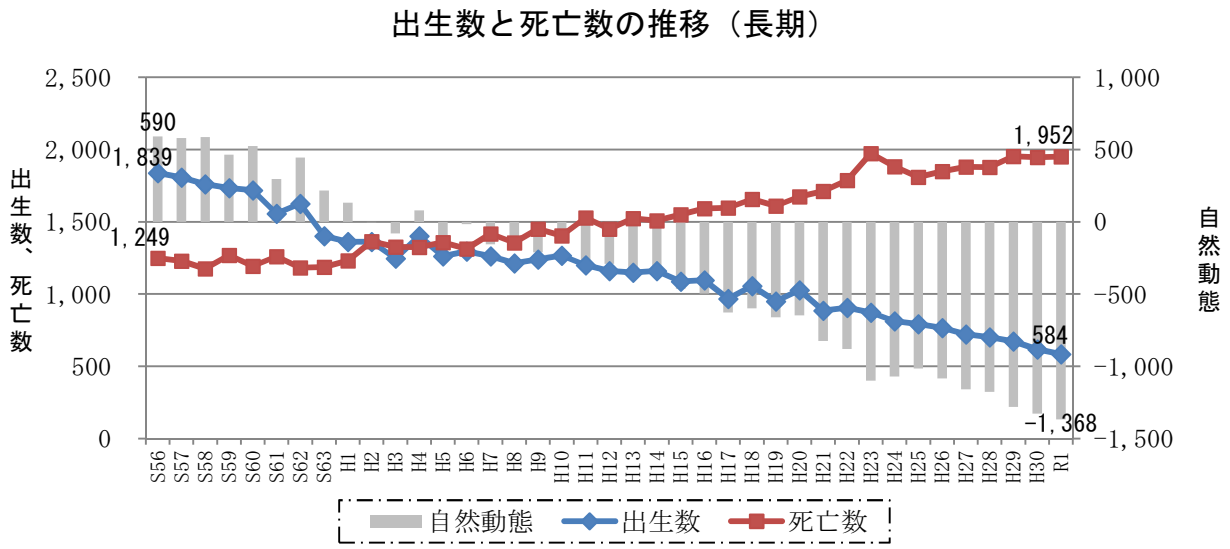
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

自然減と社会減が続く

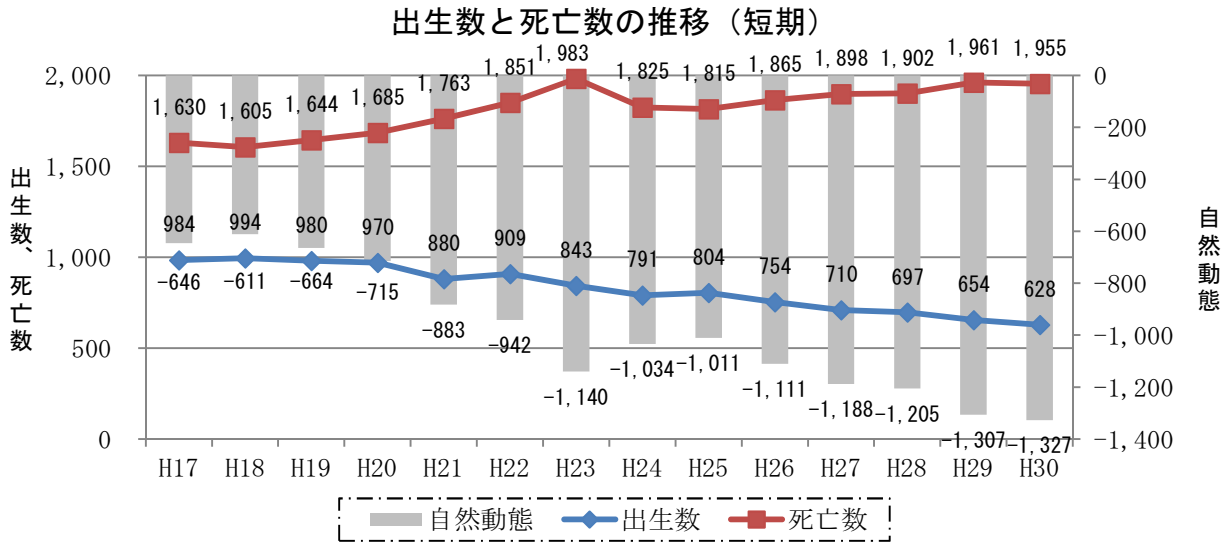
- 死亡数が出生数を上回る自然減と、転出数が転入数を上回る社会減が続いています。
- 近年の人口減少は、社会減に比べ、自然減の影響が大きくなっています。

⑤　自然増減

■出生数と死亡数の推移



資料：岩手県「岩手県人口移動報告年報」

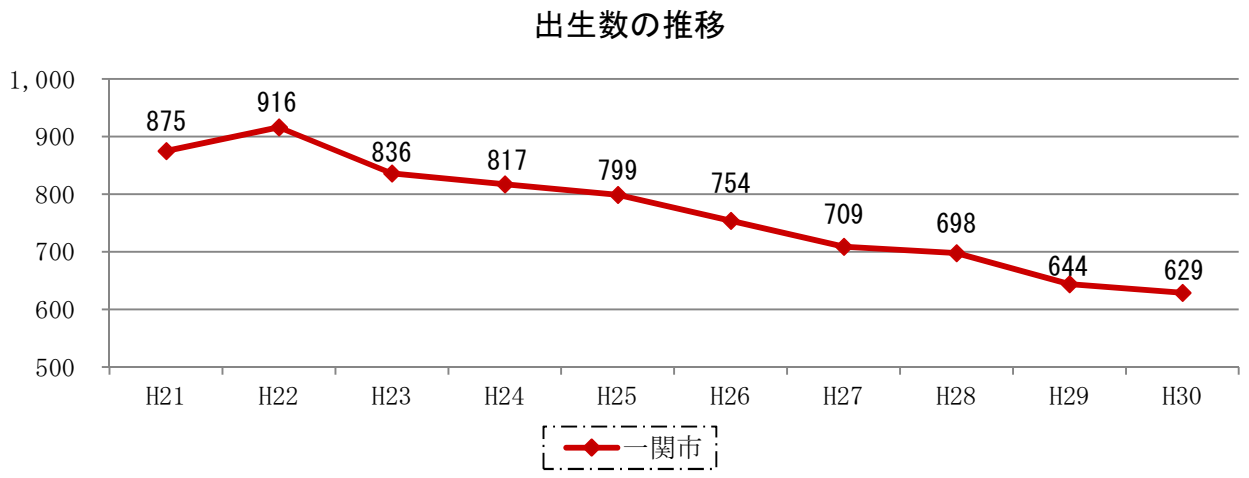


資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

死亡数が出生数を上回る自然減が続く

- 出生数は減少傾向にあり、令和元年（2019 年）の出生数は昭和 56 年（1981 年）の３割程度となっています。
- 死亡数は増加傾向にありましたが、平成 23 年（2011 年）をピークとして、以降は横ばいとなっています。

■出生数

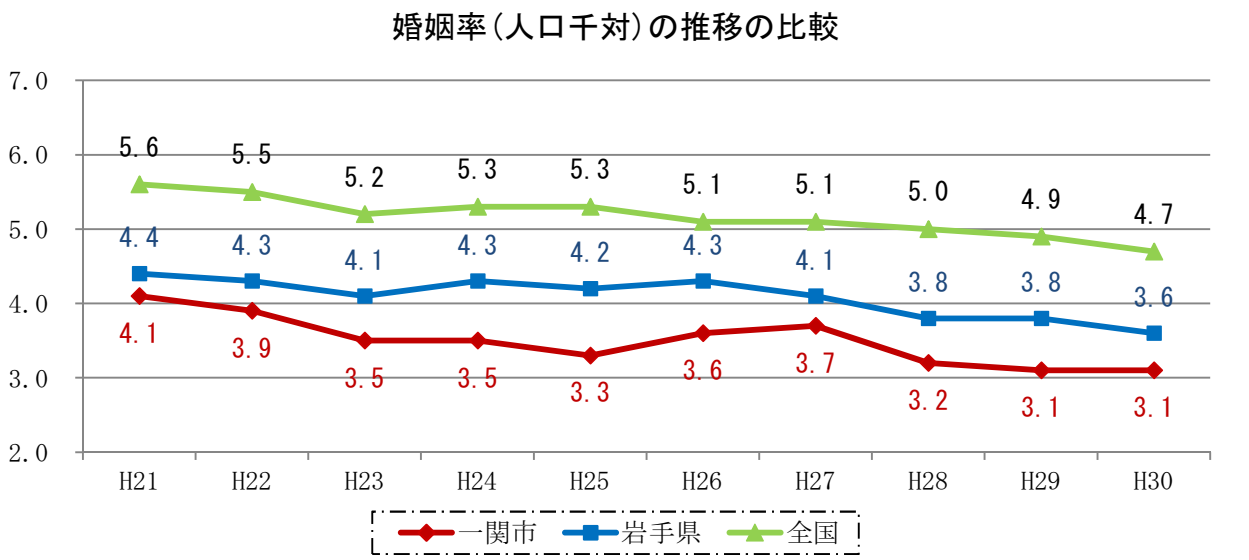


資料：岩手県「岩手県保健福祉年報」

出生数は減少傾向で推移

・出生数は減少傾向で推移しており、平成 30 年（2018 年）の出生数は平成 21 年（2009 年）の出生数から約 250 人の減少となっています。

■婚姻率

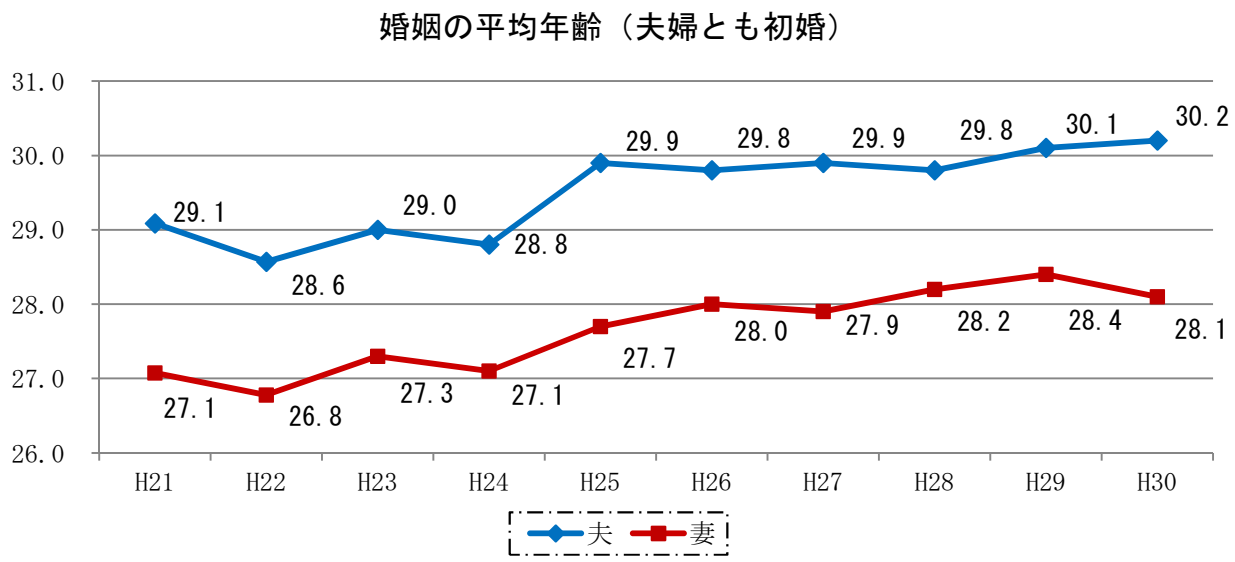


資料：岩手県「岩手県保健福祉年報」

婚姻率は全国や県を下回る

・婚姻率は、全国や岩手県と比較して低い水準で推移しています。

■婚姻の平均年齢

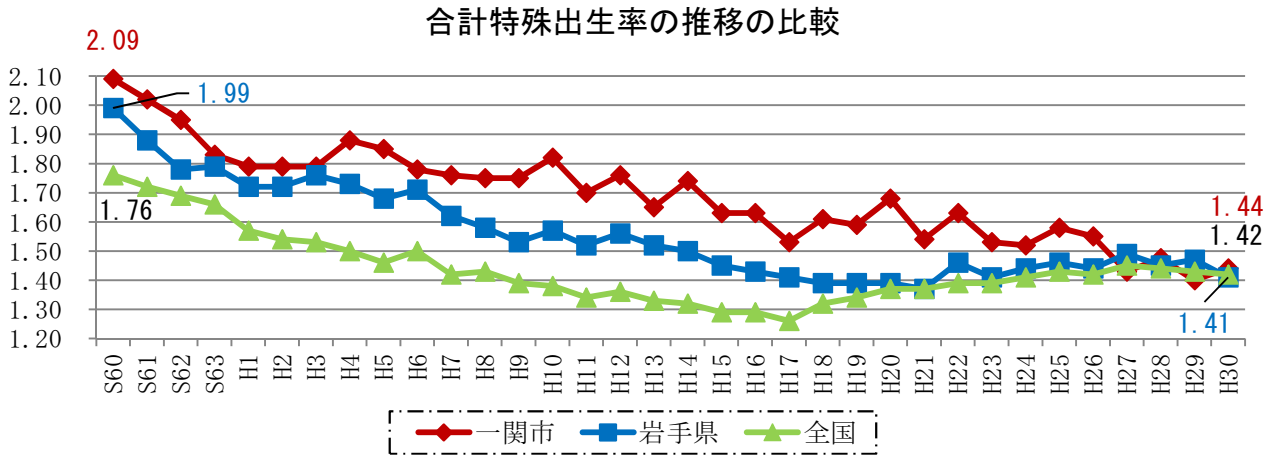


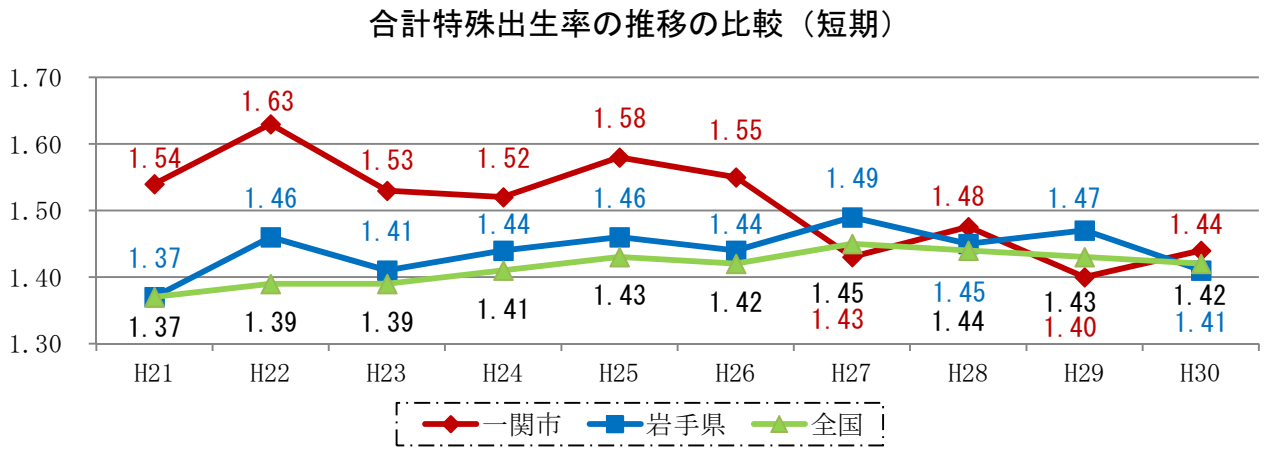
資料：岩手県「岩手県保健福祉年報」

婚姻の平均年齢は上昇傾向

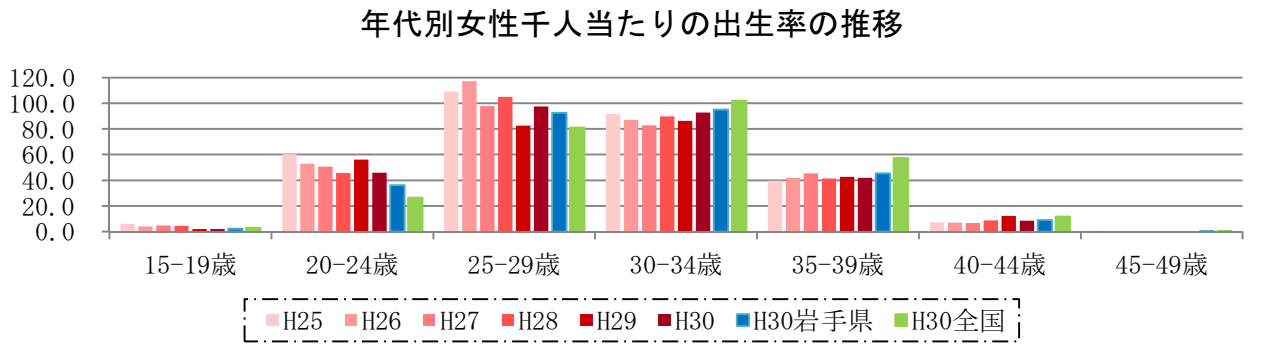
・婚姻の平均年齢（夫婦とも初婚）は夫、妻ともに上昇傾向で推移しています。

■出生率





資料：岩手県「人口動態統計データ」

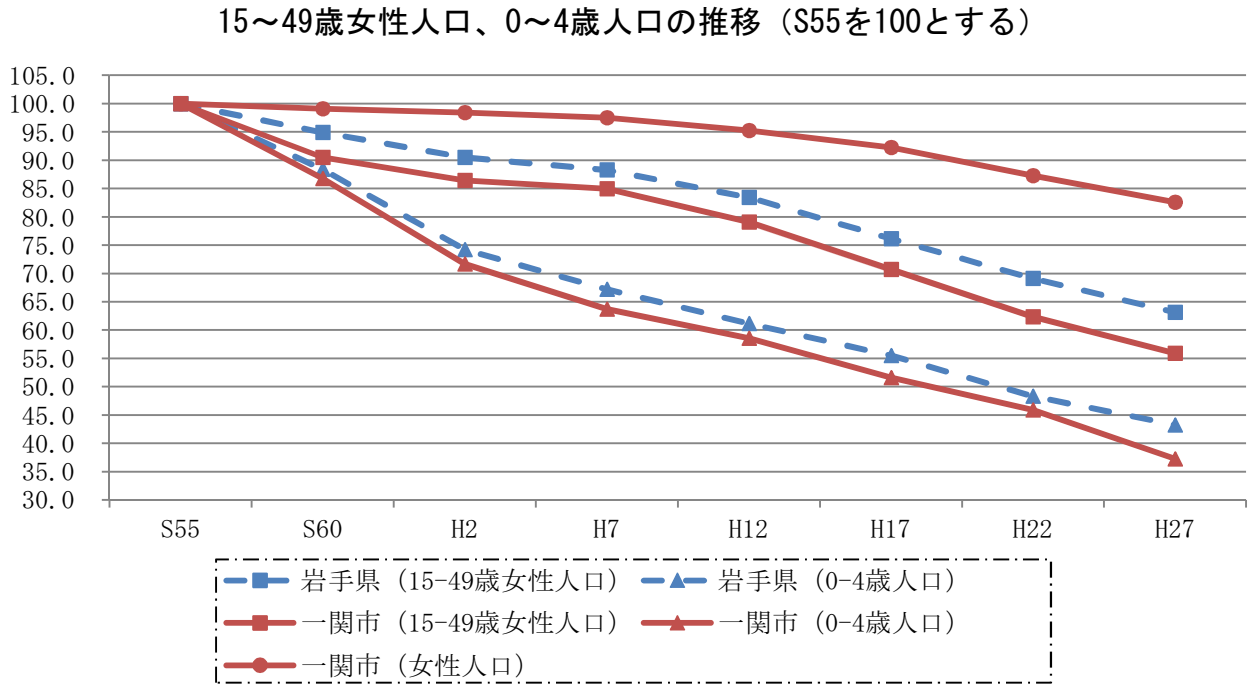


資料：岩手県「岩手県保健福祉年報」（全国値は岩手県「人口動態統計データ」）

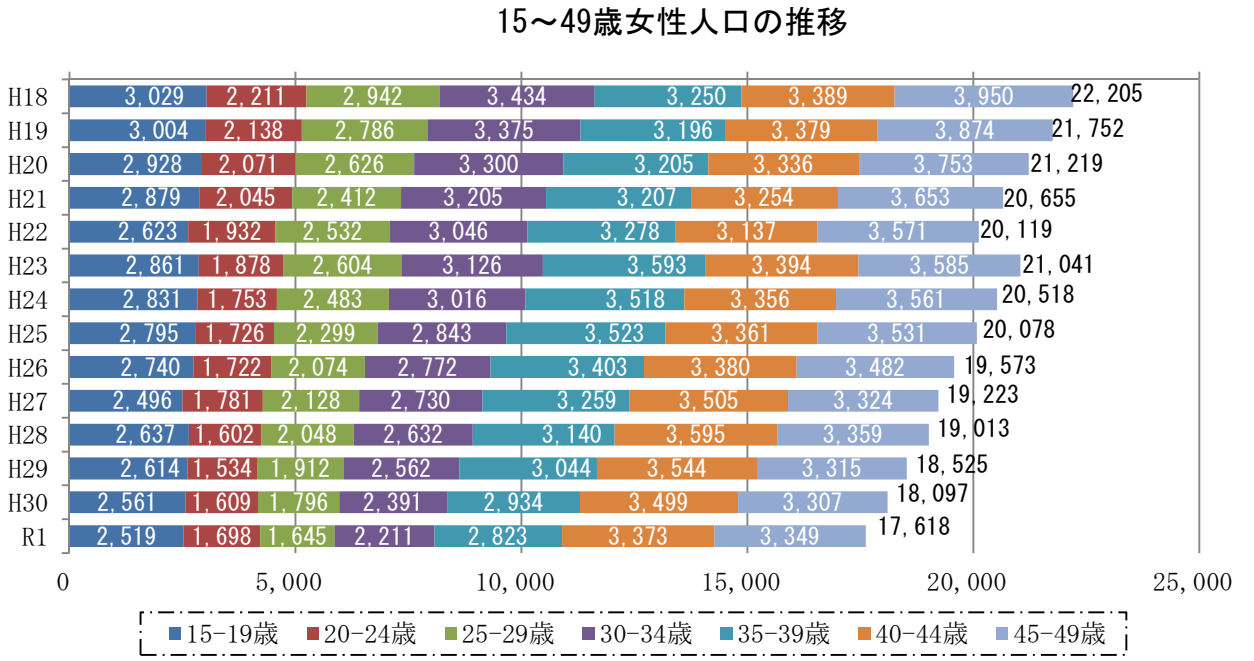
合計特殊出生率は全国や岩手県と同水準、出生率は下回る年代もあり

- 合計特殊出生率は、かつては全国や岩手県と比較して高い水準を保っていましたが、近年では同水準となっています。
- 年代別の出生率をみると、20～24 歳、25～29 歳の出生率が低下する一方で、30 歳～34 歳の出生率が高くなっています。

■女性人口



資料：総務省「国勢調査」



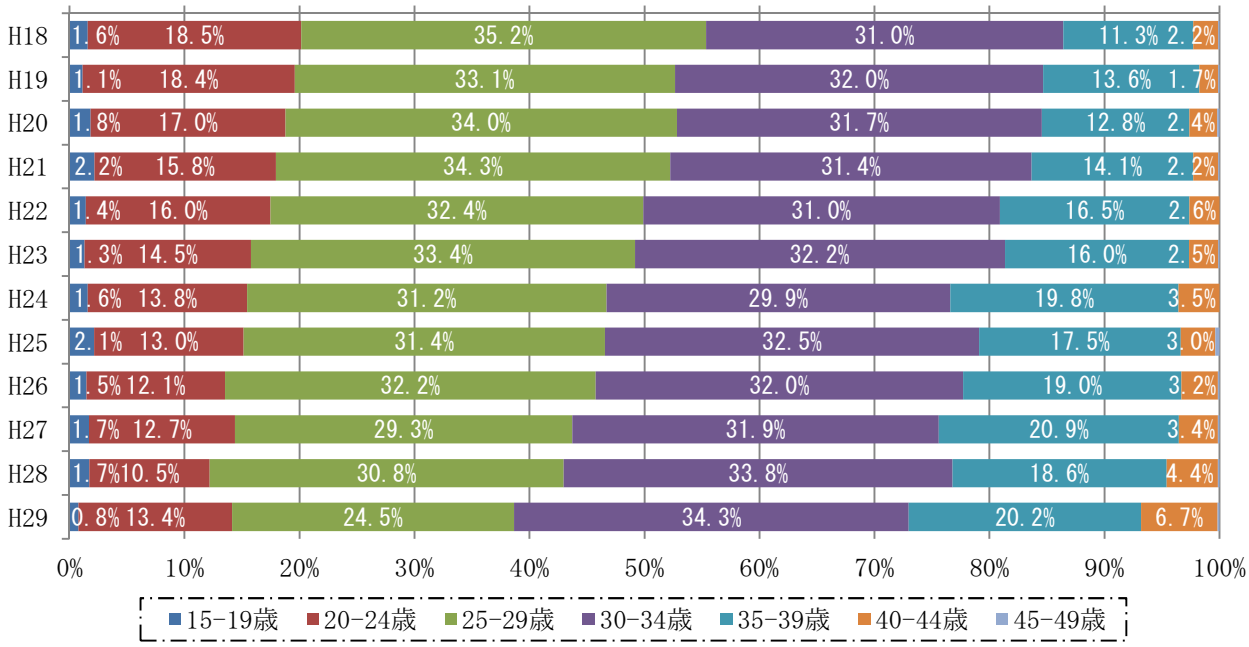
資料：岩手県「岩手県人口移動報告年報」

15 歳～49 歳の女性人口は減少傾向

・15 歳～49 歳の女性人口は減少傾向にあり、特に 25 歳～29 歳、30 歳～34 歳で著しく減少しています。

■母の年齢

出産時の母の年齢（５歳階級）の割合の推移



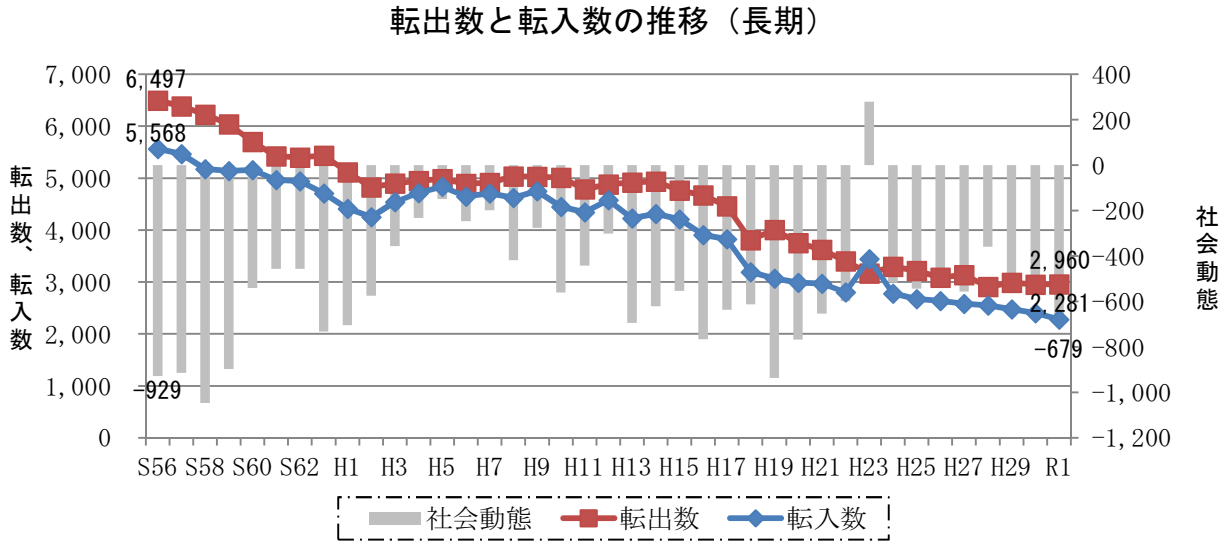
資料：岩手県「岩手県保健福祉年報」

出産時の母の年齢は上昇傾向

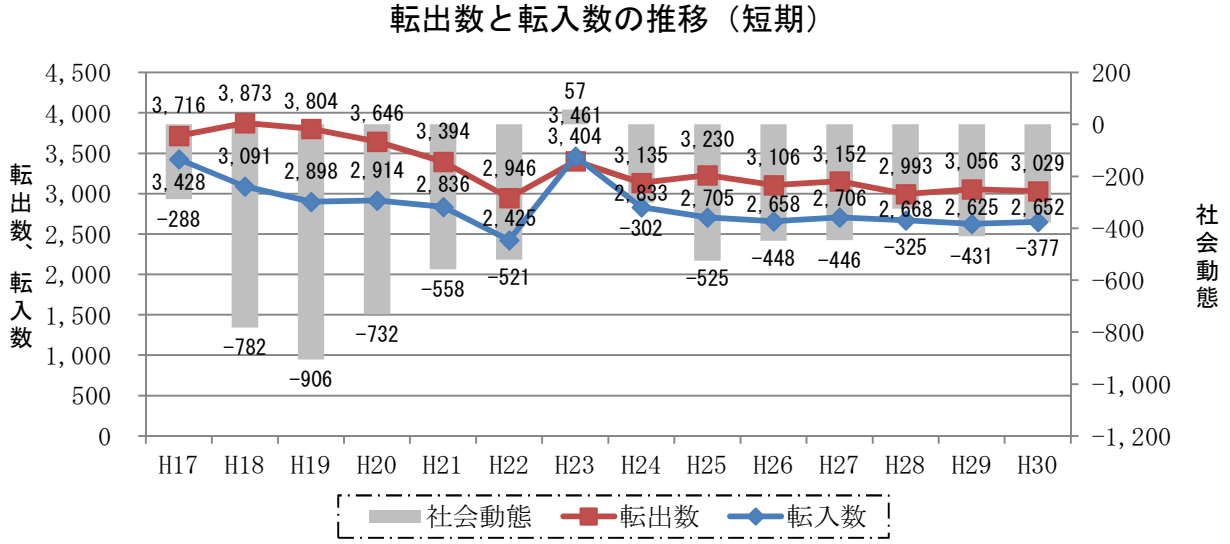
・出産時の母の年齢の割合の推移をみると、20 歳～24 歳、25 歳～29 歳が減少傾向、35 歳～39 歳、40 歳～44 歳が増加傾向にあり、出産時の年齢が高まっています。

⑥ 社会増減

■転出数、転入数の推移



資料：岩手県「岩手県人口移動報告年報」

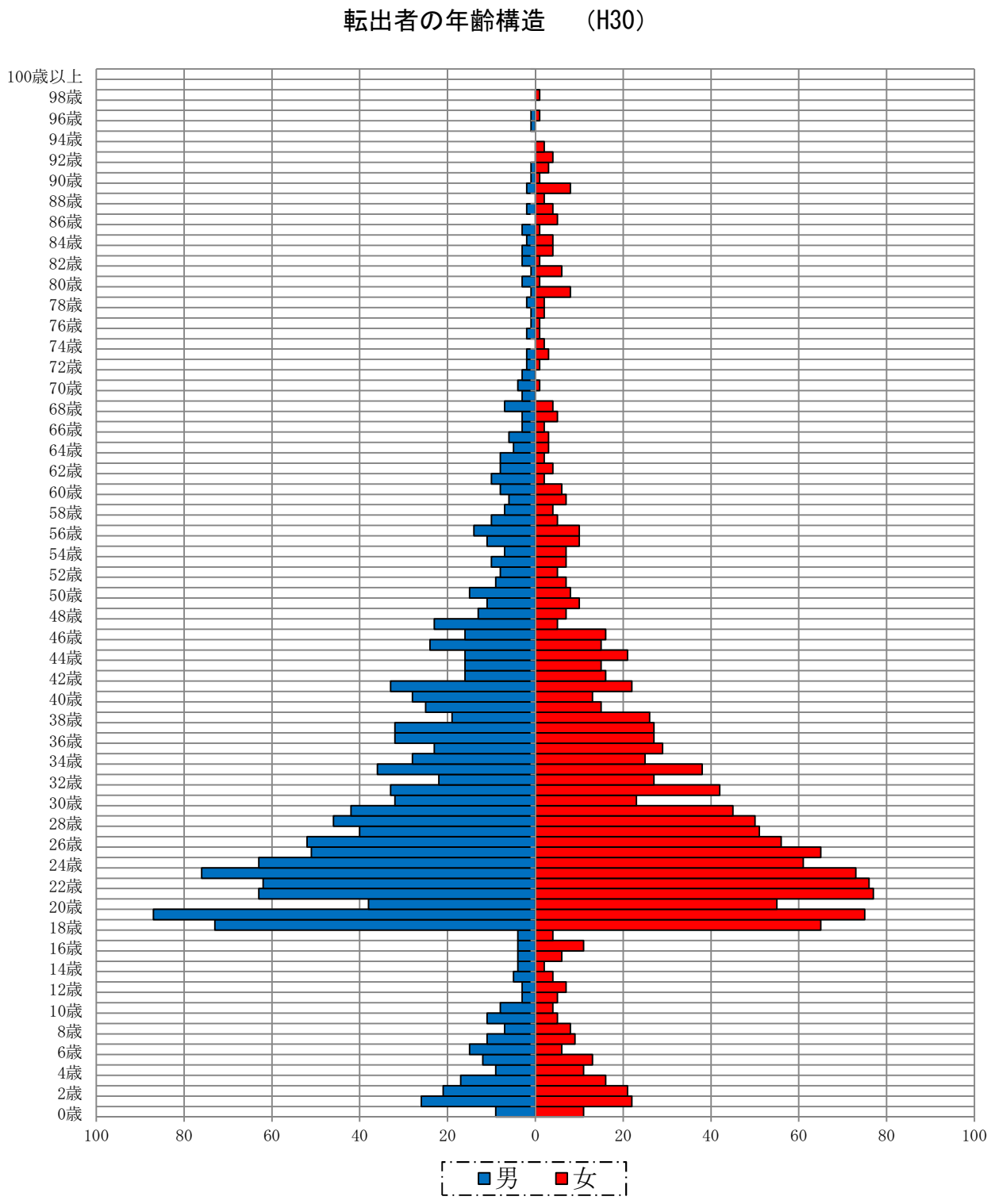


資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

著しい転出超過傾向が続く

- 昭和 56 年（1981 年）以降では、転出、転入とも減少傾向にありますが、平成 23 年（2011 年）を除く全ての年で転出超過となっています。
- 平成 19 年（2007 年）以降、転出超過数は若干減少して推移しています。

■転出者、転入者の年齢構造

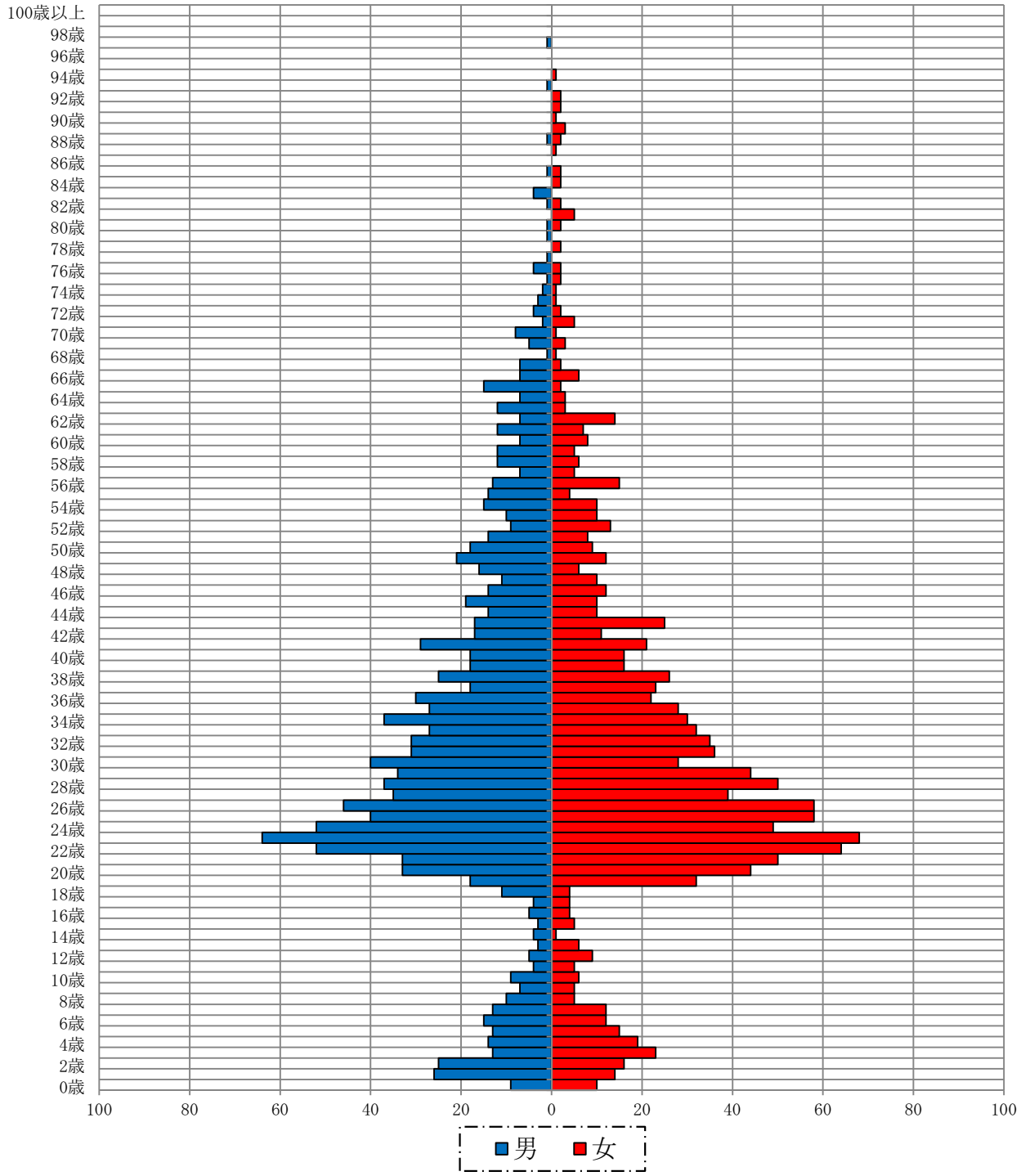


資料：一関市「住民基本台帳」

男女ともに 10 代後半から 20 代後半での転出が多い

- 男女ともに 10 代後半から 20 代後半までの転出が多くなっています。
- 男性は 19 歳、女性は 21 歳で最も転出が多くなっています。

転入者の年齢構造　（H30）



資料：一関市「住民基本台帳」

男女ともに 20 代前半から 30 代前半での転入が多い

- 男女ともに 20 代前半から 30 代前半までの転入が多くなっています。
- 男女ともに 23 歳で最も転入が多くなっています。

■転出、転入の状況（H30：都道府県別）

		転出先都道府県		転入前都道府県		差
総計（全都道府県）		2,929	(100.0%)	2,457	(100.0%)	▲ 472
うち岩手県		1,011	(34.5%)	962	(39.2%)	▲ 49
うち宮城県		693	(23.7%)	546	(22.2%)	▲ 147
うち東京圏		614	(21.0%)	432	(17.6%)	▲ 182
	東京都	258	(8.8%)	181	(7.4%)	▲ 77
	埼玉県	145	(5.0%)	82	(3.3%)	▲ 63
	千葉県	62	(2.1%)	74	(3.0%)	12
	神奈川県	149	(5.1%)	95	(3.9%)	▲ 54

（うち男）

		転出先	転入前	差
総計（全都道府県）		1,491	1,271	▲ 220
うち岩手県		551	461	▲ 90
うち宮城県		329	270	▲ 59
うち東京圏		301	243	▲ 58
	東京都	114	95	▲ 19
	埼玉県	74	48	▲ 26
	千葉県	28	42	14
	神奈川県	85	58	▲ 27

（うち女）

		転出先	転入前	差
総計（全都道府県）		1,438	1,186	▲ 252
うち岩手県		460	501	41
うち宮城県		364	276	▲ 88
うち東京圏		313	189	▲ 124
	東京都	144	86	▲ 58
	埼玉県	71	34	▲ 37
	千葉県	34	32	▲ 2
	神奈川県	64	37	▲ 27

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

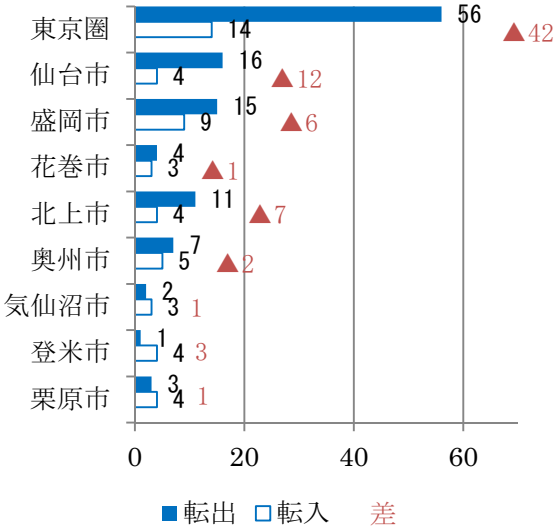
男性では県内に、女性では宮城県、東京圏に対する転出超過が大きい

- 転出数、転入数に占める都道府県別の割合は、県内が最も大きく、次いで、宮城県や東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県の合計）が大きくなっています。
- 転出超過を男女別にみると、男性では県内が最も多く、女性では宮城県、東京圏が大きくなっています。

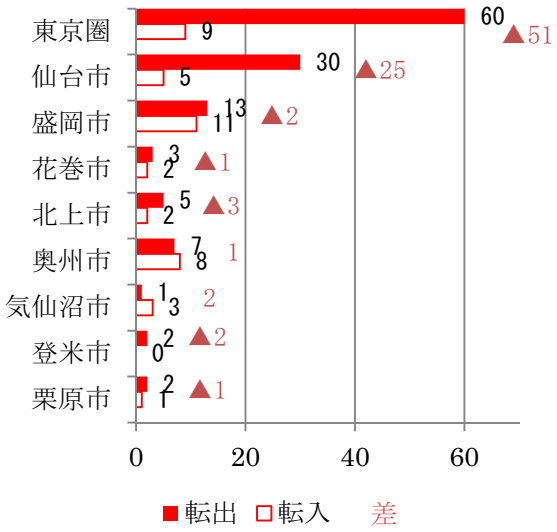
■転出、転入の状況（H30：市区町村別）

	転出先市町村	転入前市町村	差
東京圏	614	432	▲ 182
仙台市	352	217	▲ 135
盛岡市	301	251	▲ 50
花巻市	63	55	▲ 8
北上市	93	66	▲ 27
奥州市	190	200	10
気仙沼市	57	90	33
登米市	44	36	▲ 8
栗原市	68	70	2

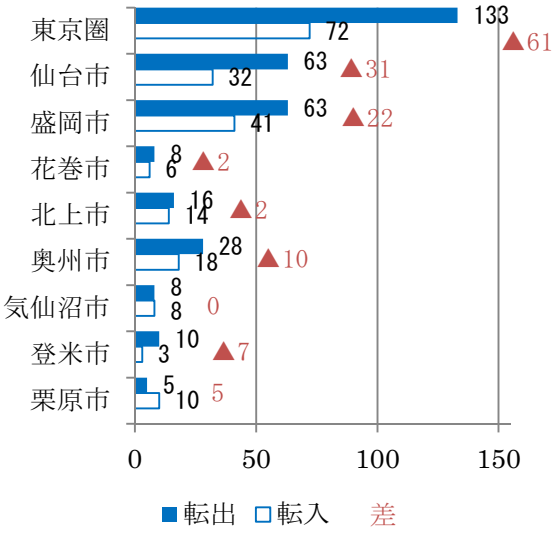
（うち 10 代男）



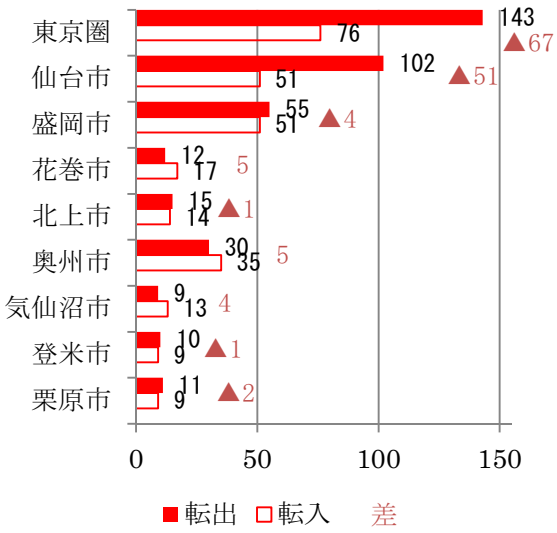
（うち 10 代女）



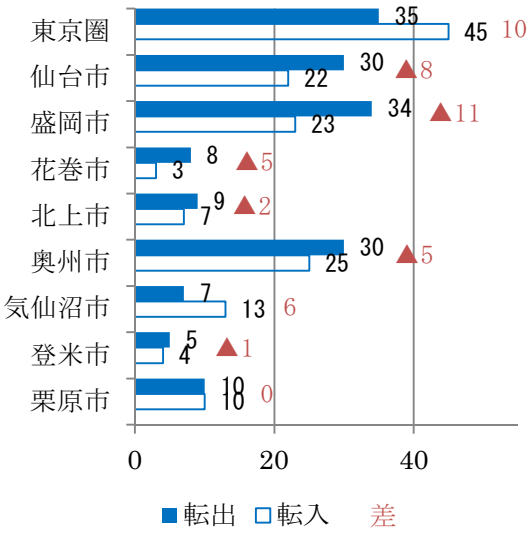
（うち 20 代男）



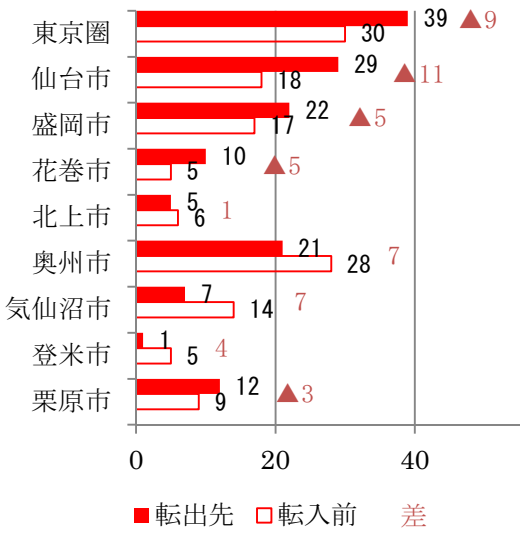
（うち 20 代女）



（うち 30 代男）



（うち 30 代女）



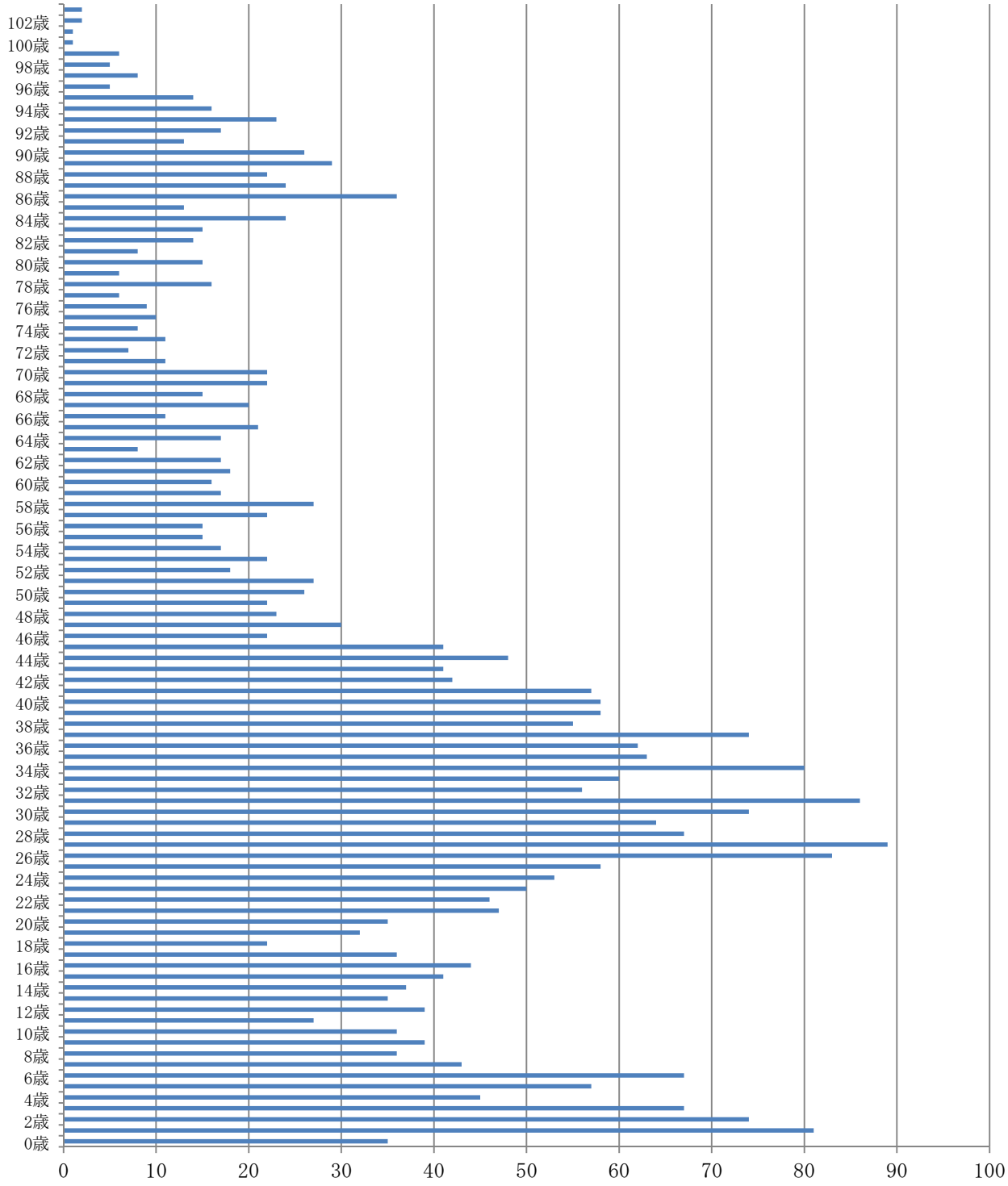
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

10 代、20 代で東京圏、仙台市への転出超過が多い

- 市区町村別では、転出超過が東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県の各市町村の合計）や仙台市で大きく、県内では盛岡市や北上市で大きくなっています。
- 男女ともに東京圏や仙台市への転出が多くなっていますが、10 代、20 代における東京圏、仙台市への転出は、男性に比べ女性のほうが多くなっています。
- 30 代では 10 代、20 代に比べ、東京圏、仙台市への転出超過は少なくなっています。

■市内転居の状況（H30）

市内転居者の年齢構造　（H30）



資料：一関市「住民基本台帳」

転居前と転居先の地域

転居前＼転居先	一関	花泉	大東	千厩	東山	室根	川崎	藤沢	計
一関地域	1,757	67	25	31	34	3	25	12	1,954
花泉地域	78	242	0	0	2	1	0	8	331
大東地域	49	3	153	16	26	1	3	2	253
千厩地域	88	4	16	198	3	10	15	7	341
東山地域	57	2	3	4	74	4	4	7	155
室根地域	24	1	4	26	0	48	0	1	104
川崎地域	28	1	1	7	1	1	20	1	60
藤沢地域	32	3	3	14	2	1	6	94	155
計	2,113	323	205	296	142	69	73	132	3,353

資料：一関市「住民基本台帳」

市内転居は一関地域への転居が多く、子育て世代に多い

- 市内転居を年齢別にみると、20 代前半から 40 代前半の子育て世代と 6 歳未満の子どもが多くなっています。
- 市内転居では、一関地域への転居が最も多くなっています。
- 地域ごとに転居先をみた場合、同一地域内と一関地域への転居が多くなっています。

■人口の流入・流出状況（通勤・通学）

	常住地による人口	従業地･通学地による人口	昼夜間
総数	121,583	121,401	99.9%
男	58,804	58,372	
女	62,779	63,029	

		流出人口			流入人口		
		総数	通勤	通学	総数	通勤	通学
総数		7,879	7,143	736	7,697	6,465	1,232
	うち男	5,372	5,030	342	4,940	4,218	722
	うち女	2,507	2,113	394	2,757	2,247	510

		流出人口			流入人口		
		総数	通勤	通学	総数	通勤	通学
県内		4,181	3,881	300	5,112	4,131	981
	うち男	2,926	2,769	157	3,156	2,588	568
	うち女	1,255	1,112	143	1,956	1,543	413
県外		3,698	3,262	436	2,585	2,334	251
	うち男	2,446	2,261	185	1,784	1,630	154
	うち女	1,252	1,001	251	801	704	97
岩手県	盛岡市	393	276	117	322	269	53
	花巻市	112	80	32	198	133	65
	北上市	327	288	39	312	185	127
	陸前高田市	119	116	3	66	60	6
	奥州市	1,888	1,815	73	2,227	1,808	419
	金ケ崎町	165	165	0	122	81	41
	平泉町	964	961	3	1,605	1,429	176
宮城県	仙台市	522	300	222	160	148	12
	気仙沼市	1,088	1,052	36	435	408	27
	登米市	493	477	16	446	397	49
	栗原市	958	910	48	1,197	1,075	122
	大崎市	93	83	10	72	52	20

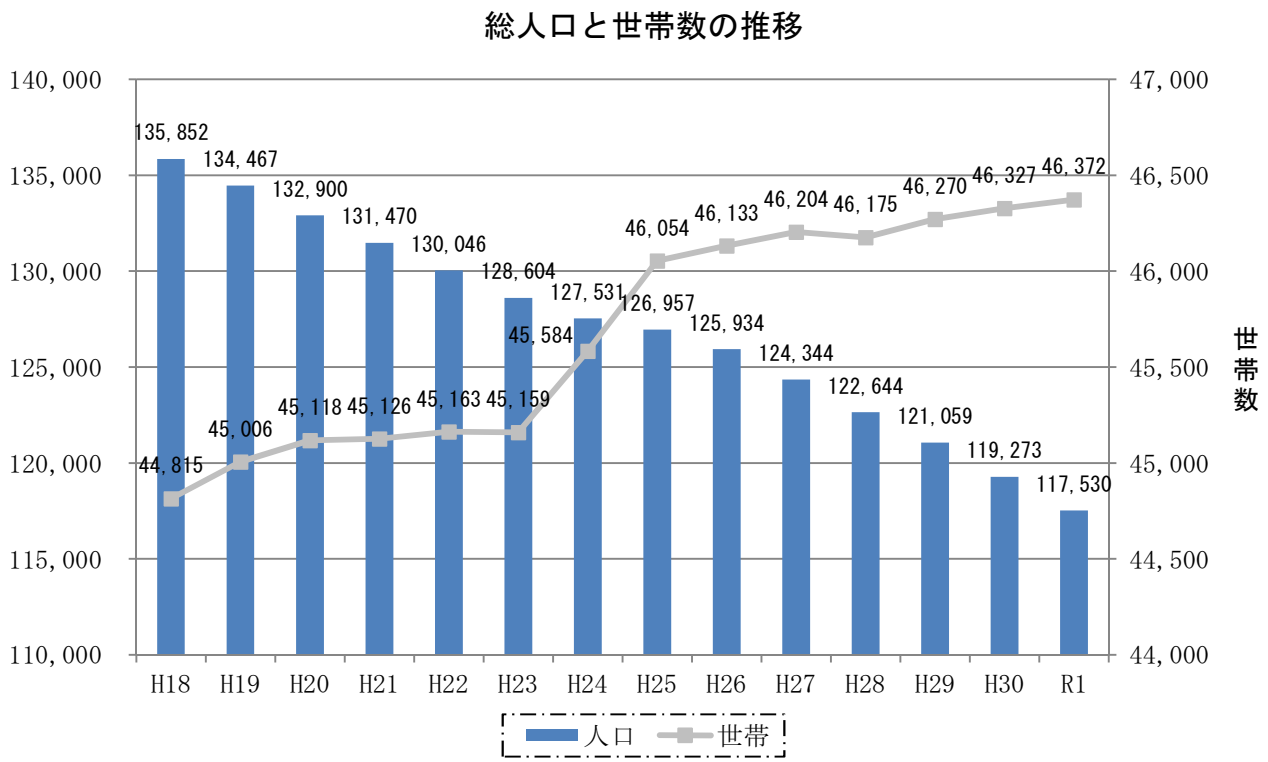
資料：総務省「国勢調査」（H27）

昼間人口は流出・流入が均衡

- 昼夜間人口比率は 99.9%であり、通勤・通学による昼間人口の流出・流入が均衡しています。
- 男女別にみると、流出・流入ともに男性が多く、通勤ではおよそ７割が男性となっています。
- 通勤では、流出先・流入元ともに奥州市、平泉町、栗原市、気仙沼市が多くなっています。
- 通学では、流入する人口は県内の近隣市町からが多い一方で、流出する人口は仙台市、盛岡市が多くなっています。

⑦　世帯

■世帯数の推移

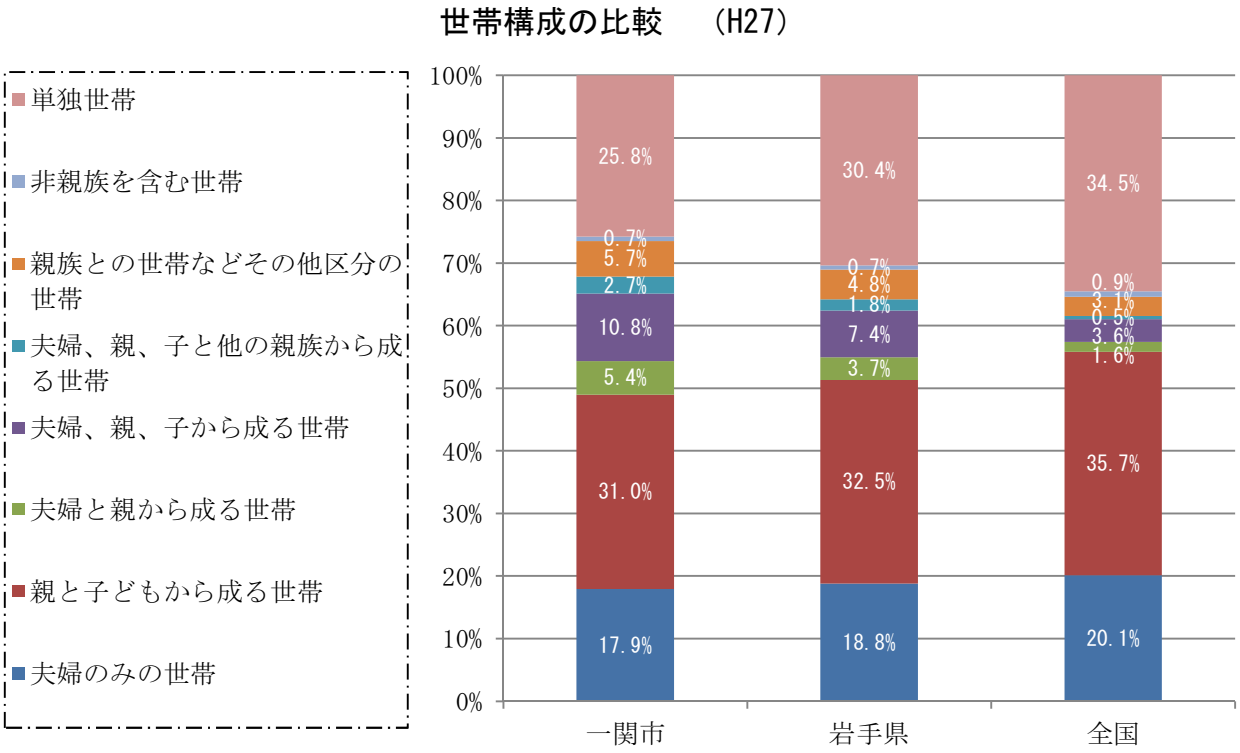


資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

世帯当たりの人員は減少傾向

・総人口は減少傾向にある一方で世帯数は増加傾向にあることから、総人口を世帯数で割った世帯当たりの人員は減少しており、令和元年（2019 年）には 2.53 となっています。

■世帯構成

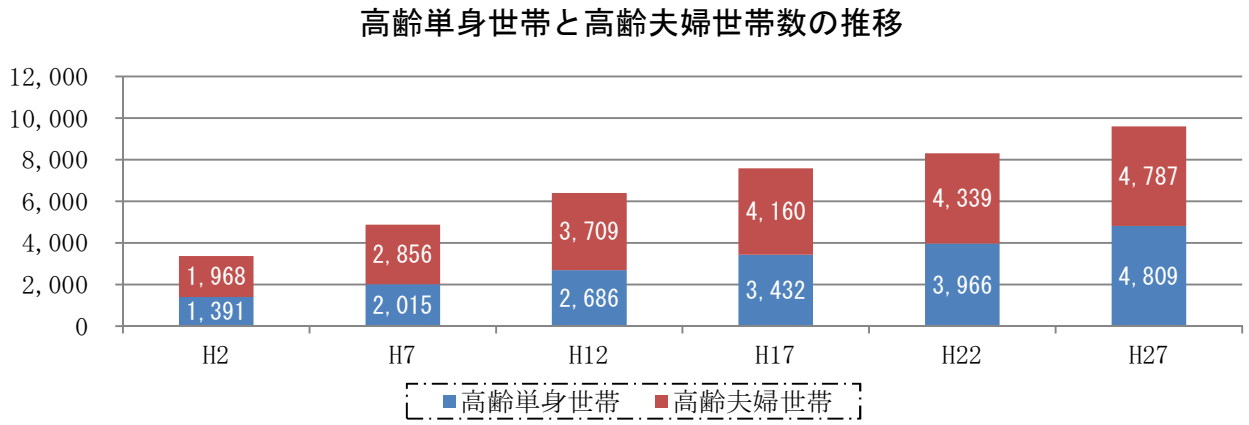


資料：総務省「国勢調査」（H27）

全国や県と比べ、３世代世帯の構成の割合が高い

・全国や岩手県と比較して、単独世帯の割合が低く、３世代世帯の割合が高くなっています。

■高齢単身世帯と高齢夫婦世帯数の推移



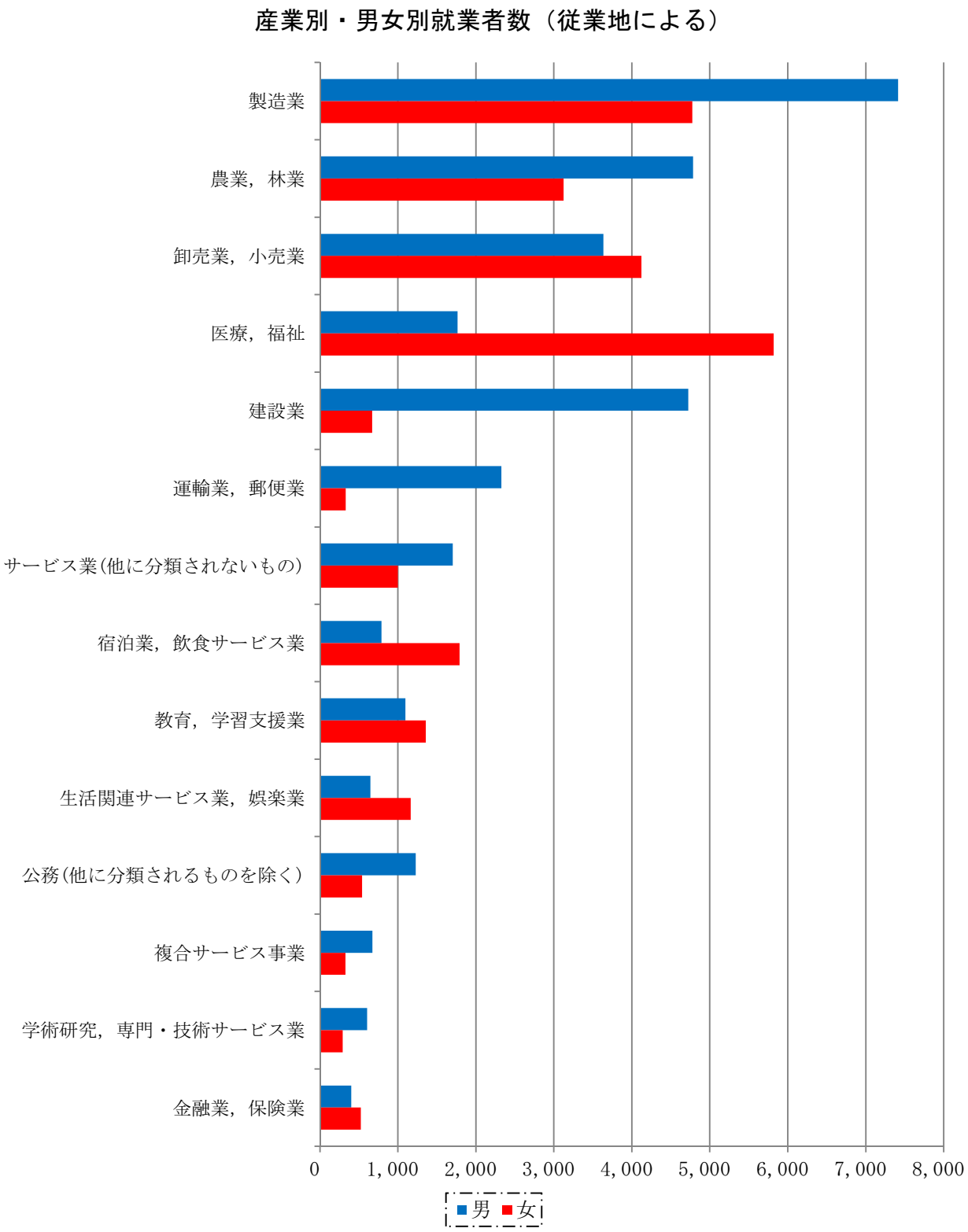
資料：総務省「国勢調査」

25 年間で高齢単身世帯は約 3.5 倍、高齢夫婦世帯は約 2.4 倍に増加

・高齢者世帯が増加しており、25 年間で高齢単身世帯は約 3.5 倍、高齢夫婦世帯は約 2.4 倍に増加しています。

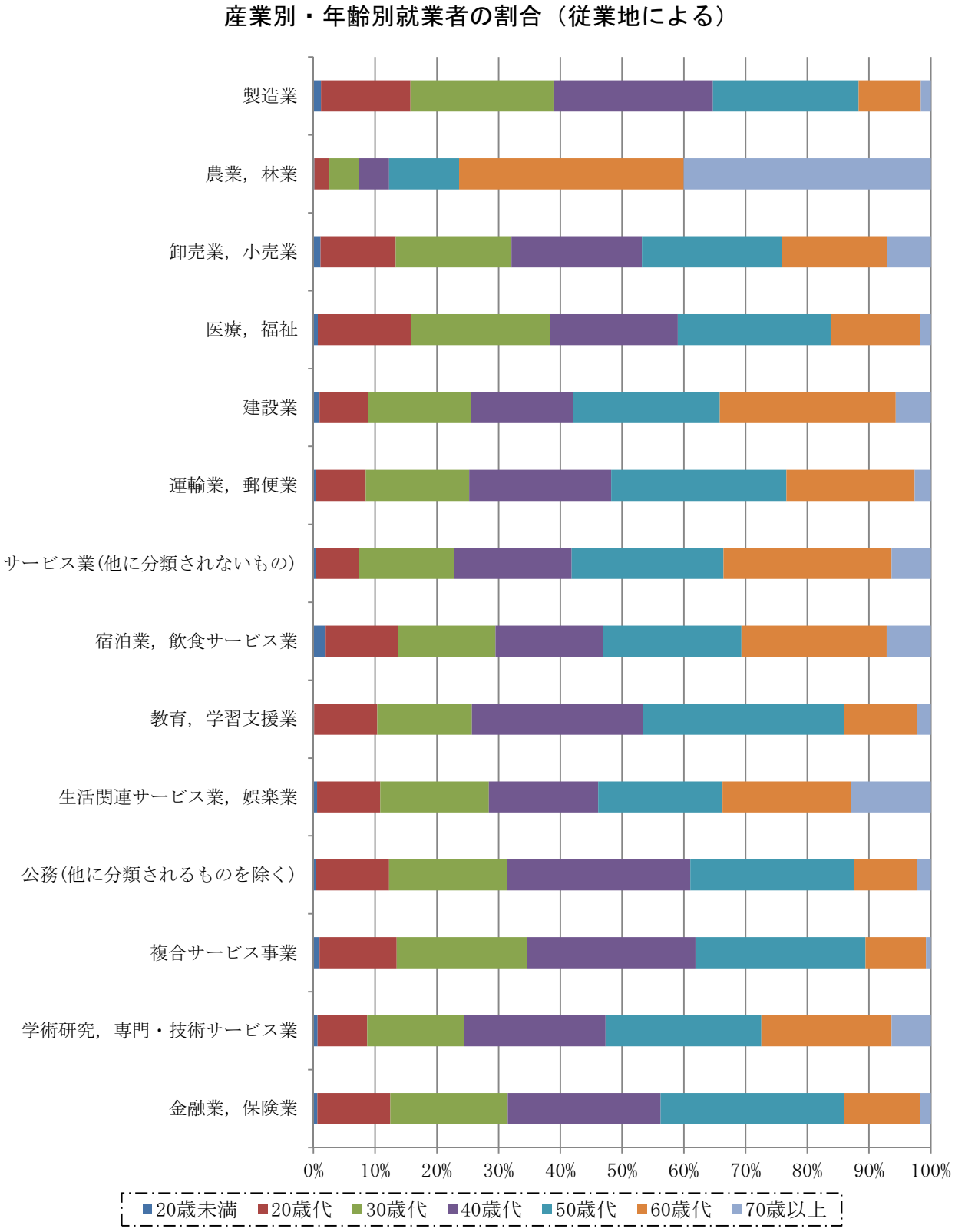
⑧　就労

■産業別・男女別就業者数（従業地による）



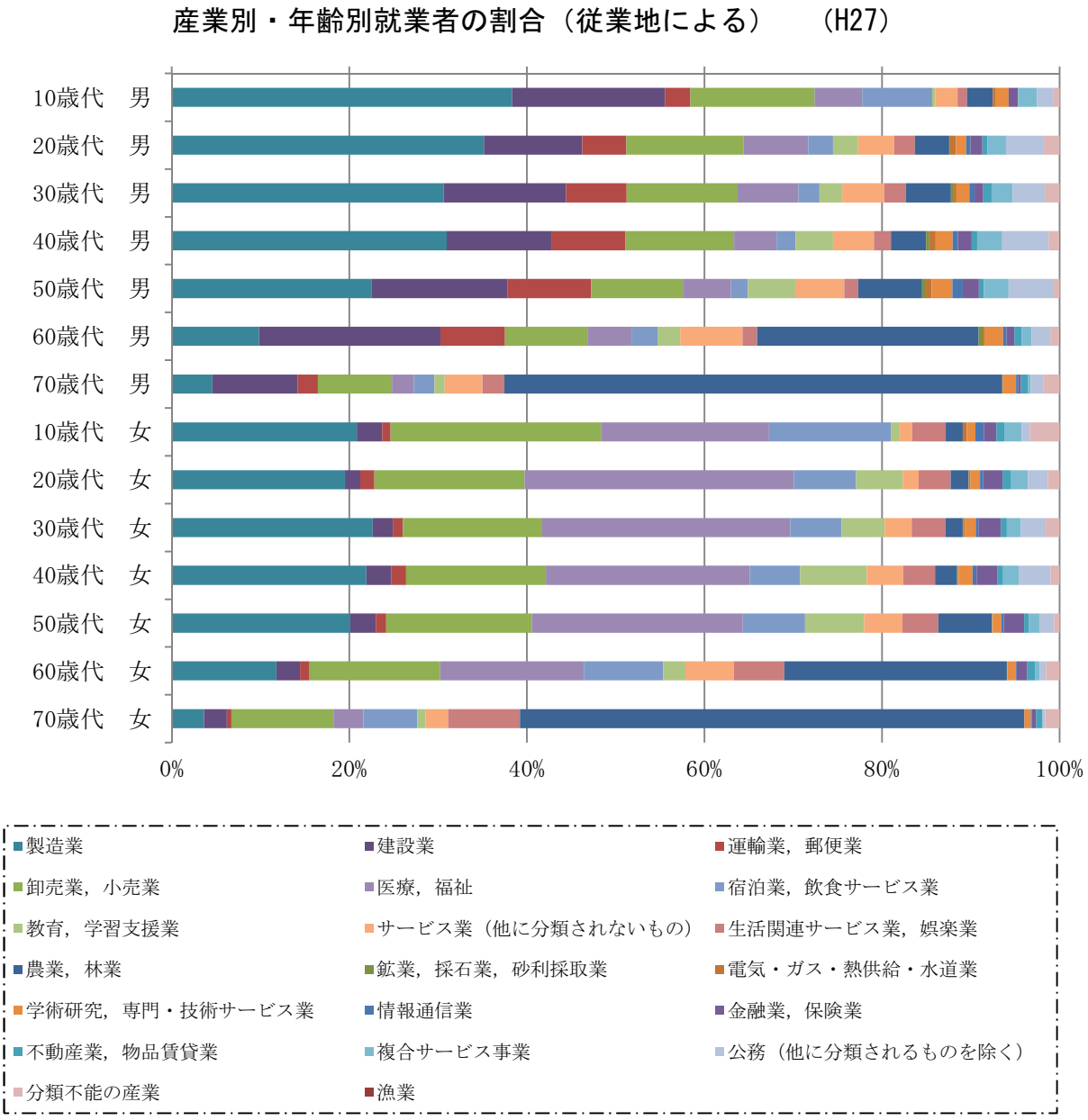
資料：総務省「国勢調査」(H27)

■産業別・年齢別就業者の割合（従業地による）



資料：総務省「国勢調査」(H27)

■産業別・年齢別・男女別就業者の割合（従業地による）

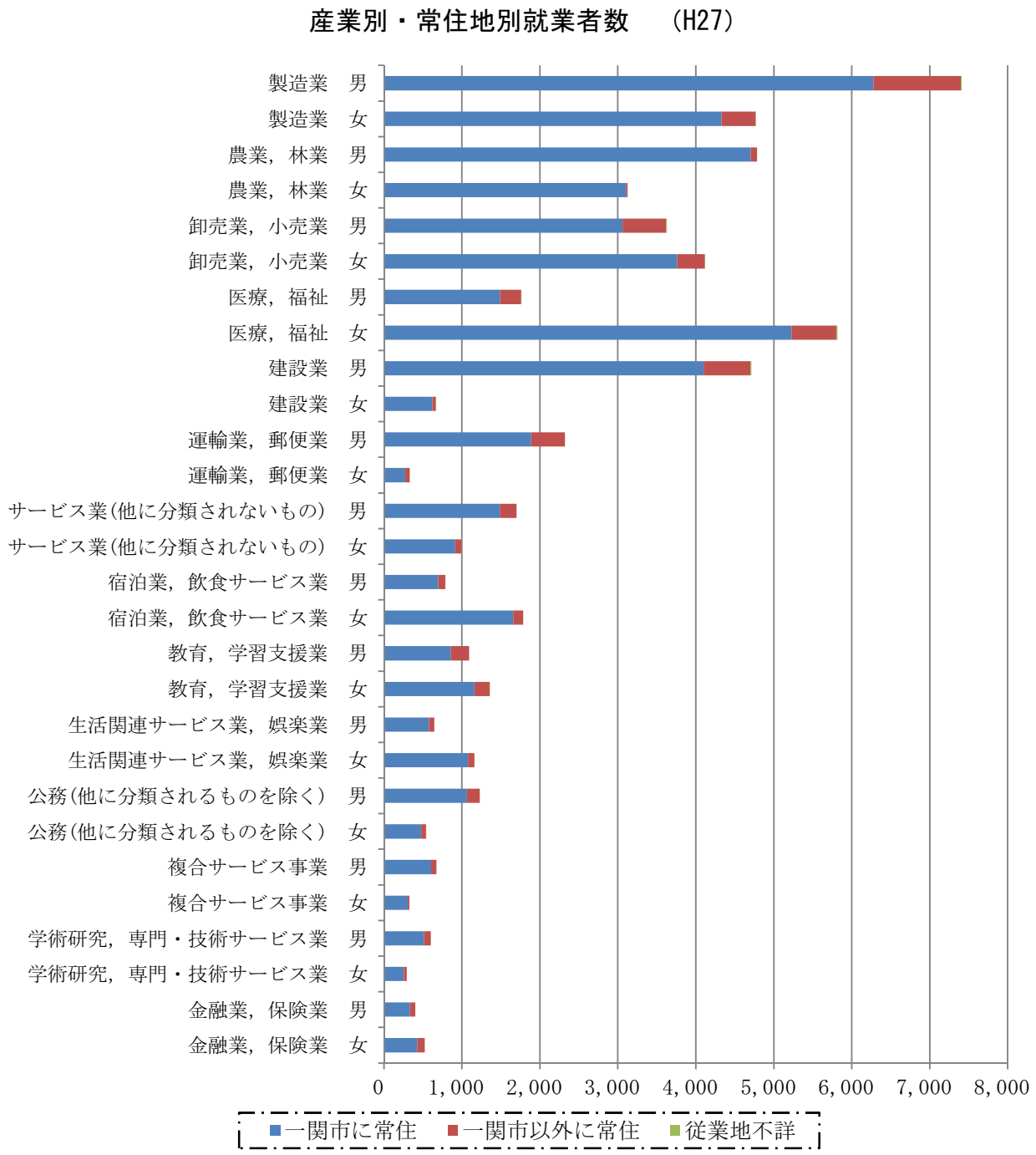


資料：総務省「国勢調査」（H27）

男性は製造業、建設業、女性は医療・福祉、製造業が多い
若年層は製造業が多く、高齢者は農業が多い

・産業別の就業者数を男女別にみると、男性は製造業、建設業が、女性は医療・福祉業、製造業が多くなっています。
・年齢別にみると、若年層では製造業、医療・福祉の割合が高く、高齢者では農業・林業の割合が高くなっています。

■産業別・常住地別就業者数



資料：総務省「国勢調査」（H27）

男性は製造業、建設業、女性は医療・福祉、製造業で
一関市以外の常住者（市外からの通勤者）が多い

・産業別・男女別にみると、男性は製造業、建設業で、女性は医療・福祉業、製造業で一関市以外の常住者（市外からの通勤者）が多くなっています。

⑨　本市の人口動向について

以上から、本市の人口動向の特徴については、以下のとおりと考えられます。

●総人口の減少と少子高齢化による生産年齢人口の減少

本市の総人口は、昭和 30 年（1955 年）にピークを迎えた後、減少が続いています。

また、年齢３区分別にみると、生産年齢人口及び年少人口が減少する一方で、老年人口は増加傾向にあります。生産活動や社会保障の支え手となっている生産年齢人口は、平成 27 年から令和元年までの間に、5,599 人が減少しています。

●今後、後期高齢者となる年齢層が多く、少ない若者と子どもの数

令和元年時点で最も人口の多い年齢層は、65 歳から 69 歳にかけてであり、今後、75 歳以上の後期高齢者数の増加が見込まれます。

生産年齢人口では、20 代が最も少ない年代となっています。20 歳未満では、年齢が低いほど、人口が少ない構造となっています。

●出生数の減少と若い女性人口の減少

出生数が減少しており、平成 30 年の出生数は、10 年前より約 250 人少ない 629 人となっています。

15 歳から 49 歳の女性人口は減少傾向にあり、特にも、出産する割合の多い 25 歳から 34 歳にかけての女性人口が著しく減少しています。

以前、全国や岩手県を上回っていました合計特殊出生率は、同水準まで低下しています。

出産時の母の年齢の割合は、30～34 歳が最も多くなっています。その推移をみると 20～29 歳で出産する割合が減少傾向にある一方で、35～44 歳で出産する割合が高くなっています。

●10 代後半から 20 代前半に多く、東京圏や仙台市に多い転出

昭和 56 年（1981 年）以降では、平成 23 年（2011 年）を除く全ての年で転出超過となっています。平成 23 年（2011 年）以降、400 人前後の転出超過が続いています。

転出者数は進学や就職の時期にあたる 10 代後半から 20 代前半に多く、転入者数は 20 代前半から 30 代前半に多くなっています。また、小学生以下の転出入も見られ、子どもを伴った子育て世帯の移動があることがうかがわれます。

10 代、20 代における転出超過は、東京圏と仙台市において多く、特に女性でその傾向が大きくなっています。

●一関地域への転居が多い

市内転居は、ほかの地域から一関地域への転居が多く、また、子育て世代で多くなっています。

●高齢夫婦世帯、高齢単身者世帯の増加

総人口が減少している一方で、世帯数は増加傾向にあり、世帯当たりの人員は減少しています。

また、高齢単身世帯や高齢夫婦世帯などの高齢者世帯が増加しています。

（２）将来人口の動向と分析

本市の将来人口については、既に国立社会保障・人口問題研究所により推計されているところですが、これらの推計結果を踏まえつつ独自の将来人口推計も行い、分析することとします。

① 総人口、年齢区分別人口の推移（国立社会保障・人口問題研究所）

■推計期間、推計方法について

ア　推計期間

・令和 27 年（2045 年）までの５年ごと

イ　推計方法

・５歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を使用。

・コーホート要因法は、ある年の男女別、年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法。

・推計には、基準人口、将来の生残率、将来の純移動率、将来の子ども女性比及び将来の 0-4 歳性比が必要。

[基準人口]

・平成 27 年国勢調査人口

[将来の生残率]

・55-59 歳→60-64 歳以下の生残率については、「日本の将来推計人口（平成 30（2018）年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）による国の男女別、年齢別生残率と、全国の生残率との較差から得られる岩手県の将来の生残率を利用。

・60-64 歳→65-69 歳以上の生残率については、上記計算による岩手県の将来の生残率と、岩手県と一関市の生残率の較差から得られる一関市の生残率を利用。

[将来の純移動率]

・原則として、平成 22 年（2010 年）～平成 27 年（2015 年）に観察された一関市の男女年齢別純移動率を令和２年(2020 年)～令和 22 年(2040 年)にかけて定率で縮小させ、令和２年(2020 年）～令和 22 年（2040 年）以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定の下に設定。

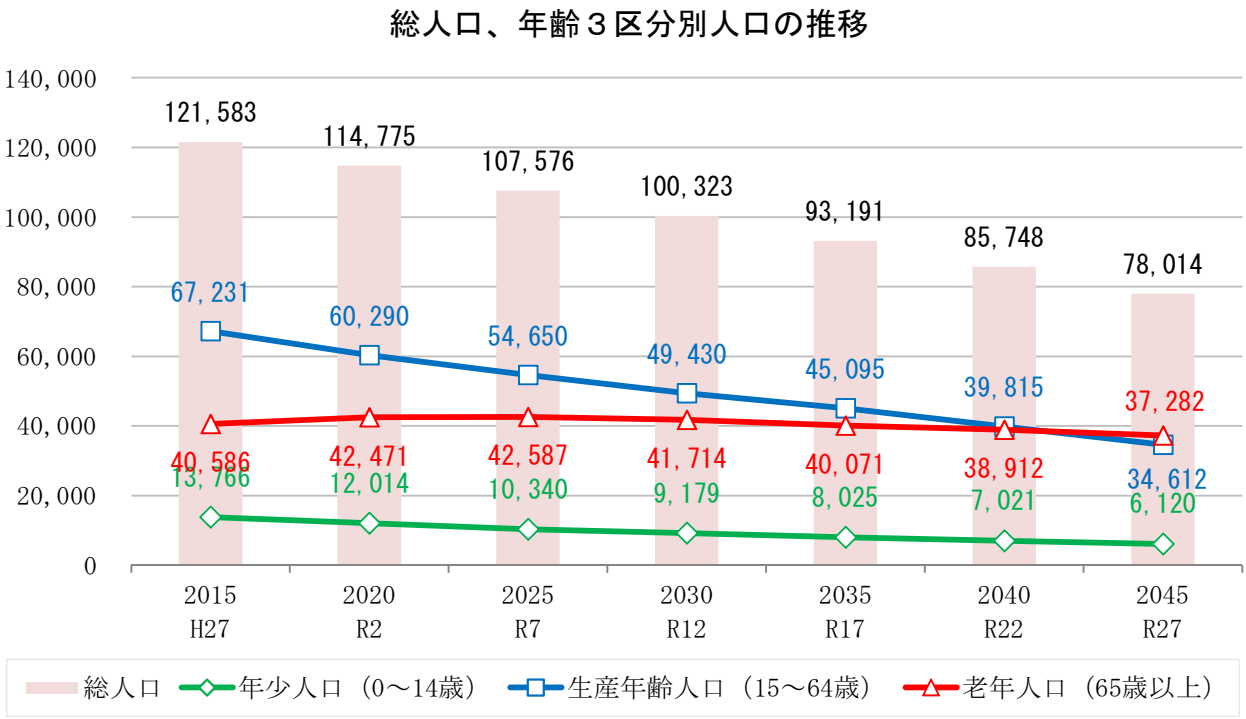
[将来の子ども女性比]

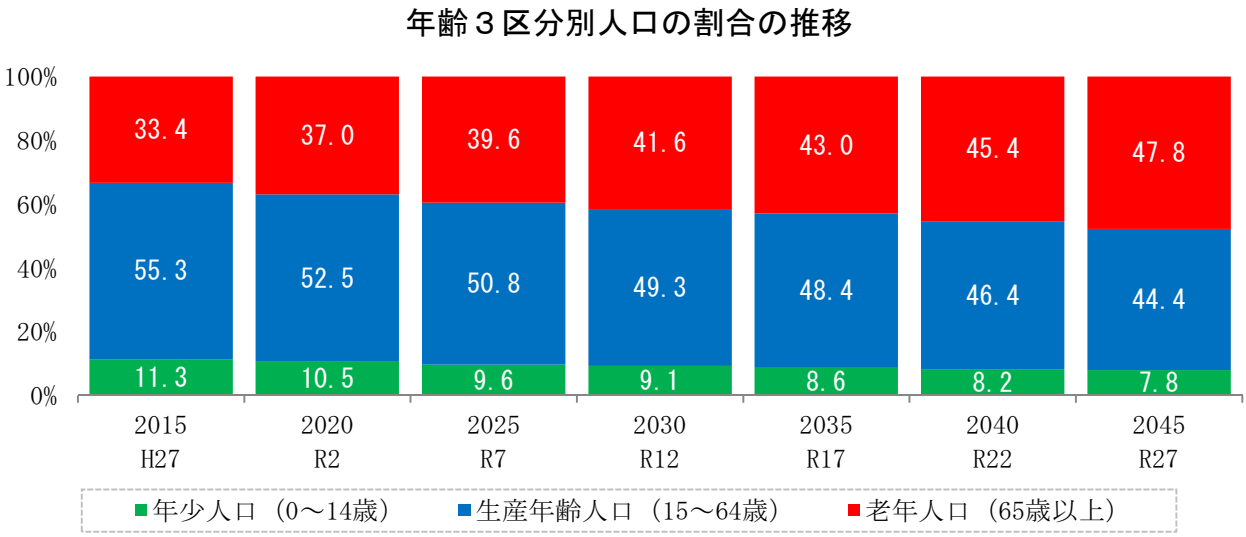
・平成２７年（2015 年）の全国の子ども女性比と一関市の子ども女性比との較差をとり、その値を令和２年（2020 年）以降令和 27 年（2045 年）まで一定として仮定値を設定。

[将来の０－４歳性比]

・「日本の将来推計人口（平成 30 年６月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の令和２年（2020 年）から令和 27 年（2045 年）までの 0-4 歳性比を各年次の仮定値として設定。

■総人口、年齢３区分別人口の推移（平成 30 年６月　国立社会保障・人口問題研究所推計）





令和 27 年（2045 年）の総人口は 78,014 人と推計

- 総人口は減少を続け、令和 27 年（2045 年）に 78,014 人となります。
- 年少人口と生産年齢人口は、年々減少し続けます。
- 老年人口は令和７年（2025 年）をピークに減少に転じますが、総人口に占める構成比は増加し、令和 27 年（2045 年）には 47.8%となります。
- 生産年齢人口と老年人口を見ると、令和 27 年（2045 年）に老年人口が生産年齢人口を上回ります。

② 総人口、年齢区分別人口の推移（一関市独自推計、岩手県人口移動報告年報を使用）

■人口推計について

ア　推計期間

・令和 27 年（2045 年）までの１年ごと

イ　推計方法

・１歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート変化率法を使用。

・コーホート変化率法は、各コーホートについて、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法。

・１歳以上の人口については、前年の人口に各歳のコーホート変化率を乗じて算出。

・平成２７年のＡ歳の人口と翌年の人口（平成 28 年のＡ＋１歳の人口）を把握し、その変化率を算出する。同様に、平成 28 年のＡ歳、平成 29 年のＡ歳、平成 30 年のＡ歳の変化率を算出し、その平均を「Ａ歳のコーホート変化率」と設定。

・推計には１歳階級別人口の実績値が必要。
また０歳人口の推計においては出生率と出生数の男女按分比率が必要。

［実績人口］

・平成 27 年（2015 年）～令和元年（2019 年）岩手県人口移動報告年報

［合計特殊出生率］

・平成 29 年（2017 年）人口動態統計　（1.40）

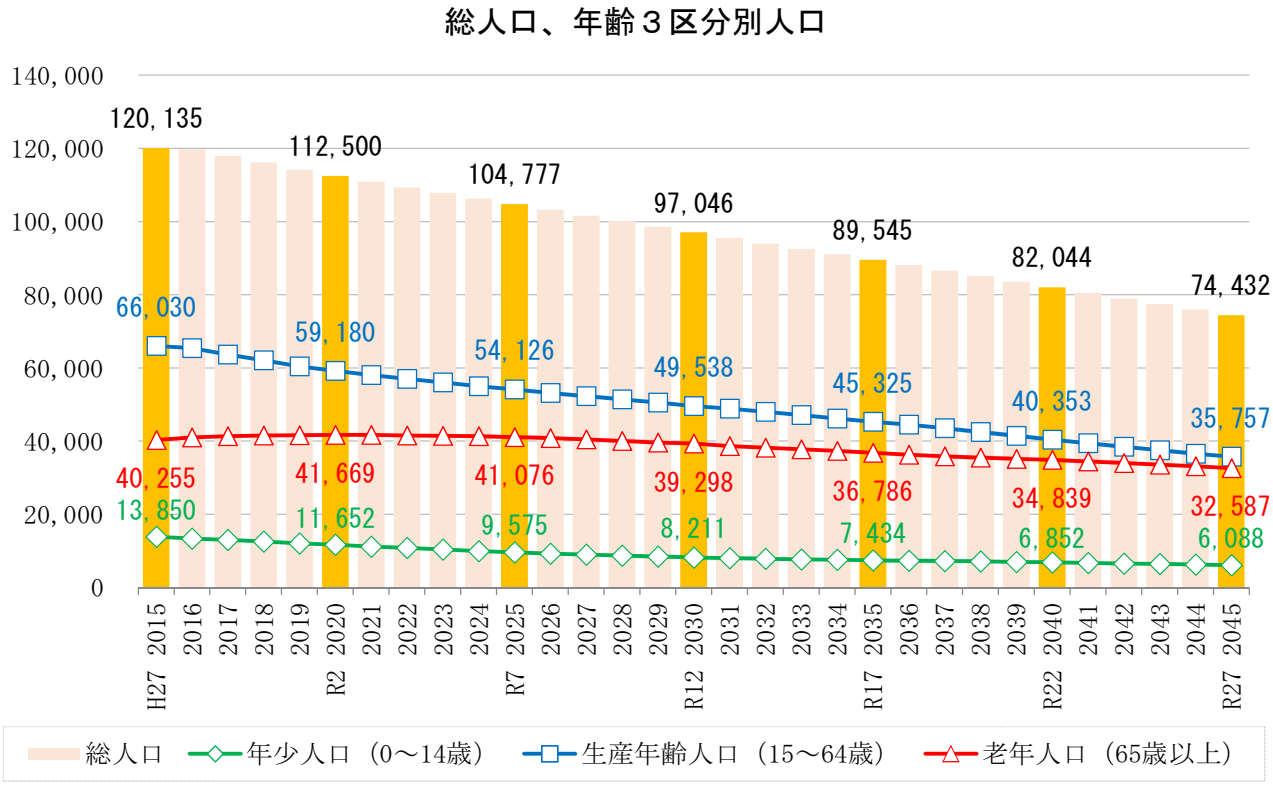
［将来出生数］

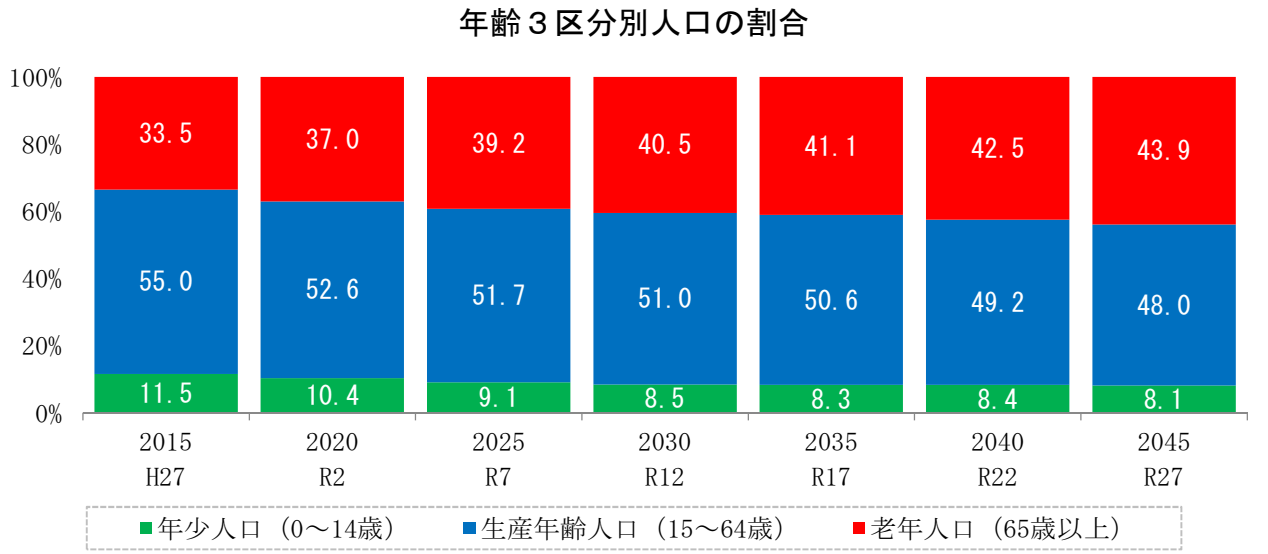
・女性年齢別人口の推計値に年齢別の出生率を乗じて出生数を算出。

［出生数の男女按分比率］

・出生男女比は、平成 27 年（2015 年）から令和元年（2019 年）の０歳児の男女比の平均値として設定。

■総人口、年齢３区分別人口の推移（一関市独自推計、岩手県人口移動報告年報を使用）



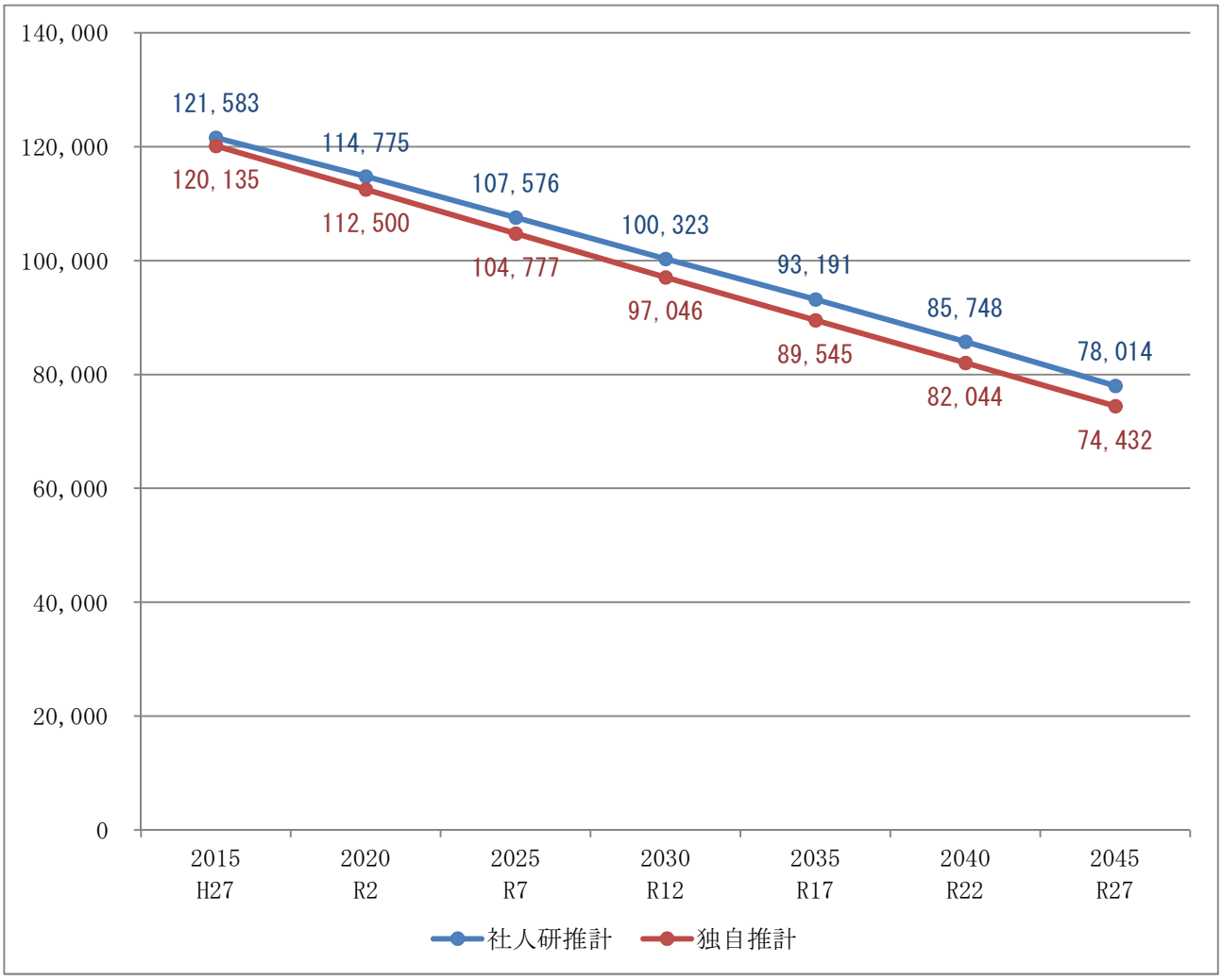


令和 27 年（2045 年）の総人口は 74,432 人と推計

- 総人口は減少を続け、令和 27 年（2045 年）に 74,432 人となります。
- 年少人口と生産年齢人口は年々減少し続けます。
- 老年人口は、令和３年（2021）年にピークとなりますが、その後は減少し続けます。
- 総人口に占める老年人口の構成比は増加し、令和 27 年（2045 年）には 43.9%となります。

③ 将来人口推計結果の比較

1　国立社会保障・人口問題研究所推計
（転出入による人口移動が縮小していくと仮定した推計値）
2　独自推計（岩手県人口動態年報を使用）
（転出入による人口移動がほぼ同水準で推移していくと仮定した推計値）



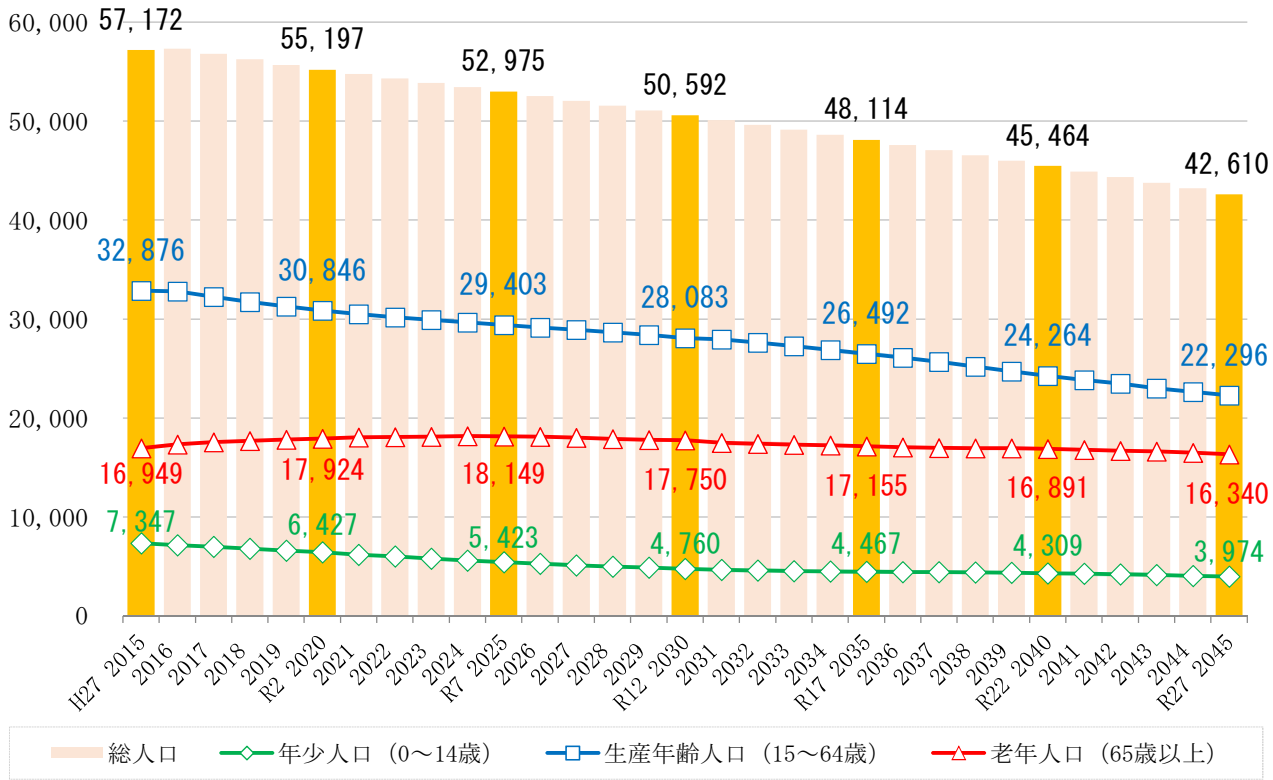
独自推計（岩手県人口移動報告年報）による 2045 年の総人口は、社人研推計を 3,582 人下回る

・独自推計では国立社会保障・人口問題研究所の推計値に比べて人口減少が大きくなっており、令和 27 年（2045 年）では、3,582 人下回ります。

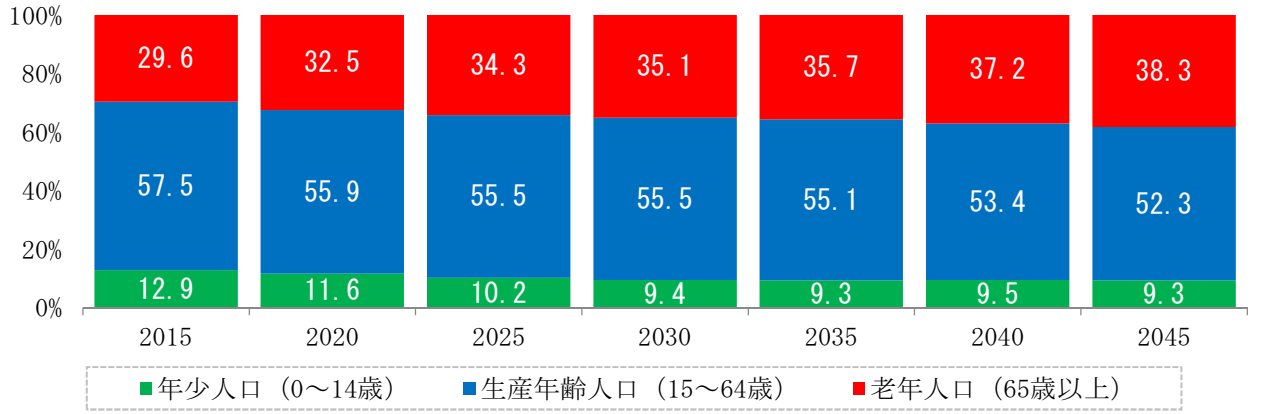
④ 総人口、年齢区分別人口の地域別の推移（一関市独自推計をベースとして推計）

■一関地域

一関地域　総人口、年齢３区分別人口の推計



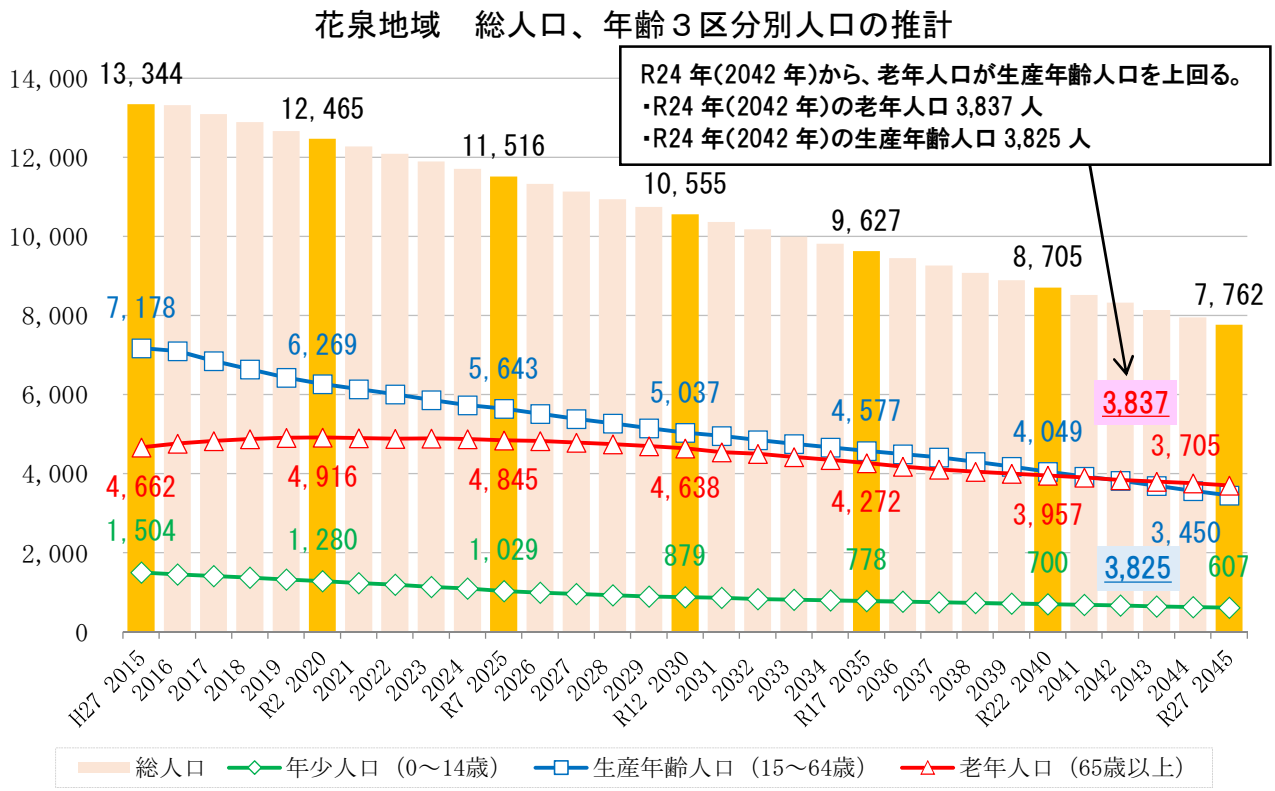
一関地域　年齢３区分別人口の割合の推計

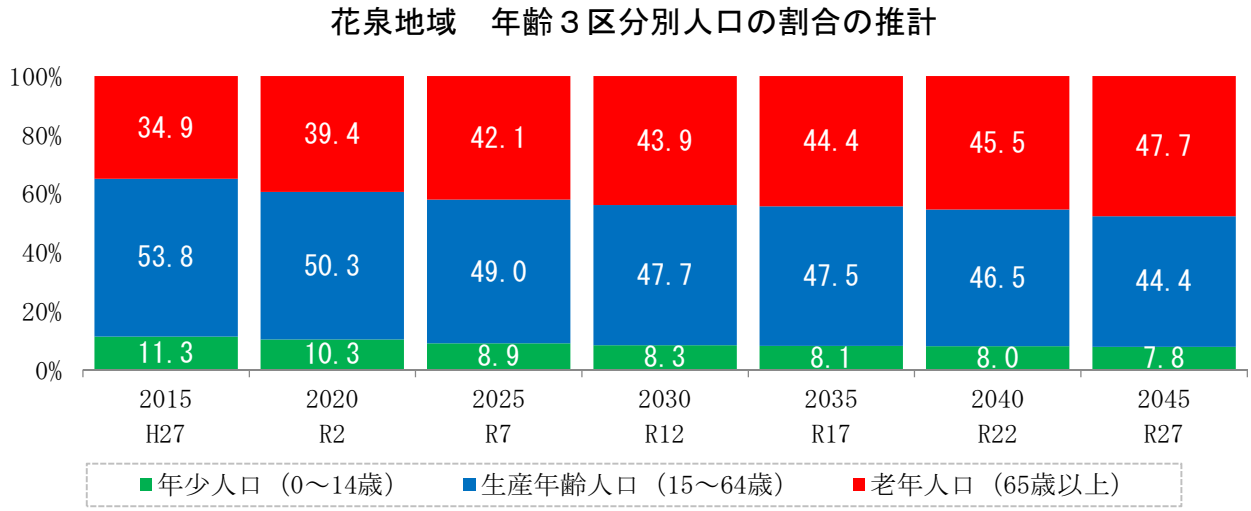


令和 27 年（2045 年）の一関地域の人口は 42,610 人と推計

- 一関地域の総人口は減少を続け、令和 27 年（2045 年）に 42,610 人となります。
- 年少人口と生産年齢人口は、年々減少し続けます。
- 老年人口は、令和 7 年（2025 年）頃にピークとなりますが、その後は減少し続けます。
- 一関地域の総人口に占める老年人口の構成比は増加し、令和 27 年（2045 年）には 38.3%となります。

■花泉地域

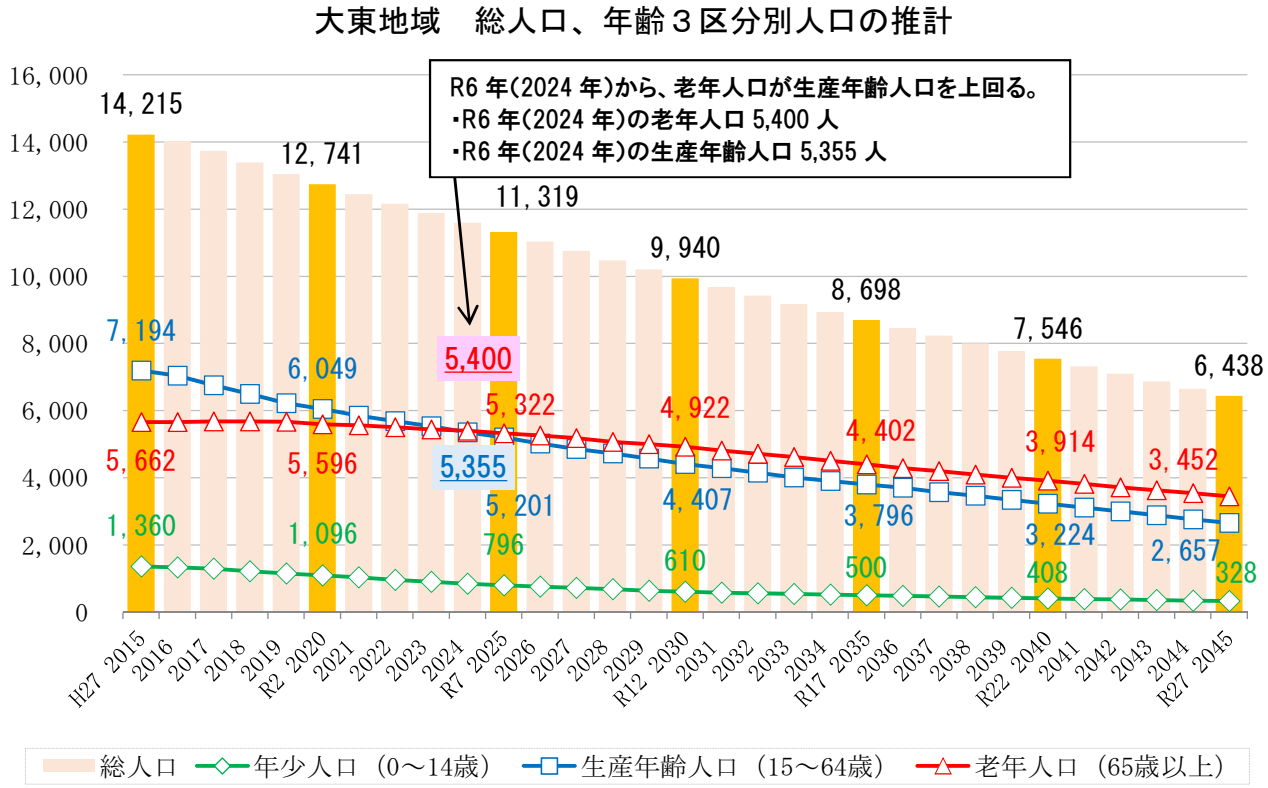


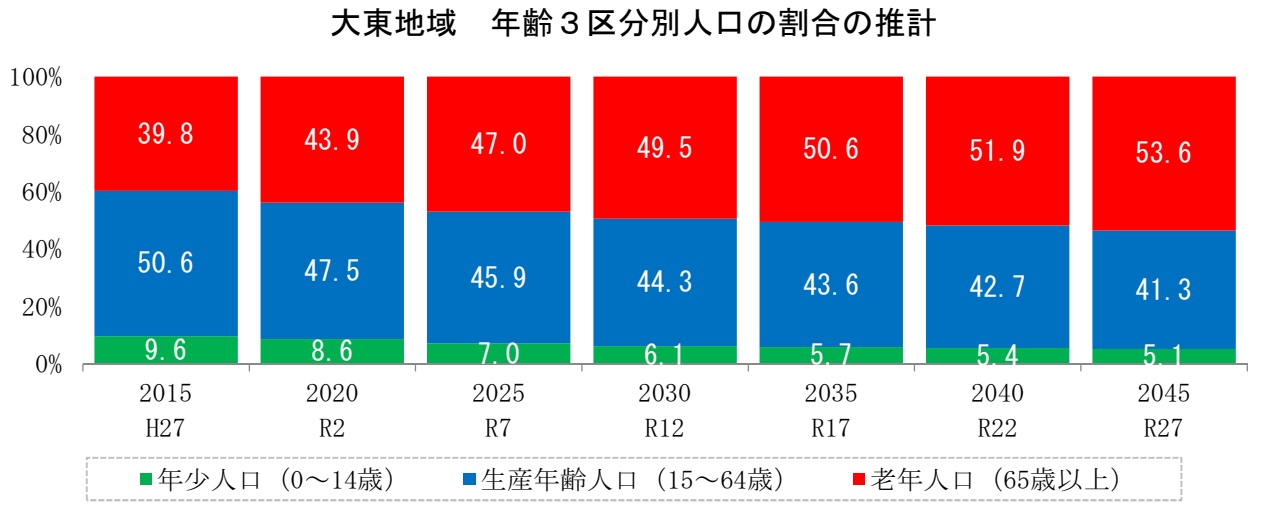


令和 27 年（2045 年）の花泉地域の人口は 7,762 人と推計

- 花泉地域の総人口は減少を続け、令和 27 年（2045 年）に 7,762 人となります。
- 年少人口と生産年齢人口は、年々減少し続けます。
- 老年人口は、令和２年（2020 年）頃にピークとなりますが、その後は減少し続けます。
- 花泉地域の総人口に占める老年人口の構成比は増加し、令和 27 年（2045 年）には 47.7%となります。
- 令和 24 年（2042 年）から、老年人口が生産年齢人口を上回ります。

■大東地域

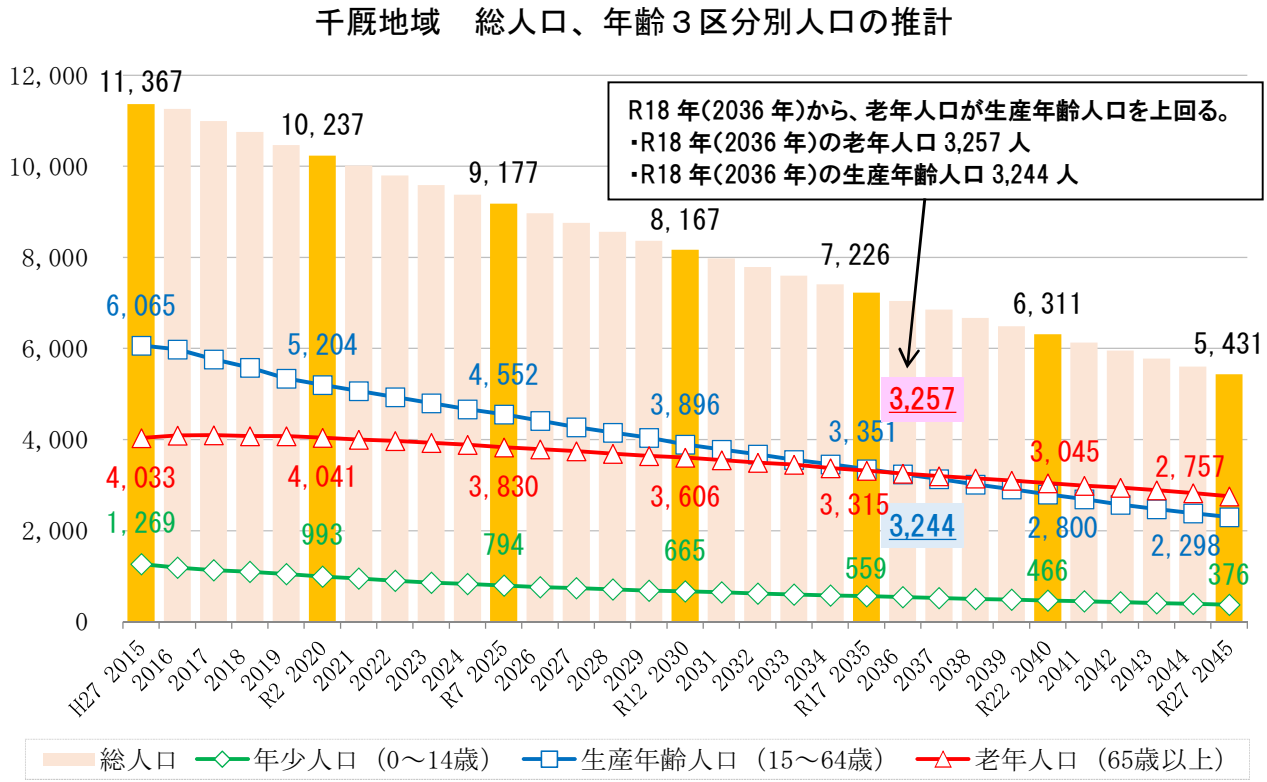


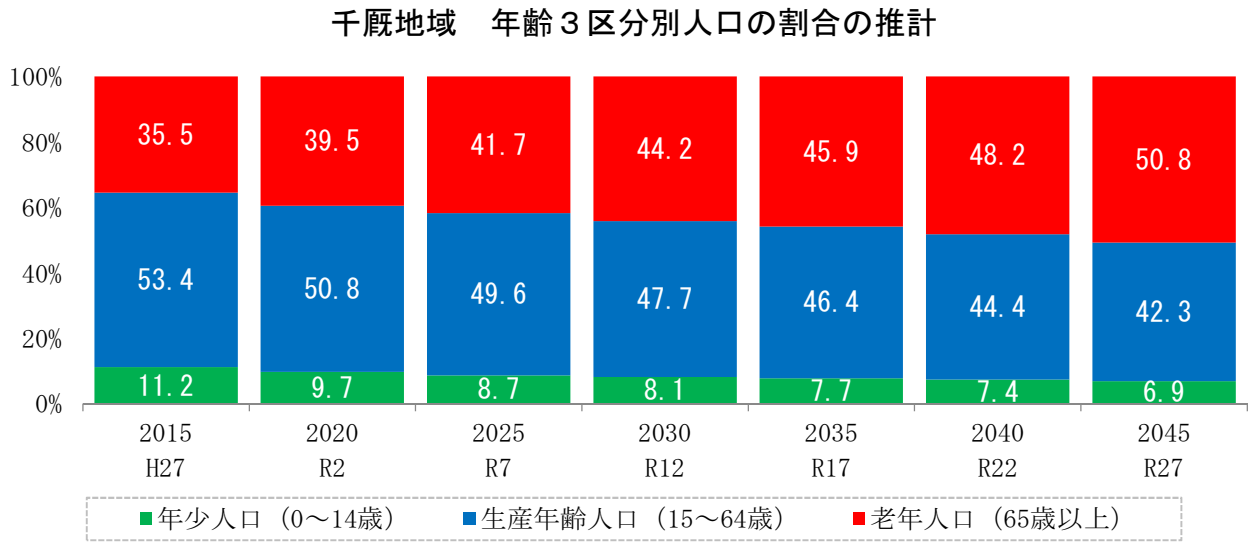


令和 27 年（2045 年）の大東地域の人口は 6,438 人と推計

- 大東地域の総人口は減少を続け、令和 27 年（2045 年）に 6,438 人となります。
- 年少人口と生産年齢人口は、年々減少し続けます。
- 老年人口は、令和２年（2020 年）頃にピークとなりますが、その後は減少し続けます。
- 令和６年（2024 年）から、老年人口が生産年齢人口を上回ります。
- 大東地域の総人口に占める老年人口の構成比は増加し、令和 27 年（2045 年）には 53.6%となります。

■千厩地域

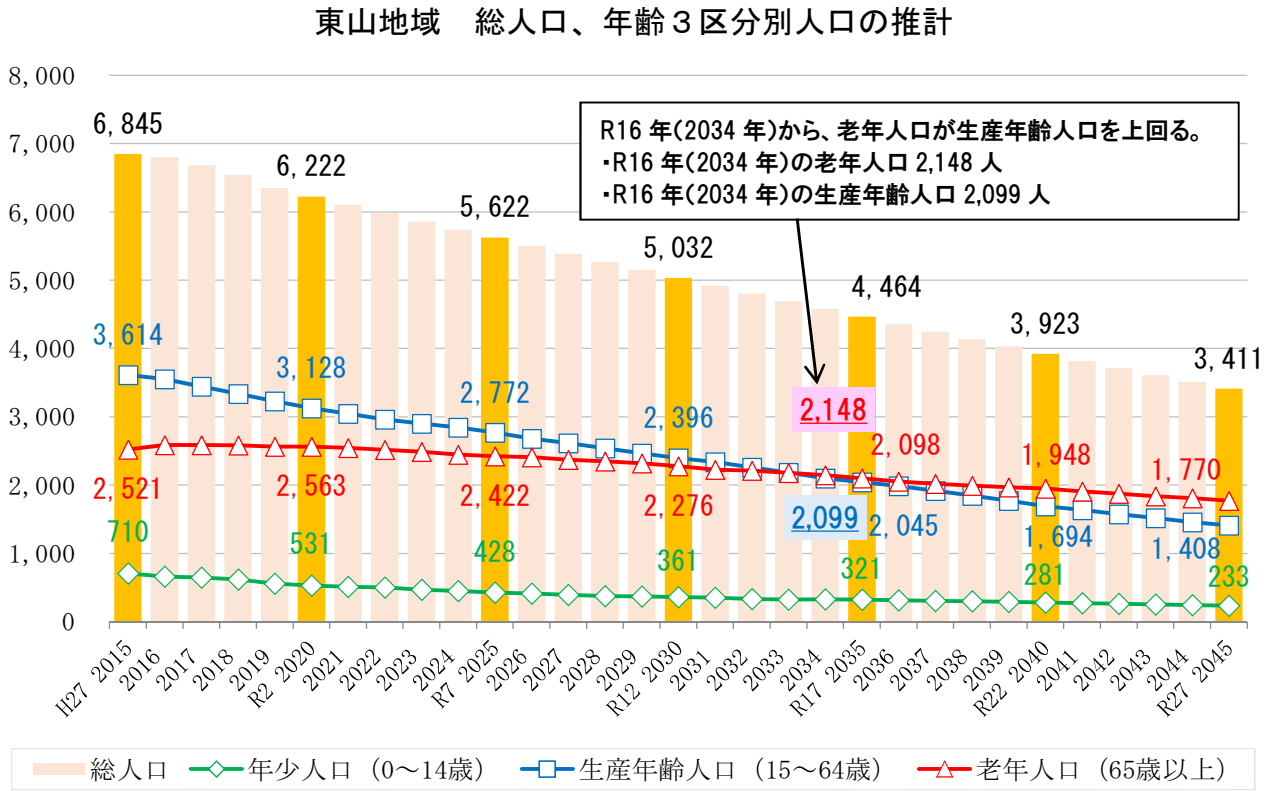


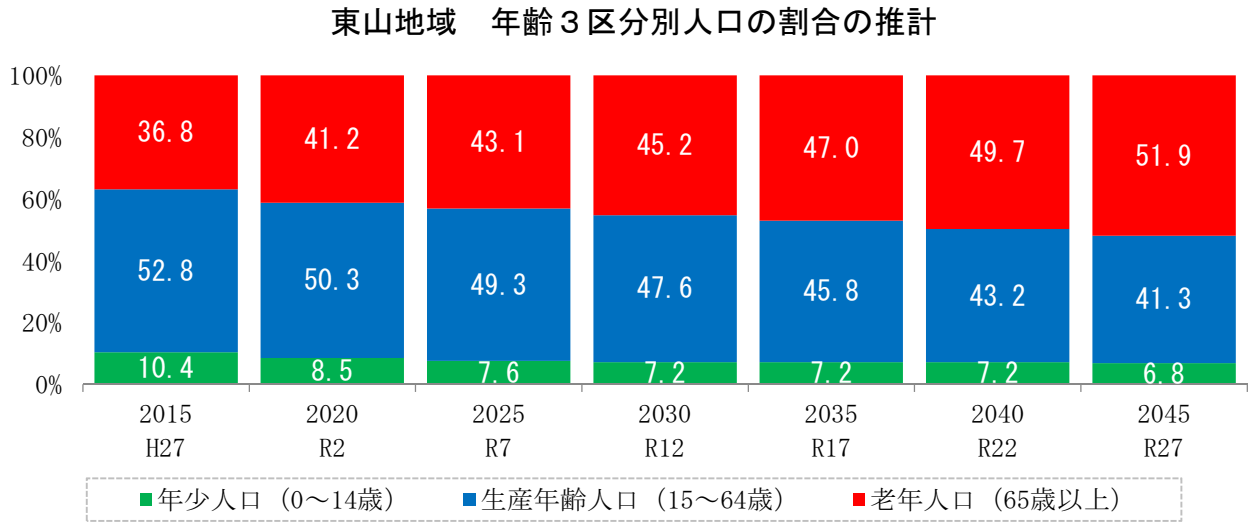


令和 27 年（2045 年）の千厩地域の人口は 5, 431 人と推計

- 千厩地域の総人口は減少を続け、令和 27 年（2045 年）に 5,431 人となります。
- 年少人口と生産年齢人口は、年々減少し続けます。
- 老年人口は、令和２年（2020 年）頃にピークとなりますが、その後は減少し続けます。
- 令和 18 年（2036 年）から、老年人口が生産年齢人口を上回ります。
- 千厩地域の総人口に占める老年人口の構成比は増加し、令和 27 年（2045 年）には 50.8%となります。

■東山地域

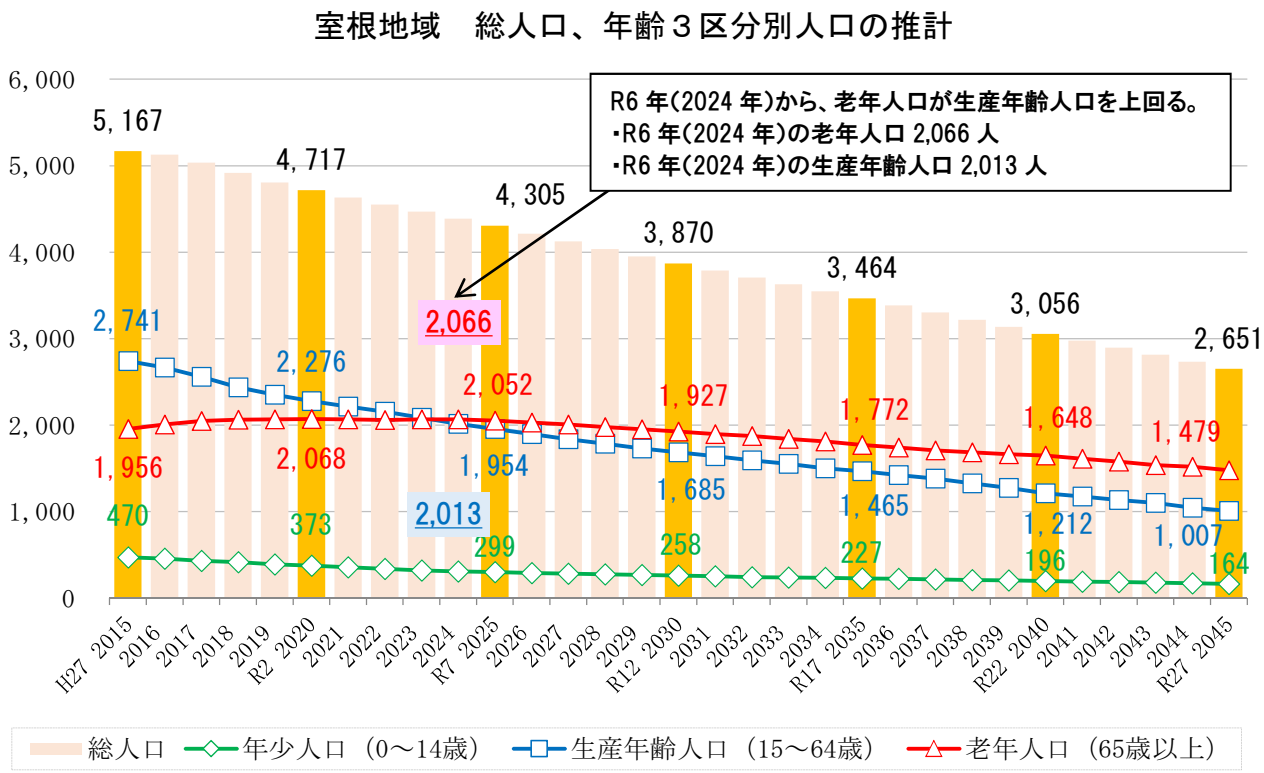


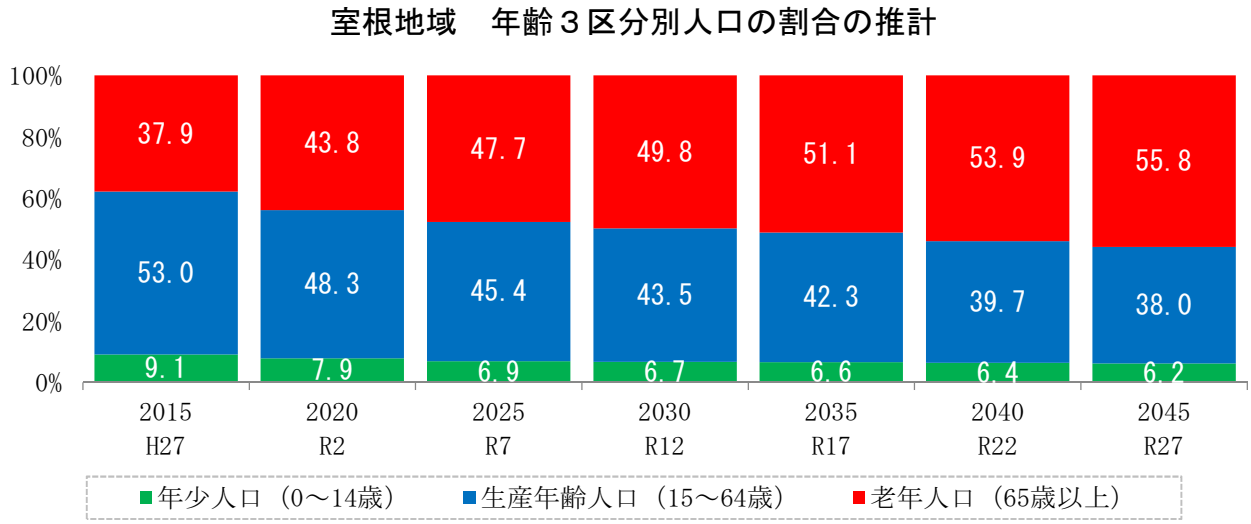


令和 27 年（2045 年）の東山地域の人口は 3,411 人と推計

- 東山地域の総人口は減少を続け、令和 27 年（2045 年）に 3,411 人となります。
- 年少人口と生産年齢人口は、年々減少し続けます。
- 老年人口は、令和２年（2020 年）頃にピークとなりますが、その後は減少し続けます。
- 令和 16 年（2034 年）から、老年人口が生産年齢人口を上回ります。
- 東山地域の総人口に占める老年人口の構成比は増加し、令和 27 年（2045 年）には 51.9%となります。

■室根地域



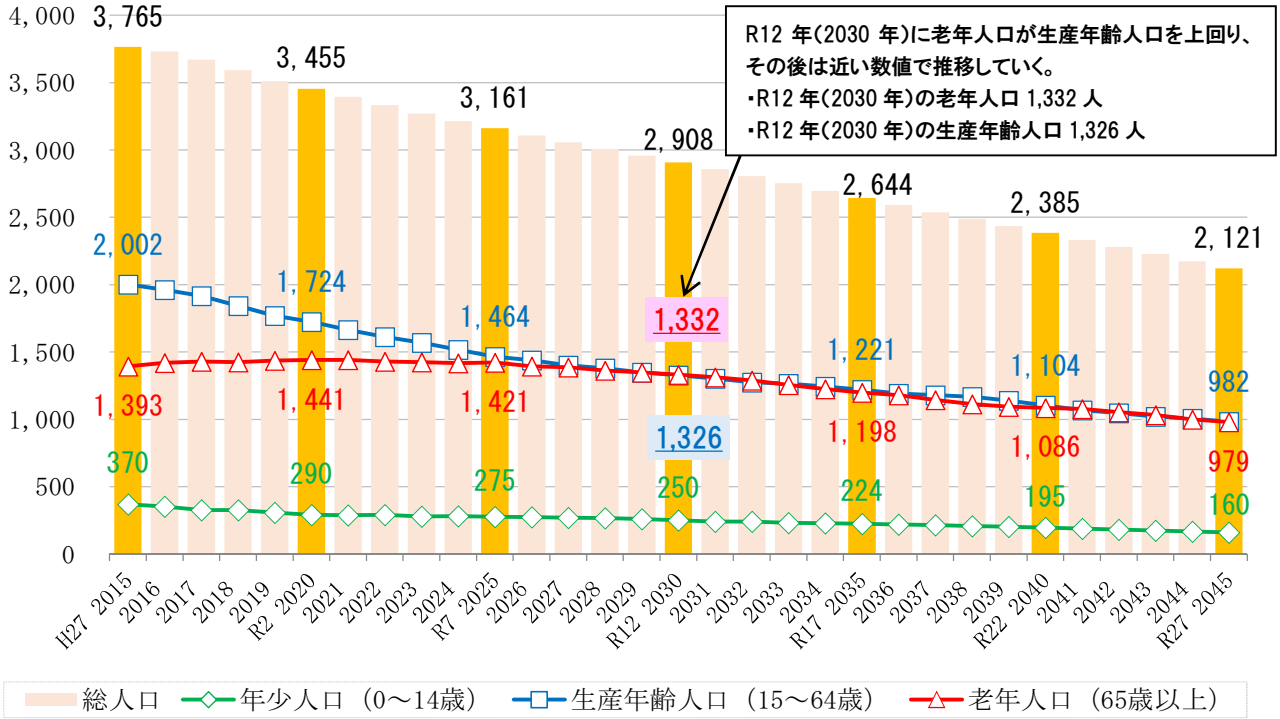


令和 27 年（2045 年）の室根地域の人口は 2,651 人と推計

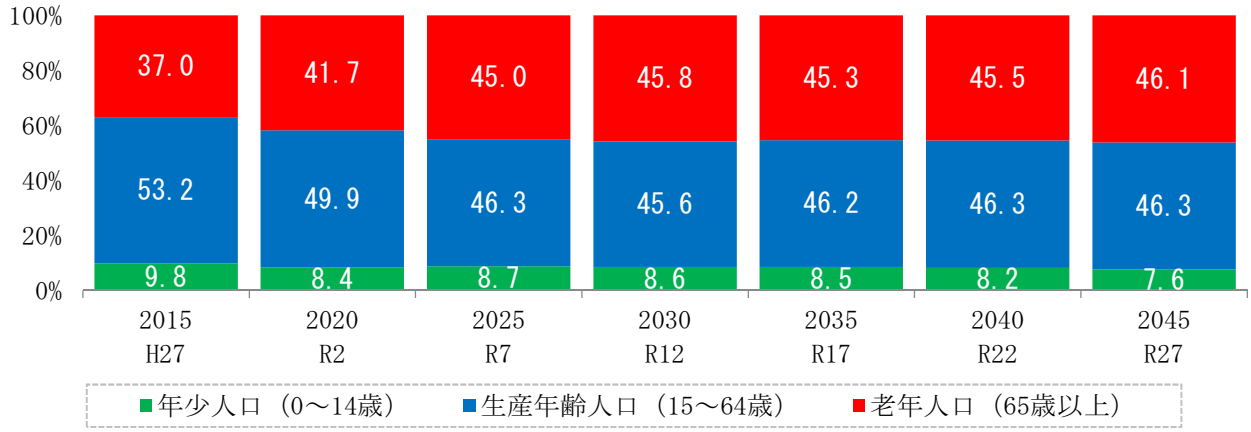
- 室根地域の総人口は減少を続け、令和 27 年（2045 年）に 2,651 人となります。
- 年少人口と生産年齢人口は、年々減少し続けます。
- 老年人口は、令和２年（2020 年）頃にピークとなりますが、その後は減少し続けます。
- 令和６年（2024 年）から、老年人口が生産年齢人口を上回ります。
- 室根地域の総人口に占める老年人口の構成比は増加し、令和 27 年（2045 年）には 55.8%となります。

■川崎地域

川崎地域　総人口、年齢３区分別人口の推計



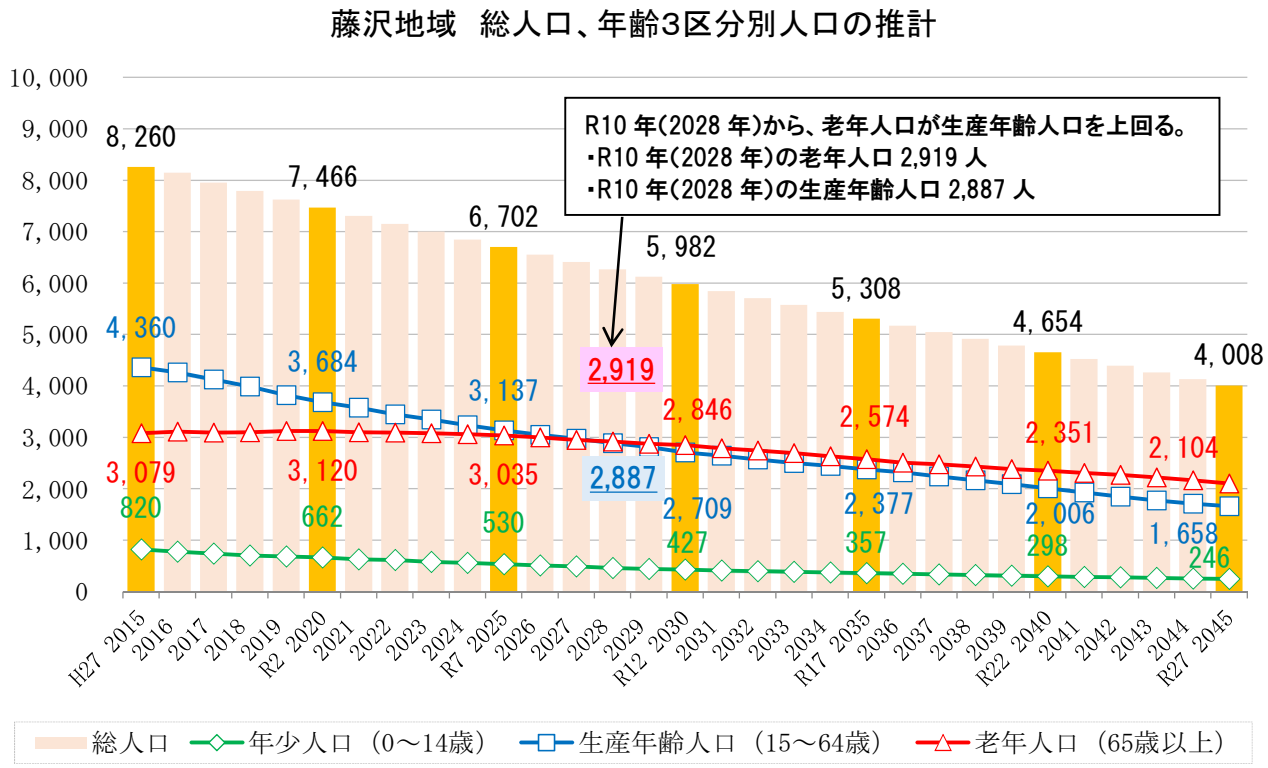
川崎地域　年齢３区分別人口の割合の推計

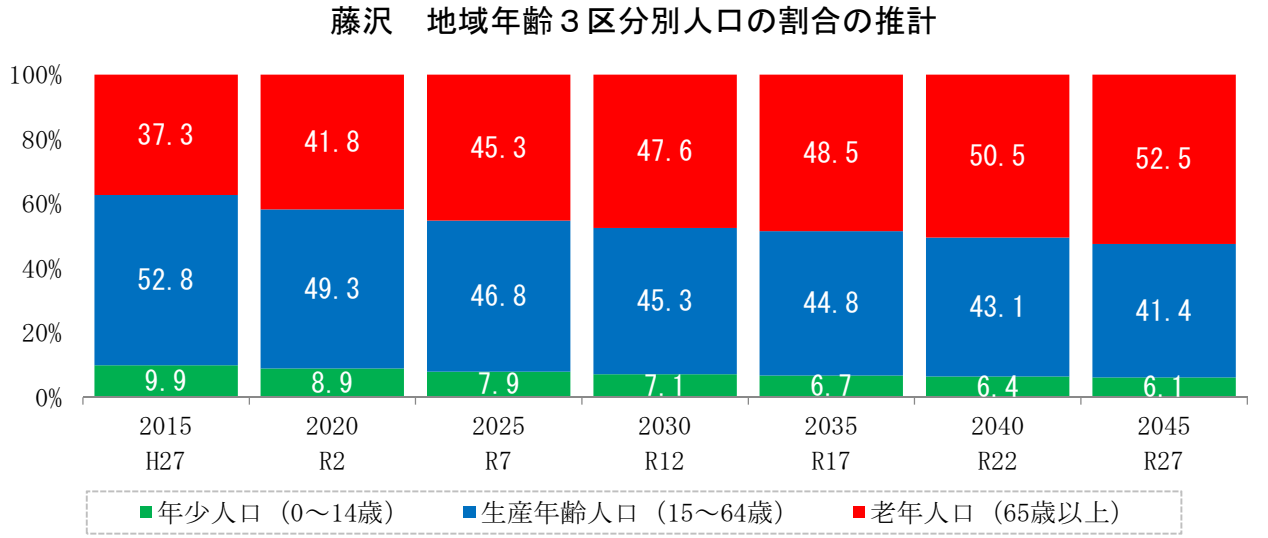


令和 27 年（2045 年）の川崎地域の人口は 2,121 人と推計

- 川崎地域の総人口は減少を続け、令和 27 年（2045 年）に 2,121 人となります。
- 年少人口と生産年齢人口は、年々減少し続けます。
- 老年人口は、令和２年（2020 年）頃にピークとなりますが、その後は減少し続けます。
- 令和 12 年（2030 年）に老年人口が生産年齢人口を上回り、その後はこの２つの人口は近い数値で推移していきます。
- 川崎地域の総人口に占める老年人口の構成比は増加し、令和 27 年（2045 年）には 46.1%となります。

■藤沢地域





令和 27 年（2045 年）の藤沢地域の人口は 4,008 人と推計

- 藤沢地域の総人口は減少を続け、令和 27 年（2045 年）に 4,008 人となります。
- 年少人口と生産年齢人口は、年々減少し続けます。
- 老年人口は、2020 年（令和２年）頃にピークとなりますが、その後は減少し続けます。
- 2028 年（令和 10 年）から、老年人口が生産年齢人口を上回ります。
- 藤沢地域の総人口に占める老年人口の構成比は増加し、令和 27 年（2045 年）には 52.5%となります。

（３）将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響等の分析

①　自然増減や社会増減が将来人口に及ぼす影響（令和 11 年（2029 年）の影響）

将来推計による年齢層別、地域別の人口増減率（R１～R11）

		一関	花泉	大東	千厩	東山	室根	川崎	藤沢	全市
0～6 歳（未就学児）	R1（2019）	2,738	501	412	402	214	142	132	267	4,807
	R11(2029)	2,118	369	255	281	162	110	104	176	3,576
	増減率	-22.6%	-26.3%	-38.3%	-30.1%	-24.1%	-22.1%	-21.2%	-33.9%	-25.6%
7～12 歳（小学生）	R1（2019）	2,837	612	533	458	255	177	119	300	5,290
	R11(2029)	1,946	389	269	299	150	114	105	192	3,465
	増減率	-31.4%	-36.4%	-49.5%	-34.7%	-41.0%	-35.8%	-11.5%	-36.0%	-34.5%
13～15 歳（中学生）	R1（2019）	1,584	309	314	281	153	108	90	178	3,017
	R11(2029)	1,219	222	188	165	82	65	75	110	2,127
	増減率	-23.0%	-28.1%	-40.0%	-41.2%	-46.1%	-40.2%	-16.7%	-38.0%	-29.5%
16～18 歳（高校生）	R1（2019）	1,574	359	271	290	178	105	112	181	3,071
	R11(2029)	1,346	258	203	178	112	64	61	132	2,355
	増減率	-14.5%	-28.1%	-25.2%	-38.7%	-37.2%	-39.1%	-45.4%	-26.9%	-23.3%
19～29 歳	R1（2019）	4,563	864	751	703	428	285	209	499	8,303
	R11(2029)	4,307	778	569	561	327	188	165	373	7,268
	増減率	-5.6%	-10.0%	-24.3%	-20.3%	-23.5%	-33.9%	-20.9%	-25.3%	-12.5%
30 歳代	R1（2019）	5,786	1,096	1,029	883	474	370	277	621	10,534
	R11(2029)	5,406	813	693	607	404	280	226	430	8,860
	増減率	-6.6%	-25.8%	-32.7%	-31.2%	-14.6%	-24.1%	-18.3%	-30.8%	-15.9%
40 歳代	R1（2019）	7,491	1,441	1,305	1,221	752	525	363	815	13,913
	R11(2029)	5,858	1,085	1,015	811	451	360	310	588	10,477
	増減率	-21.8%	-24.7%	-22.2%	-33.6%	-40.0%	-31.4%	-14.6%	-27.9%	-24.7%
50 歳代	R1（2019）	7,136	1,549	1,648	1,374	882	607	456	968	14,621
	R11(2029)	7,562	1,444	1,291	1,188	748	534	364	824	13,955
	増減率	6.0%	-6.8%	-21.7%	-13.6%	-15.1%	-12.0%	-20.2%	-14.9%	-4.6%
60～64 歳	R1（2019）	4,154	1,024	1,111	779	451	420	318	673	8,929
	R11(2029)	3,513	686	722	632	393	283	198	426	6,853
	増減率	-15.4%	-33.0%	-34.9%	-18.9%	-12.8%	-32.7%	-37.7%	-36.7%	-23.2%
65～74 歳（前期高齢者）	R1（2019）	8,414	2,239	2,412	1,772	1,086	898	611	1,391	18,822
	R11(2029)	7,358	1,846	1,947	1,385	861	720	560	1,165	15,843
	増減率	-12.5%	-17.6%	-19.3%	-21.8%	-20.7%	-19.8%	-8.2%	-16.2%	-15.8%
75 歳～（後期高齢者）	R1（2019）	9,396	2,669	3,259	2,304	1,476	1,168	825	1,733	22,829
	R11(2029)	10,443	2,856	3,051	2,257	1,457	1,231	788	1,709	23,791
	増減率	11.1%	7.0%	-6.4%	-2.0%	-1.2%	5.4%	-4.5%	-1.4%	4.2%
総人口	R1（2019）	55,673	12,663	13,045	10,466	6,349	4,804	3,510	7,625	114,136
	R11(2029)	51,076	10,746	10,204	8,363	5,150	3,950	2,956	6,124	98,570
	増減率	-8.3%	-15.1%	-21.8%	-20.1%	-18.9%	-17.8%	-15.8%	-19.7%	-13.6%

■１割以上増加　■１割以上減少　■２割以上減少

■総人口

総人口は 13.6%減少し、特に一関地域以外の地域で減少が大きい

・令和 11 年の総人口は、令和元年に比べ 13.6%減少する見込みです。一関地域は 8.3%の減少、ほかの地域では 15.1%～21.8%の減少となっています。

・特に、大東地域と千厩地域で減少率が大きくなっています。

■未成年層

各年齢層で減少が著しく、幼稚園、学校等への影響が懸念される

・未就学児は 25.6%減少する見込みで、大東及び千厩地域では 30%以上の減少が見込まれることから、保育所や幼稚園の運営への影響が考えられます。

・小学生は 34.5%減少する見込みです。大東地域と東山地域では 40%以上、それ以外の地域では川崎地域を除く地域で 30%以上の減少が予想され、小規模の学校、学年の減少が生じ、学校運営への影響が考えられます。

・中学生は 29.5%減少する見込みです。大東、千厩、東山、室根域で 40%以上の減少が見込まれ、小規模の学校、学年の減少が生じ、学校運営への影響が考えられます。

■生産年齢層

労働力人口の大幅減により、地域社会や経済への影響が懸念される

・19～29 歳は 12.5%、30 代は 15.9%減少する見込みです。労働力となる若い人材が大幅に減少し、労働力の確保に支障をきたすことが懸念されます。また、出産、子育て世代の減少により、出生率が上昇したとしても、出生数は減少することが見込まれます。

・40 代は 24.7%、50 代は 4.6%減少する見込みです。生産年齢人口の中でも中核となる世代であり、地域社会や経済への影響が考えられます。

・60～64 歳は 23.2%減少する見込みであり、花泉、大東、室根、川崎、藤沢地域で 30%を超える減少となっています。

■高齢者層

後期高齢者の増加により、医療費や介護費などの社会保障費の増加が見込まれる

・前期高齢者は 15.8%減少する見込みとなっており、千厩と東山地域では約 20%の減少となっています。

・後期高齢者は 4.2%増加する見込みです。ただし、地域ごとに差があり、一関地域は 11.1%、花泉地域は 7.0%増となりますが、その他の地域では減少となっています。後期高齢者が増加に伴い、医療、福祉、介護といった社会保障費の増加が見込まれ、生産年齢人口に当たる世代における１人当たりの負担が増加することが考えられます。

② 人口の変化が将来の地域社会に与える影響

今後、進行していく人口減少や人口構造の変化が、様々な分野において、以下のような影響を与えるものと考えられます。

●地域経済への影響

・今後も生産活動の中心となる生産年齢人口は減少し、総人口に占める生産年齢人口の割合も低下します。令和 22 年（2040 年）には、一関以外の地域で５割以下に低下することが見込まれます。
・生産年齢人口の減少により、各産業における労働力不足や後継者不足などのほか、ものづくり産業等にあっては、技術、技能の継承に支障をきたすことが懸念されます。
・産業における付加価値額を今後も維持するためには、労働人口が少なくなる中、労働者１人当たりの生産性を高めることが求められます。
・人口減少は消費者の減少につながり、商業施設や商店などを日常的に利用する商圏人口は縮小していくことが見込まれます。特にも、高齢者に比べて消費支出額が多い生産年齢人口の減少は、当市の経済に大きな影響を与えます。
・全国的にも人口減少の進行が予測されていることから、市外の消費者や企業にモノやサービスを供給する産業においても、国内需要の減少を見越した対応の必要性が高まっています。
・従来の分野や商圏に捉われずに新たな市場を開拓することや、「量」の拡大から「質」を高めるため、付加価値の高いものづくりやサービスを提供することにビジネスモデルを転換していくことが求められます。

●地域医療、福祉、介護への影響

・本市では、老年人口は減少する一方で、後期高齢者人口は今後も増加していくことが見込まれることから、医療、福祉、介護における需要の増加が予測されます。
・全国的にみても、令和７年（2025 年）頃には、「団塊の世代」全てが後期高齢者となることが見込まれており、医療、福祉、介護サービスを維持するための人材確保が課題となると考えられます。
・社会保障の支え手となる生産年齢人口は減少し、経済規模の縮小に伴う税収等の減少が予想される中、社会保障費の増加が大きな課題となってきます。

●教育、地域文化への影響

・今後も大幅な児童、生徒数の減少が見込まれ、学級数の減少や複式学級の増加が懸念されます。これにより、従来の学校行事やクラブ活動の縮小等が懸念されるなど、児童や生徒の教育環境の変化が現れる可能性があります。また、統廃合が進むことにより、廃校の利活用も課題になります。
・地域の伝統芸能や伝統行事などの担い手の減少により、地域文化の継承に支障をきたすおそれがあります。
・自治会等の構成員や役員の高齢化により、自治会活動が活発に行われなくなるなど、地域の活力が低下することが懸念され、地域独自で営んできた地域コミュニティ活動が従来の方法での運営が難しくなることが懸念されます。

●生活利便性やまちづくりへの影響

・当市では、広い市域に商業施設や医療機関が偏在しており、買い物や通院など日常生活を送る上で移動手段を確保することは、必要不可欠なものとなっています。

・通勤通学に公共交通機関を利用する人の減少や交通事業者の経営悪化等により、公共交通機関の運行を維持することが困難になっています。

・高齢化に伴う自動車運転免許証の返納が進み、車を運転できない高齢者が増えることが見込まれます。

・商圏人口の減少に伴い、人口密度の低い地域において、商店や商業施設が存続していくことが困難になることが予想されます。

・日常生活を送ることに不便を感じる人が増えることが予想され、移動手段の確保や医療、福祉、商業などの生活機能の確保する対策の必要性が高まってきています。

・核家族化や高齢世帯が増加することは、空き家、空き店舗、空き地などの遊休不動産が増えることにつながり、その管理や活用方法が課題となります。

●行財政への影響

・生産年齢人口の減少に伴う個人市民税の減少、企業活動の縮小に伴う法人市民税の減少、不動産価値低下に伴う固定資産税の減少が予想されます。

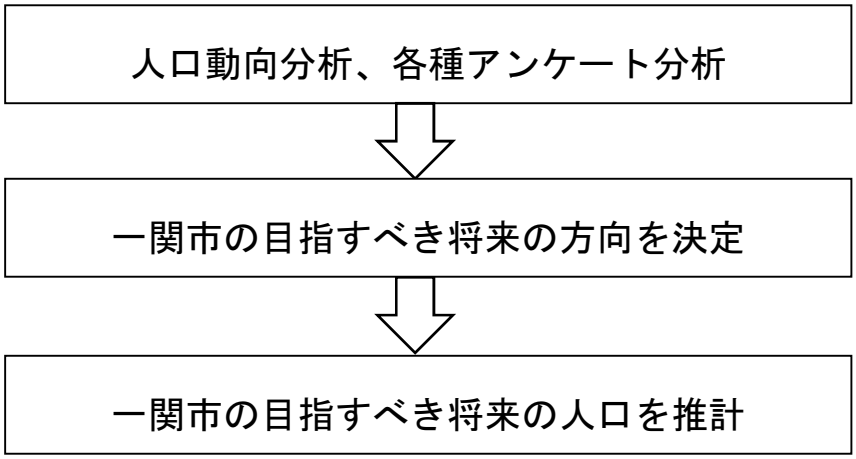
・人口の減少による基準財政需要額の減少に伴い、地方交付税の減少も懸念されます。

・高齢者数の増加に伴う社会保障関係経費等の増加が見込まれ、市財政が硬直化するおそれがあります。

２　　人口の将来展望

（１）将来展望に必要な調査、分析

これまでに行ってきた人口動向分析や将来人口推計に加えて、結婚・出産・子育て、転入及び転出に関するアンケート調査を行い、その結果を踏まえたシミュレーション等により、人口の将来展望を行うこととします。



①　市民アンケートの実施

結婚・出産・子育て、転入及び転出に関するアンケート調査を実施しました。

実施アンケート概要
○結婚・出産・子育てに関するアンケート 内容：結婚・出産・子育てに関する意識や実態などを把握するもの 対象：一関市民 1,492 人 20 歳から 39 歳まで（平成 31 年４月１日現在）の方の中から無作為に抽出 ○転出に関するアンケート 内容：一関市からの転出者から、転出理由や経緯などを把握するもの 対象：転出者 453 人（平成 30 年に一関市から転出された方の中から無作為に抽出） ○転入に関するアンケート 内容：一関市への転入者から、転入理由や経緯などを把握するもの 対象：転出者 466 人（平成 30 年に一関市から転出された方の中から無作為に抽出）

② 市民アンケートの分析

■結婚・出産・子育てに関するアンケート

調査目的		市民の結婚、出産、子育てに関する考えを調査し、令和３年度から５年間を計画期間とする「第２期総合戦略」を策定する際の参考とする。
調査対象		一関市民 1,492 人　20 歳から 39 歳まで（平成 31 年４月１日現在）の方の中から無作為に抽出
調査内容	問１～問 13	対象者の属性について
	問 14～問 32	結婚について
	問 33～問 52	出産や子育てについて
	問 53	自由記載
調査方法		調査票を郵送により配布、回収
調査期間		令和元年 10 月４日から 10 月 18 日まで
回収結果	配布数	1,492 票
	回収数	419 票
	回収率	28.1%

＜結果の概要＞

・既婚者が結婚した年齢は、20 代が全体の約８割を占めており、結婚時期を決めた要因としては、「一緒に暮らしたかった」、「年齢が適齢期だと思った」、「子どもができた」という回答が多くみられました。

・現在結婚していない人のうち、約４分の３が「結婚したい」または「できれば結婚したい」と回答しており、そのうち約６割が 20 代後半から 30 代前半での結婚を希望しています。

・現在結婚していない人に結婚していない理由を尋ねたところ、「結婚したいと思える相手がいないから」を約半数の人が挙げているほか、「経済力がないから」を約３割の人が、「仕事が忙しすぎるから」を約２割の人が挙げています。

・男女別で就労状況を見たところ、男性では、既婚者は正社員の割合が未婚者よりも大きくなっています。一方、女性では、既婚者は未婚者に比べ、正社員の割合が小さく、パート・アルバイトや専業主婦の割合が大きくなっています。

・結婚を希望する人が結婚の条件として必要と考えているものとしては、「収入の増加」と「安定した就業状態」という回答が多くみられました。男女別に見た場合、「相手の経済力」、「相手の安定した就業状態」を回答する人は男性では少数であったのに対し、女性の約半数が回答しています。

・結婚生活をスタートさせるにあたり必要と思う夫婦の合計年収は、「400 万円以上 500 万円未満」を中心に、約８割の人が 300 万円以上 700 万円未満の間で回答しています。

・既婚者が配偶者と知り合ったきっかけは、「友人・知人・兄弟姉妹を通じて」、次いで「職場や仕事の関係」と回答した人が多く、合わせて全体の約７割となっています。

・結婚を希望する人が結婚相手との出会うために取り組みたいこととしては、「友人・知人に紹介を頼む」、「職場の同僚や先輩に紹介を頼む」という回答が多くみられます。

・子どもがいる人が初めて子どもを持った年齢は 20 代が約７割となっています。一方、子どもを持ち

たい人の理想とする第１子出産年齢は 20 代後半から 30 代前半で約７割となっています。

- 理想の子どもの数は、子どもがいる人は「３人」が約半数、次いで「２人」が約４割となっており、子どもがいない人は「2 人」が約半数、次いで「3 人」が４分の１、８分の１の人が「子どもはいらない」と回答しています。
- 子どもがいる人が、２人目以降の出産の支障になると感じていることは、「出産・育児・教育にお金がかかる」が最も多く、次いで回答が多かったのは「出産・育児で仕事から離れることによる減収」、「妊娠・出産の心理的・肉体的な負担が大きい」となっています。
- 子どもがいないと回答した人が、出産の支障になると考えていることは、「出産・育児・教育にお金がかかる」が最も多く、次いで回答が多かったのは「共働きで育児と仕事の両立が困難」、「出産・育児で仕事から離れることによる減収」、「妊娠・出産の心理的・肉体的な負担が大きい」となっています。
- 第１子出産後の女性の就労状況は、出産前に比べ「正社員・正職員」の割合が減少し、「パート・アルバイト」と「家事専業」が増加しています。
- 夫婦間での家事や育児の負担については、約７割の人が「どちらも同じくらい負担するのがよい」と回答していますが、年代が高いほど「妻のほうが多く負担する」という回答の割合が大きくなっています。
- 子どもがいないと回答した人に不妊治療についてたずねたところ、「不妊治療は考えていない」という回答が約８割を占めています。
- 不妊治療をしている、したことがある、考えていると回答した人に困っていること、心配していることをたずねたところ、「治療にかかる経済的な負担が大きい」、「治療を受けるための精神的負担が大きい」、「不妊治療の助成などの支援制度がわからない」という回答が多くみられました。

■転出に関するアンケート

調査目的		一関市からの転出の理由や転入前後の生活環境の変化などを調査し、令和３年度から５年間を計画期間とする「第２期総合戦略」を策定する際の参考とする。
調査対象		転出者 453 人 （平成 30 年に一関市から転出された方の中から無作為に抽出）
調査内容	問１～問 10	対象者の属性について
	問 11～問 16	一関市からの転出の経緯について
	問 17～問 24	現在居住する市区町村と、一関市の生活環境について
	問 25	自由記載
調査方法		調査票を郵送により配布、回収
調査期間		令和元年 10 月４日から 10 月 18 日まで
回収結果	配布数	453 票
	回収数	91 票
	回収率	20.1%

＜結果の概要＞

・一関市から転出した主な理由は、「自分の仕事の都合」と「配偶者の仕事の都合」を合わせたものが約６割を占めており、仕事の都合の具体的な内容は、約半数が「転勤」、約４分の１が「就職」となっています。

・転出理由を男女別でみた場合、男性は「自分の仕事の都合」が約７割を占めています。女性では「結婚のため」が約３割を占め、「配偶者の仕事の都合」と「自分の仕事の都合」がそれぞれ４分の１を占めています。

・現在の居住地で住まいを決める際に重視した居住環境についてたずねたところ、「勤務先に近い」、「住宅の物件や価格」という回答が多くみられました。

・一関市の生活環境について、現在居住している市区町村と比較した満足度をたずねたところ、「自然環境」の評価が最も高く、「治安・防犯」が続いています。また、「働く場の多さ」、「娯楽・余暇での楽しみ」の評価が最も低くなっています。

・一関市が若者から住んでみたいと思われるまちになるためにどのような分野に力を入れればよいかをたずねたところ、「雇用の創出」、「商業・サービス業の振興」、「交通の利便性」という回答が多くみられました。

■転入に関するアンケート

調査目的		一関市への転入の理由や転入前後の生活環境の変化などを調査し、令和３年度から５年間を計画期間とする「第２期総合戦略」を策定する際の参考とする。
調査対象		転入者　466 人 （平成 30 年に一関市から転出された方の中から無作為に抽出）
調査内容	問１～問 10	対象者の属性について
	問 11～問 16	一関市への転入の経緯について
	問 17～問 28	以前居住していた市区町村と、一関市の生活環境について
	問 29	自由記載
調査方法		調査票を郵送により配布、回収
調査期間		令和元年 10 月４日から 10 月 18 日まで
回収結果	配布数	466 票
	回収数	108 票
	回収率	23.2%

＜結果の概要＞

・一関市に転入した主な理由は、「自分の仕事の都合」と「配偶者の仕事の都合」を合わせたものが半数を占めており、仕事の都合の具体的な内容は、約６割が「転勤」、約４分の１が「転職」となっています。

・転入理由を男女別でみた場合、男性においては「自分の仕事の都合」が半数近くを占めています。また、女性では「自分の仕事の都合」、「結婚のため」の順に多く、それぞれ３割程度の割合となっています。

・転出者と転入者の移動理由を比較すると、転出者では「家族と同居、近居のため」が約１％であるのに対し、転入者では、約１割が転入の理由に挙げています。
・転入前に一関市に住んでいたことがあるかをたずねたところ、約３割が「住んでいたことがある」と回答しています。
・一関市で住まいを決める際に重視した居住環境についてたずねたところ、「家族と同居・近居するため」、「勤務先に近い」という回答が多くみられました。
・転入前に一関市の生活環境に関する情報を得た手段としては、「家族や知人からの情報」、「不動産業者」という回答が多くみられます。
・一関市の生活環境について、以前居住していた市区町村と比較した満足度をたずねたところ、「自然環境」の評価が最も高く、「職場までの距離」が続いています。また、「娯楽・余暇での楽しみ」の評価が最も低く、「働く場の多さ」、「街のにぎわい」が続いています。
・一関市が若者から住んでみたいと思われるまちになるためにどのような分野に力を入れればよいかをたずねたところ、「子育てしやすい環境づくり」、「雇用の創出」、「商業・サービス業の振興」という回答が多くみられました。

（２）本市が目指すべき将来の方向

○基本的方向性

本市では、経済、雇用、労働環境など様々な要因によって、若者の転出や出生数の減少、高齢化率の上昇が進み、人口構造の変化と人口減少を引き起こしています。

将来にわたって持続可能な地域とするためには、地域の稼ぐ力を高め、地域内で循環する経済の流れを拡大するとともに、ここに住みたい、訪れたいと思える豊かな暮らしや働き方を実現し、環境と共生しながら、健康で安心して暮らせるまちをつくることが重要です。

本市が目指すべき将来の方向として、以下の３つの方向で取組を進めることとします。

【目指すべき方向①】
地域の稼ぐ力を高め、仕事と豊かな暮らしを創出し、市内外から人が集うまちを目指します。

■ 地域経済の強化

- 令和元年10月に実施した総合計画後期基本計画策定のための高校生アンケートでは、仙台方面や東京方面への就職を希望する理由として、給料、休暇などの待遇面を挙げています。
- 令和元年10月に20代から30代の市民を対象として実施した「結婚・出産・子育てアンケート」では、未婚者が結婚していない理由や結婚の条件として、経済的な理由を挙げています。
- 同アンケートでは、出産の支障になることとして、「出産・子育て・教育にお金がかかる」という回答が最も多くなっています。
- 令和元年度における本市の１人当たりの課税所得額は、県内14市のうち10番目となっています（総務省：市町村税課税状況等の調）。
- このことから、地域内の産業の稼ぐ力を高め、所得を高めていくことが、若者が集うまちをつくる上で重要です。
- 働く世代の減少とともに消費が落ち込んでいく中、市内企業・産業間の連携を深めるとともに、研究・教育機関の協力により、イノベーションの促進を図り、地域の資源や特色を生かした付加価値の高い商品やサービスを生み出していく必要があります。
- 消費行動の変化に対応しながら、市内の消費者が必要とするモノやサービスを生産・提供する地産地消の取組とともに、市外の消費者へアプローチし、販売促進につなげる地産外商の取組や観光の推進など市外からお金を取り込む取組が重要になります。

■ 働く場の創出

- 高校生アンケートでは、仙台方面や東京方面への就職を希望する理由として「希望する仕事や職種がないから」を多くの生徒が挙げています。
- 令和元年10月に転出者や転入者を対象としたアンケートにおいて、一関市での生活とほかの市町村での生活の満足度を比較した調査をした結果、「働く場の多さ」について不満を持っている人が多く見られました。
- 「結婚・出産・子育てアンケート」では、未婚者が結婚していない理由として「安定した就業状態」、

「働く時間に融通がきく仕事が少ない」を挙げる人が多くあります。

・同アンケートでは、女性が出産を機に離職して専業主婦になっている状況や、正社員からパート・アルバイトへ就業形態を変える動きがみられます。

・若者や女性が働きたいと希望する職種の企業誘致、時間や場所に捉われない新たな働き方の定着を進めるとともに、自ら起業したいというチャレンジを支援し、働く場を作っていくことが重要です。

・市内の各産業を持続可能にするためにも、担い手となる人材の確保や事業承継を進めることが必要です。

■ まちの賑わい創出

・高校生アンケートでは、仙台方面や東京方面への就職を希望する生徒の多くが、その理由として「買い物や娯楽を楽しめるから」を挙げています。

・転出者・転入者アンケートにおける、一関市での生活とほかの市町村での生活を比べた満足度調査では、「娯楽・余暇での楽しみ」、「街の賑わい」について不満を持っている人が多く見られました。

・中心市街地などのまちなかへ訪れたくなる新たな魅力を生み出すことで賑わいを作り出すことが重要です。

■ 新しい人の流れの創出

・新型コロナウイルス感染症の拡大により、テレワークなどの働き方の変化や地方への関心の高まり、複数の拠点に住むといった新しい生活様式が生まれています。

・移住定住を促進するとともに、市外に住む人々が本市の人や地域と様々な形で関われるような接点をつくり、外からの視点でスキルを発揮し、新たな価値の創造や地域課題の解決につなげる関係人口の創出が重要です。

【目指すべき方向②】

結婚、出産、子育ての希望や生活と調和した働き方を実現し、様々な人が子育てに関わり、次代を担う子どもを育むまちを目指します。

■ 結婚の希望を実現

・「結婚・出産・子育てアンケート」では、未婚者の約４分の３が結婚したいという意向を持っています。未婚の理由は、結婚したいと思える相手に巡り合っていないことが最も多くなっています。

・未婚者が相手と出会ったきっかけは、友人・知人の紹介のほか、職場関係が多くなっています。

・若者同士が交流し、出会いが生まれる機会を創出するとともに、結婚を希望する人を後押しする取組を今後も継続することが重要です。

■ 出産・子育ての希望を実現

・平成21年に875人だった当市の年間出生数は、平成30年には629人となり、この10年間で約250人減少しています。

・合計特殊出生率も低下を続け、平成30年には、全国平均や岩手県平均と同じ水準の1.44となって

います。

・20代での出産が減少している一方で、35歳以上の出産が増加傾向にあり、出産年齢が高まっています。

・「結婚・出産・子育てアンケート」では、子どもを持つ親、子どもがいない方のいずれも、出産や子育ての支障になることとして、「出産・子育て・教育にお金がかかる」、「妊娠・出産の心理的・身体的な負担が大きい」ことを多く挙げています。

・出産や子育てにおける不安を解消できるよう、積極的な情報発信や相談体制の充実が求められます。

・出生から社会人に至るまでの成長過程において、切れ目のない支援を充実していくことが重要です。

・子育て中の親が、働く時間や場所の自由度が高い仕事によって収入を得る機会を創出していく取組も、出産の希望をかなえることにつながる取組です。

・一関の未来を創る人づくりのため、子どもたちへの確かな学力の定着と心豊かにたくましく育てるキャリア教育を進めるとともに、地域に対する愛着や誇りを醸成する取組が重要です。

■ 仕事と生活の調和

・「結婚・出産・子育てアンケート」では、子どもを持つ親、子どもがいない方のいずれも、出産や子育ての支障になることとして、「共働きで育児と仕事の両立が困難」であることを多く挙げています。

・令和２年１月に市内高校生を対象に開催したワークショップでは、10年後に望む暮らし方として、仕事の充実だけではなく、自分の生活や家族との時間を重視する声が多く聞かれました。

・若者や子育て世代の親が、仕事か生活かの二者択一ではなく、どちらもいきがいを持って暮らせる生活と調和した働き方への理解を、本人や家庭のみならず、事業所においても深めていくことが必要です。

・働きながらも子育てや介護に携わることができる柔軟な働き方を実現していくことが重要です。

【目指すべき方向③】

生涯にわたり健康で、環境と共生しながら、安心して住み続けられる持続可能なまちを目指します。

■ 健康長寿の推進

・令和元年10月に実施した総合計画後期基本計画策定に係る市民アンケート調査では、半数以上の方が、高齢化が進む中で「老後の資金」、「介護になった場合、施設に入所できるか」、「運転ができなくなると交通手段がない」ことを不安に思っています。

・医療や介護ニーズの高い後期高齢者の増加が見込まれる中で、高齢者が住み慣れた地域においていきいきと健康で過ごせる環境をつくっていくことが大事な取組となります。

・高齢になっても、いきがいを持ち、心身ともに健康で暮らせるよう、健康づくりの推進や社会参加の機会を創出していくことが重要です。

■ 暮らしの維持・向上

・高齢者のみの世帯が増え、日常生活に不便をきたす高齢者が増加することが見込まれます。
・日常生活が困難となっている人を支える仕組みを構築することが必要です。
・本市では、医療機関や買い物施設などが偏在していることから、公共交通ネットワークの維持や利便性の向上を高め、車を運転しない方の日常生活における移動を支えていくことが重要です。
・情報通信基盤を整備し、様々な産業・生活分野への先端技術の導入によって仕事や生活の質を高めていくことや、行政のデジタル化推進により時間や場所の制約に捉われない行政手続きの効率化やサービスの向上を図っていくことが求められています。

■ 地域コミュニティの維持

・これまで地域コミュニティを支えてきた担い手が高齢になり、地域コミュニティを維持することが困難となってきています。
・地域内の共助を支えてきたコミュニティ組織の存続や地域文化の継承が困難になってきており、住み続けたい、移り住みたいと思える地域の魅力の低下も懸念されることから、地域課題の解決に取り組むとともに新たな支え合いの仕組みづくりが求められています。

■ 資源・エネルギー循環の推進

・地球温暖化が引き起こす異常気象によって、大規模な自然災害が全国で毎年発生しています。
・豊かな環境を次の世代に引き継ぎ、長期にわたって安心して暮らせるまちをつくっていくためには、脱炭素社会を目指した取組を進めていく必要があります。
・新エネルギーのさらなる活用や、市内で発生する廃棄物、バイオマスなどエネルギー資源などとして「いかす」取組を進めるとともに、地域資源からエネルギーを効果的に「つくる」取組、創出されたエネルギーを地域内で有効活用し、豊かな環境を次世代に「つなぐ」取組を引き続き進めていくことが重要です。

（３）人口の将来展望

①　「人口の将来展望」のためのシミュレーション

・本市では、自然減と社会減により、直近の５年間で平均すると１年間で約 1,500 人の人口が減少しています。

直近５年間の総人口と人口減少数

	H27(2015)年	H28(2016)年	H29(2017)年	H30(2018)年	R1(2019)年
総人口(人)	120,135	119,721	117,978	116,138	114,136

	2015→2016	2016→2017	2017→2018	2018→2019	平均
減少数(人)	-414	-1,743	-1,840	-2,002	-1,500

資料：岩手県「岩手県人口移動報告年報」

・本市独自の推計では、近年における人口移動の傾向がそのまま継続するものとして人口の将来推計を行っており、令和 22 年（2040 年）には、８万２千人程度、令和 42 年（2060 年）には５万４千人程度になるものと見込まれています。

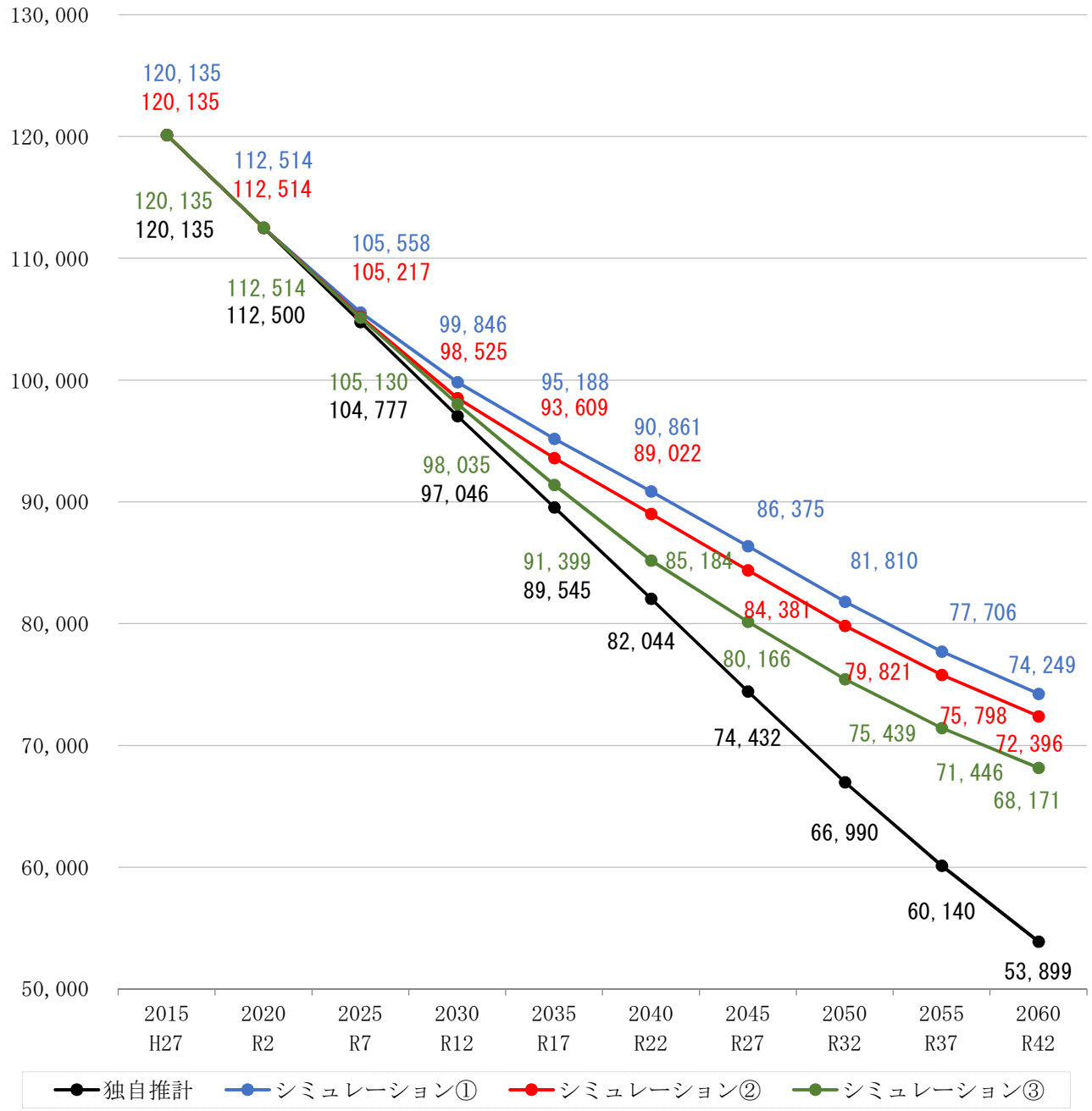
・また、次ページの表やグラフにあるとおり、出生率と社会増減の設定を変えた３パターンの将来展望シミュレーションを行ったところ、合計特殊出生率が段階的に上昇してき、転出超過が解消された場合でも、令和 22 年（2040 年）には８万５千人から９万人程度、令和 42 年（2060 年）には６万８千人から７万４千人程度となることが試算されます。

・これらの試算は、人口減少の抑制には、出生率を高めるとともに社会減を抑制していくことが重要であることを示しています。

・したがって、本市では、中長期的な人口減少の抑制に向けて、出生率の向上と社会減の解消を目指していく必要があるものと考えられます。

【将来展望シミュレーションの比較】

シミュレーションパターン	将来展望人口		自然動態（出生率）			社会動態（社会増減）	
	R22 年（2040 年）	R42 年（2060 年）	R12 年（2030 年）	R22 年（2040 年）	R32 年（2050 年）	R12 年（2030 年）	R22 年（2040 年）
独自推計	82,044	53,899	最新の H29 年 1.40 で固定			近年の傾向が継続	
①	90,861	74,249	1.80	2.07		社会減がゼロ	
②	89,022	72,396	1.80	1.96	2.07	社会減がゼロ	
③	85,184	68,171	1.80	2.07		―	社会減がゼロ



【将来展望シミュレーションの条件設定】

・今後講じていく施策の効果により出生率の上昇と社会減の改善の両方が図られるものとし、前ページのシミュレーション②を市の将来展望とします。この将来展望の人口は、以下の仮定値を設定して将来人口を算出したものです。

■自然動態の設定

・合計特殊出生率が令和 12 年（2030 年）にかけて国民の希望出生率 1.80、令和 22 年（2040 年）にかけて市民の希望出産率 1.96 まで上昇し、さらに令和 32 年（2050 年）にかけて人口置換水準※である 2.07 まで上昇し、以降は維持するものとします。

※人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率のこと

※「結婚・出産・子育てに関する市民アンケート」より
① 既婚者等割合 54.3% × 既婚者等の理想の子どもの数 2.49 人
② 未婚者等割合 45.7% × 未婚者結婚希望割合 74.2% × 未婚者等の理想の子どもの数 2.05 人
（① ＋ ②） × 離別等の影響 0.955 ＝ 1.96（一関市民の希望出生率）
※改訂前の人口ビジョンに準拠して算出

・国は、長期ビジョンにおいて、若い世代の結婚・出産・子育ての希望が実現した場合、出生率が令和 12 年（2030 年）に 1.80 程度まで、令和 22 年（2040 年）に人口置換水準である 2.07 まで向上するとしており、岩手県人口ビジョンにおいても同様の前提としています。

・本市の出生率が平成 29 年（2017 年）に 1.40 である現状において、令和 22 年（2040 年）までに出生率を 2.07 まで向上させることは、現時点で高い水準であることから、本市においては令和 22 年（2040 年）に一関市民の希望出生率 1.96 を目指し、出生率の向上を図っていくものです。

■社会動態の設定

・社会動態については、改訂前のビジョンと同様に推計します。社会減（▲377 人：平成 30 年の実数）が段階的に解消され、令和 12 年（2030 年）にゼロとなり、以降は維持するものとします。なお、以下の各世代で社会減の改善が図られるものとします。

・高校等新卒世代（18～21 歳）

※総合計画策定のための「中高生アンケート」（令和元年 10 月実施）より
・将来就職を希望する地域として、全体の約７割が「市外」と回答しており、また、就職後に住みたい場所として「一関市以外に住みたい」が約６割となっている。
・「一関市以外に住みたい」と回答した理由は、「一関市周辺に希望する仕事や職種がないから」、「一関市以外のほうが給料や休暇などの待遇面が良いと思うから」、「一関市以外のほうが自分の能力を生かし、成長できる機会があるから」といった仕事や雇用に対する意見、「一関市より買い物や娯楽を楽しめるから」や「日常生活を送るのに便利だから」といった娯楽や生活利便性に対する意見が多くなっている。
・希望する職種や力を発揮することができる雇用の場の創出、若者にとって娯楽性や利便性が高いまちづくりを進め、地域への定着を図ることが求められる。

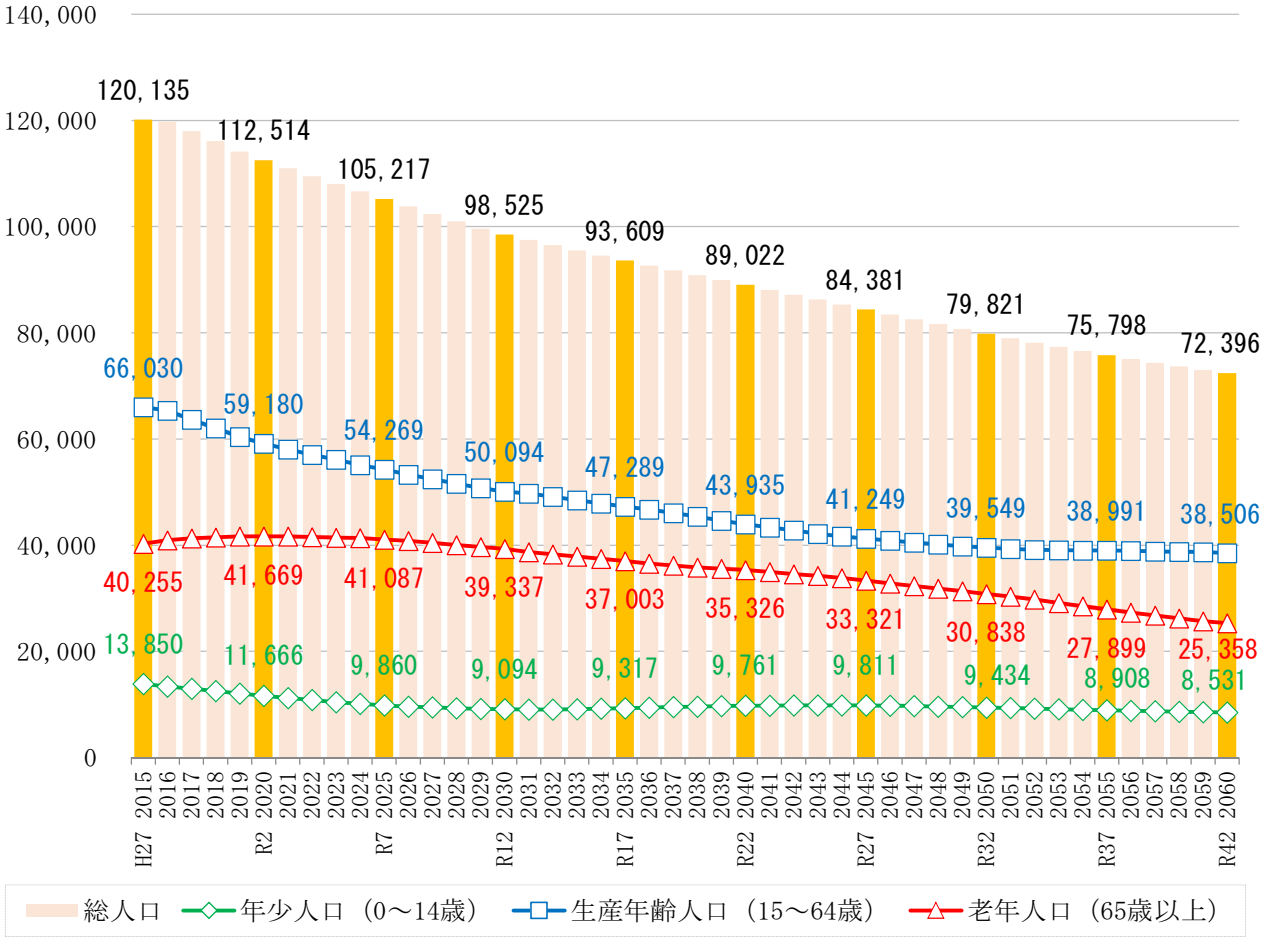
・子育て世代（20～30 代）※うち４割が就学前児童（0～5 歳）を伴うものとする

※「転入・転出に関する市民アンケート」（令和元年 10 月実施）より
・20～30 代の転入、転出の約４割は子どもを伴っている。
・「一関市が若者から住んでみたいと思われるまちになるためにどのような分野に力を入れればよいか」について、転入者では「子育てしやすい環境づくり」、「雇用の創出」、「商業・サービス業の振興」という回答が多い。
・子育て支援の充実や雇用の創出などによる転入増を図ることが求められる。

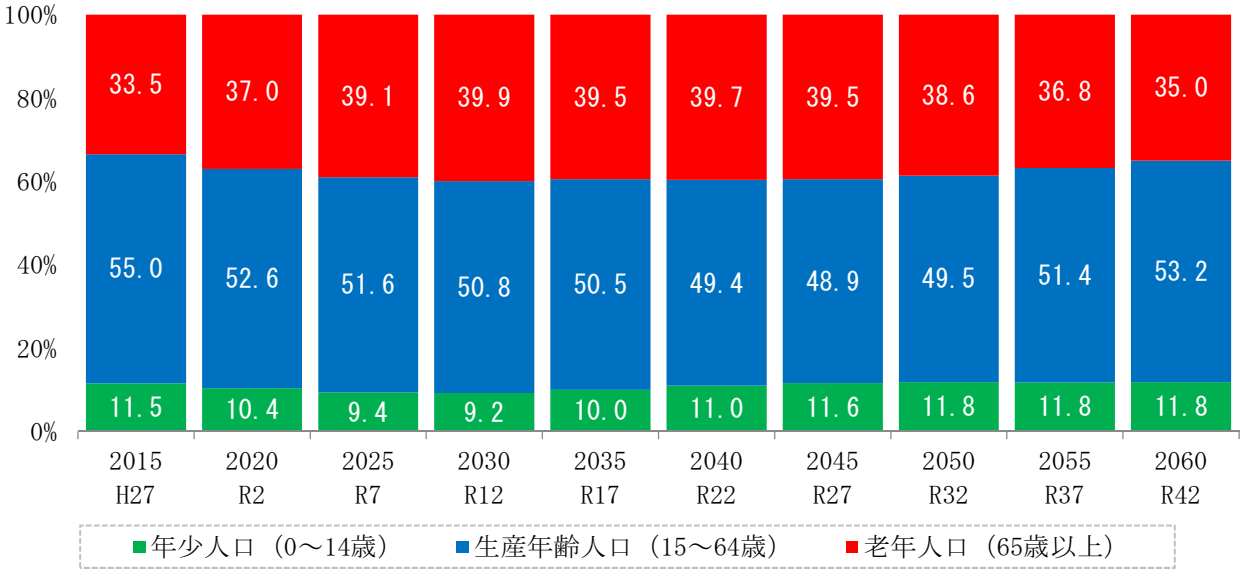
・退職世代（60～64 歳）

※住民基本台帳より
・現状でも転入超過となっている世代であり、年を重ねても豊かに暮らせる生活の実現を進めることで転入増を図ることが求められる。

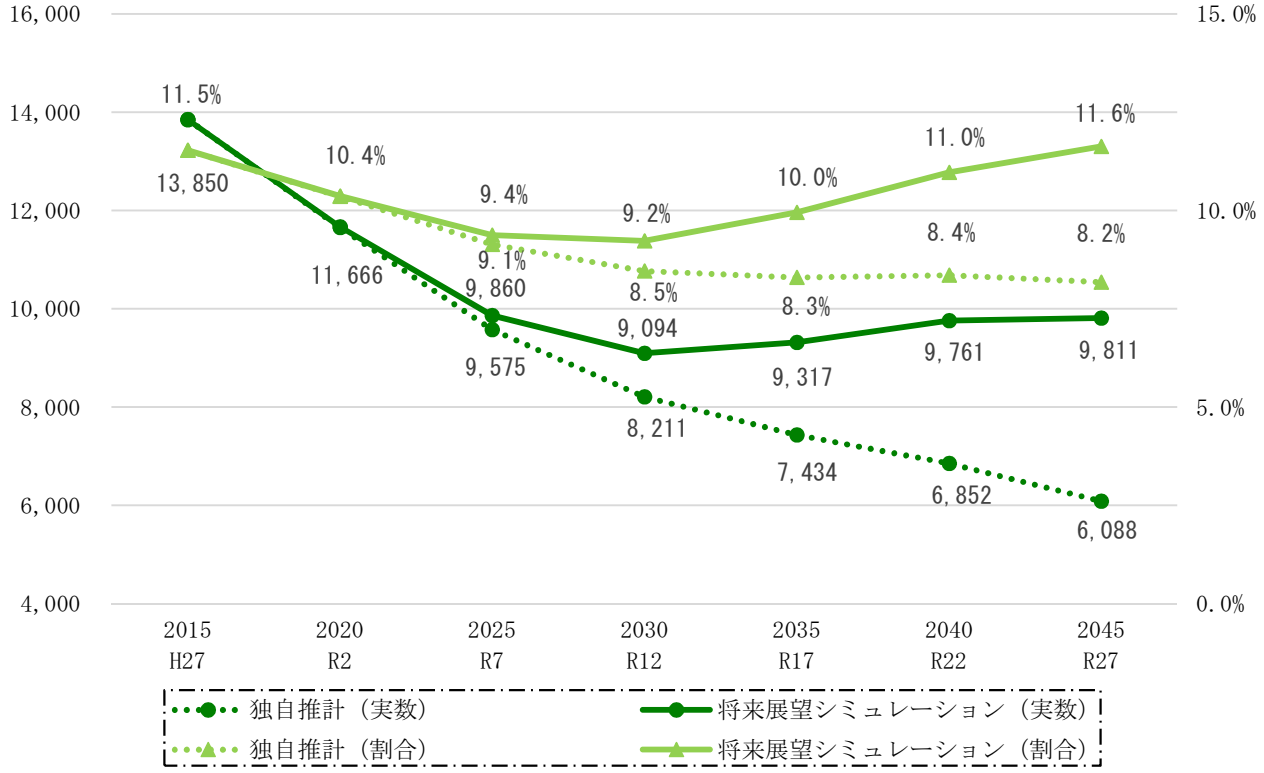
将来展望シミュレーションによる総人口、年齢３区分別人口



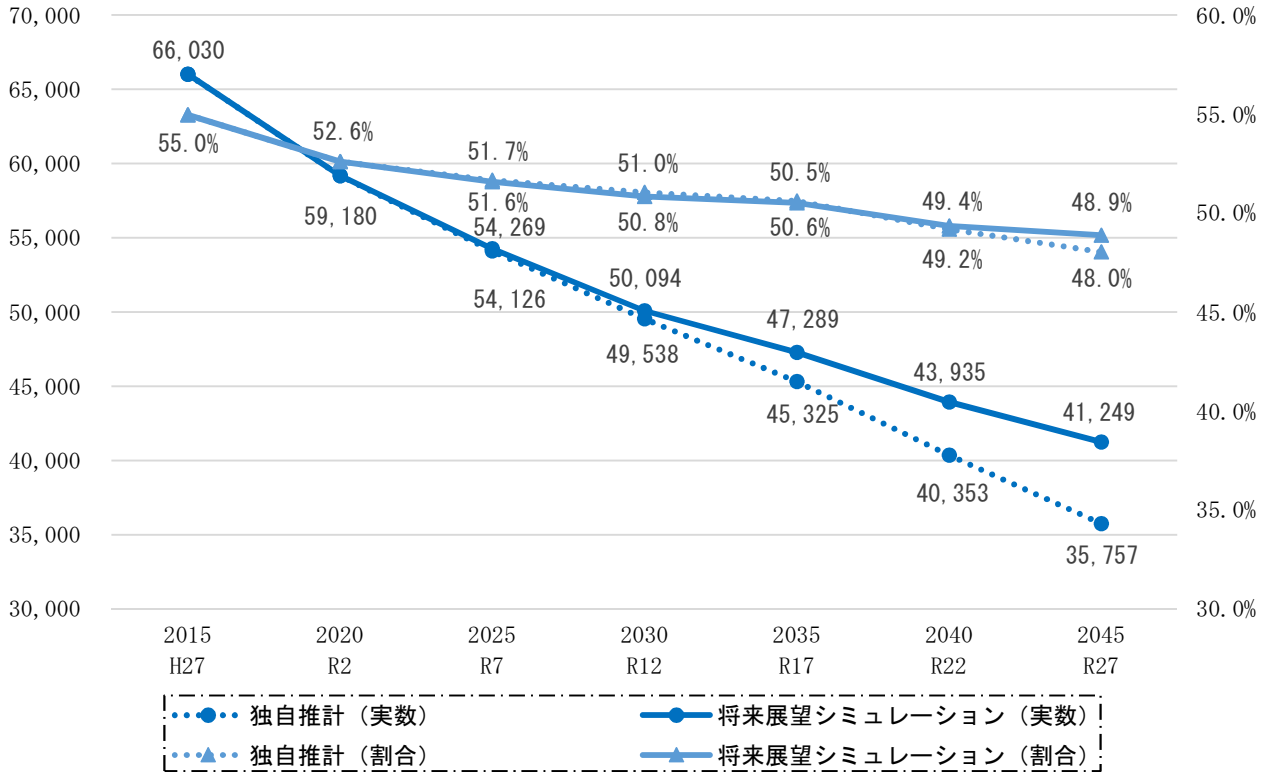
将来展望シミュレーションによる年齢3区分別人口の割合



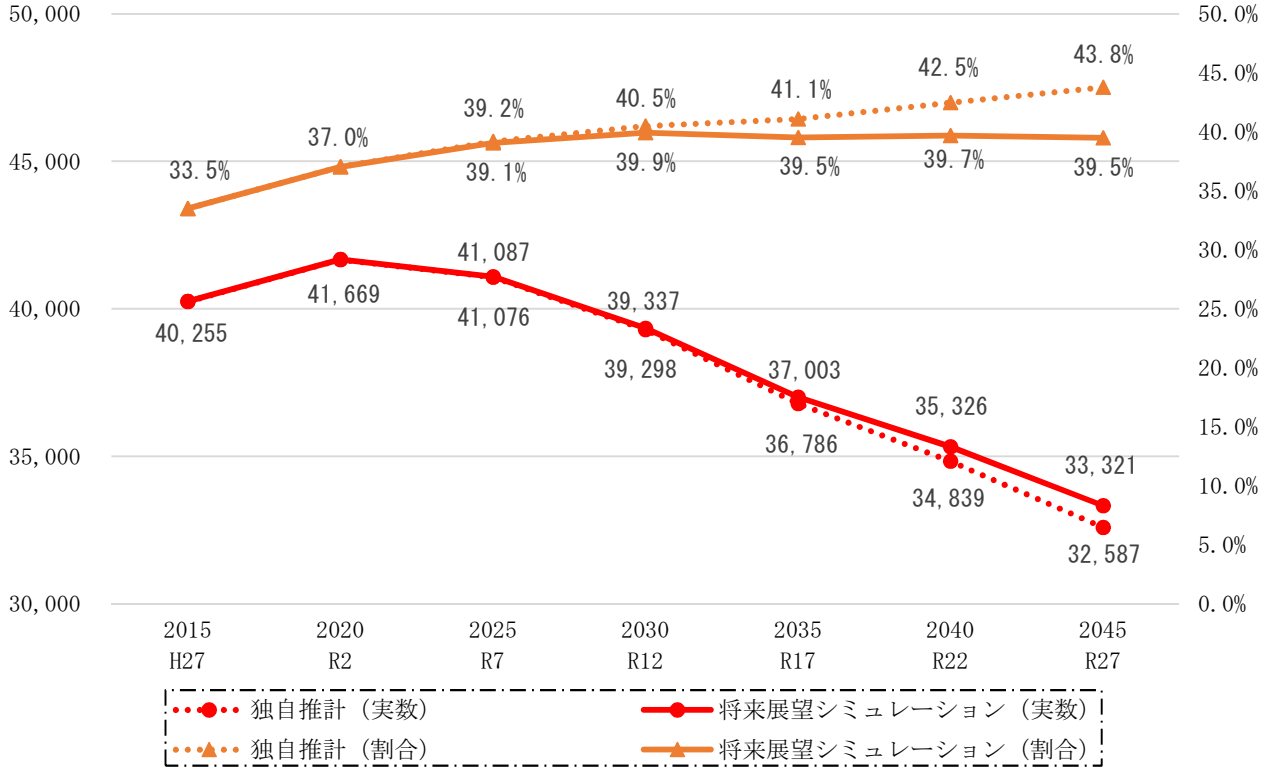
将来展望シミュレーションによる
年少人口（0歳から14歳）の推移の比較



将来展望シミュレーションによる
生産年齢人口（15歳から64歳）の推移の比較



将来展望シミュレーションによる
老年人口（65歳以上）の推移の比較



② 一関市人口ビジョンにおける人口の将来展望

人口減少に歯止めをかけ、長期的な人口の安定も視野に入れて、令和 22 年（2040 年）に８万９千人程度の人口を確保します。

・本市が目指すべき将来の方向の３つの基本的方向性に沿った施策を展開することにより、社会減の解消や出生率の向上を図り、人口減少に歯止めをかけることを目指します。

・社会減が解消され、出生率が向上した場合は、さらに次のような状況が期待できます。

▶年少人口は、減少傾向で推移しますが、令和 12 年（2030 年）頃には下げ止まる見通しとなります。

▶生産年齢人口は、将来的にも減少傾向が続き、総人口に占める構成比は 50%前後で下げ止まる見通しとなります。

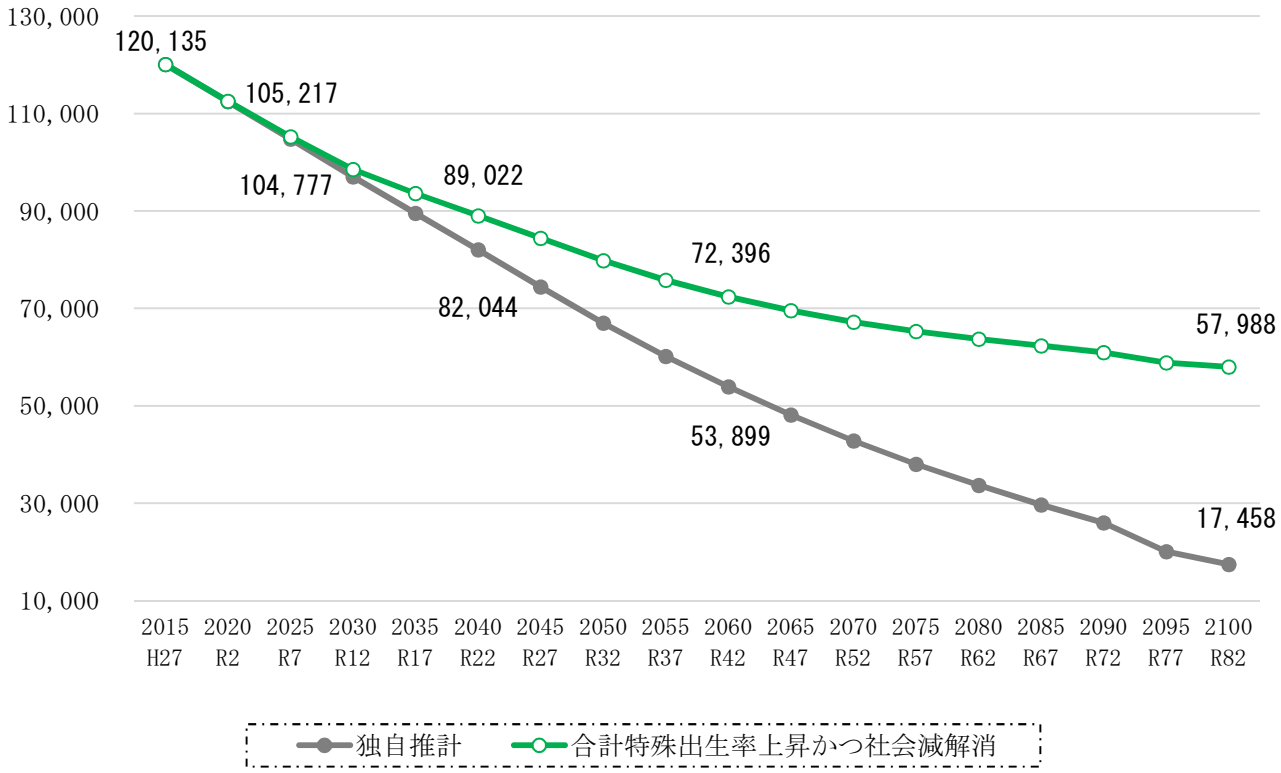
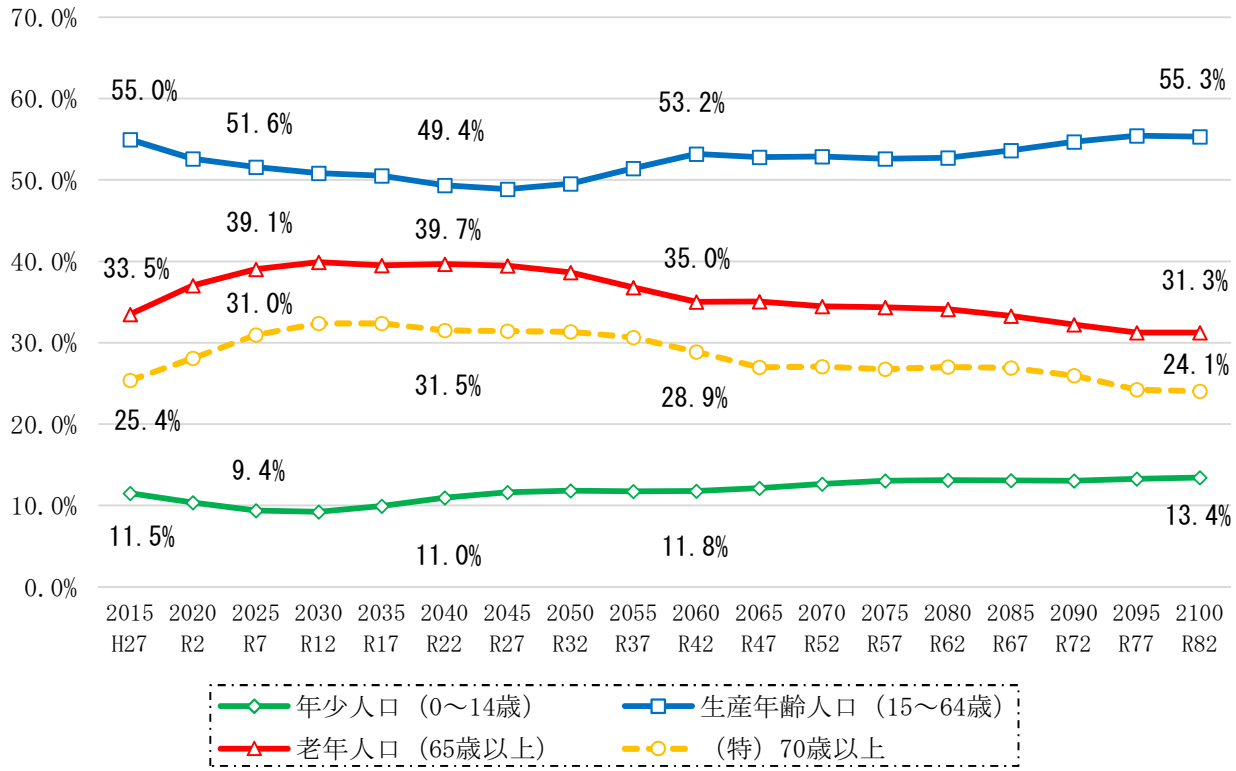
▶老年人口は令和２年（2020 年）をピークに減少するものの、総人口に占める構成比は上昇して推移し、令和 12 年（2030 年）頃には４0%を下回る数値で安定する見通しとなります。

・シミュレーションでは、出生率が令和 12 年（2030 年）にかけて国民の希望出生率の 1.80 まで上昇し、令和22年(2040年)にかけて市民の希望出生率の1.96まで上昇し、さらに令和32年(2050年）にかけて人口置換水準の 2.07 まで上昇するものとしました。令和 32 年（2050 年）以降、出生率を 2.07 に固定した場合の推計では、人口は令和 82 年（2100 年）に５万８千人程度で安定してきます。

・また、この場合、生産年齢人口比率は、今後約 30 年間減少を続けるものの、将来的には 50%を上回って推移し、年少人口比率も増加傾向となる見込みです。なお、老年人口比率は、令和 12 年(2030年）以降、約 40%に達しますが、その後は緩やかに減少していくものとみられます。

・なお、70 歳以上人口比率は、令和 42 年（2060 年）以降、３割を下回って推移するものとみられます。

社会減解消かつ出生率が持続的に上昇した場合の将来人口



出生率が持続的に上昇かつ社会減が解消した場合の年齢３区分構成比